

Syllabus 2015

LEC 会計大学院

LEC 東京リーガルマインド大学院大学 高度専門職研究科 会計専門職専攻

LEC GRADUATE SCHOOL OF ACCOUNTING

2015 年度 講義日程／時間割 3

(前期開講科目)

全体	
実用英語演習基礎	7
Excel による財務モデル構築と分析の基礎	9
Excel を使った会計データ分析	11
専門英語基礎	13
財務会計	
財務会計論	15
税法会計	17
会計制度 I	19
財務会計事例研究	21
財務会計論研究指導	23
IFRS 研究	25
税務会計研究指導	27
管理会計	
管理会計論	29
管理会計入門	31
管理会計事例研究	33
管理会計論研究指導	35
経営・ファイナンス	
経済学	37
経営事例研究	39
監査	
監査論	41
職業倫理	43
監査事例研究	45
法律系	
租税法	47
相続税法	49
国税通則法	51
法人税法	53
所得税法	55
企業法事例研究	57
租税法事例研究	59
国際租税法	63
租税法研究指導【プレ序論】	65
租税法研究指導【序論・本論】	67
租税法研究指導【プレ結論・本論】	69
租税法研究指導【完成】	71

(後期開講科目)

全体	
実用英語演習応用	73
Excel による財務モデル構築と分析の基礎	75
英語プレゼンテーション基礎	77
マネジメント・シミュレーション	79
財務会計	
簿記論	81
会計制度 II	83
財務会計事例研究	85
財務会計論研究指導	87
税務会計研究指導	89
管理会計	
原価計算論	91
管理会計事例研究	93
財務分析論	95
管理会計論研究指導	97
経営・ファイナンス	
経営学	99
ファイナンス論	101
統計学	103
ファイナンス事例研究	105
監査	
監査手続論	107
監査事例研究	109
法律系	
企業法	111
租税法	113
消費税法	115
相続税法	117
法人税法	119
所得税法	121
租税法事例研究	123
国際租税法	127
租税法研究指導【プレ序論】	129
租税法研究指導【序論・本論】	131
租税法研究指導【プレ結論・本論】	133
租税法研究指導【完成】	135

注：各シラバスの授業内容は、進度などに応じて変わることがあります。

LEC会計大学院 講義日程 - 2015年度(前期)4月6日開講

4月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6 第1回	7 第1回	8 第1回	9 第1回	10 第1回	11 第1回
※前期授業開始						
12 第1回	13 第2回	14 第2回	15 第2回	16 第2回	17 第2回	18 第2回
19 第2回	20 第3回	21 第3回	22 第3回	23 第3回	24 第3回	25 第3回
26 第3回	27 第4回	28 第4回	29 懇親会 昭和の日	30		

5月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6 第4回	7 第4回	8 第4回	9 第4回
憲法記念日 みどりの日 こどもの日 振替休日						
10 第4回	11 第5回	12 第5回	13 第5回	14 第5回	15 第5回	16 第5回
17 第5回	18 第6回	19 第6回	20 第6回	21 第6回	22 第6回	23 第6回
24 第6回	25 第7回	26 第7回	27 第7回	28 第7回	29 第7回	30 第7回
31 第7回						

6月

日	月	火	水	木	金	土
	1 第8回	2 第8回	3 第8回	4 第8回	5 第8回	6 第8回
7 第8回	8 第9回	9 第9回	10 第9回	11 第9回	12 第9回	13 第9回
14 第9回	15 第10回	16 第10回	17 第10回	18 第10回	19 第10回	20 第10回
21 第10回	22 第11回	23 第11回	24 第11回	25 第11回	26 第11回	27 第11回
28 第11回	29 第12回	30 第12回				

7月

日	月	火	水	木	金	土
			1 第12回	2 第12回	3 第12回	4 第12回
5 第12回	6 第13回	7 第13回	8 第13回	9 第13回	10 第13回	11 第13回
12 第13回	13 第14回	14 第14回	15 第14回	16 第14回	17 第14回	18 第14回
19 第14回	20 第15回 海の日	21 第15回	22 第15回	23 第15回	24 第15回	25 第15回
26 第15回	27 28 29 30 31 前期試験					

8月

日	月	火	水	木	金	土
						1 試験
2 試験	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31 KKI					

9月

日	月	火	水	木	金	土
		1 修了者発表 修了延期受付	2 前期 成績通知	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21 敬老の日	22 国民の休日	23 秋分の日	24 25 26 オリエンテーション		
27	28	29	30			

※講義日程は発行日現在のものであり、変更になる場合があります。

LEC会計大学院 講義日程 - 2015年度(後期) 10月5日開講

10

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5 第1回	6 第1回	7 第1回	8 第1回	9 第1回	10 第1回
11 第1回	12 第2回 体育の日	13 第2回	14 第2回	15 第2回	16 第2回	17 第2回
18 第2回	19 第3回	20 第3回	21 第3回	22 第3回	23 第3回	24 第3回
25 第3回	26 第4回	27 第4回	28 第4回	29 第4回	30 第4回	31 第4回

11

日	月	火	水	木	金	土
1 第4回	2 第5回	3 第5回 文化の日	4 第5回	5 第5回	6 第5回	7 第5回
8 第5回	9 第6回	10 第6回	11 第6回	12 第6回	13 第6回	14 第6回
15 第6回	16 第7回	17 第7回	18 第7回	19 第7回	20 第7回	21 第7回
22 第7回	23 第8回 勤労感謝	24 第8回	25 第8回	26 第8回	27 第8回	28 第8回
29 第8回	30 第9回					

12

日	月	火	水	木	金	土
		1 第9回	2 第9回	3 第9回	4 第9回	5 第9回
6 第9回	7 第10回	8 第10回	9 第10回	10 第10回	11 第10回	12 第10回
13 第10回	14 第11回	15 第11回	16 第11回	17 第11回	18 第11回	19 第11回
20 第11回	21 第12回	22 第12回	23 天皇誕生日	24	25	26
27	28	29	30	31		

1月

日	月	火	水	木	金	土
					1 元日	2
3	4	5	6 第12回	7 第12回	8 第12回	9 第12回
10 第12回	11 第13回 成人の日	12 第13回	13 第13回	14 第13回	15 第13回	16 第13回
17 第13回	18 第14回	19 第14回	20 第14回	21 第14回	22 第14回	23 第14回
24 第14回	25 第15回	26 第15回	27 第15回	28 第15回	29 第15回	30 第15回
31 第15回						

2月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
	後期試験					
7 試験	8	9	10	11 建国記念	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29					

3月

日	月	火	水	木	金	土
		1 修了者発表 修了延期受付	2 後期 成績通知	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20 修了式 春分の日	21 振替休日	22	23	24	25	26
26	27	28	29	30	31	

2015年度 LEC 会計大学院 前期 時間割

月	火	水	木	金	土	日				
					終業事例研究 藤松謙太郎先生 【121/収録無】(4月11日開講) 租税法 細川健先生 【A31/収録有】(4月11日開講) 管理会計論 林健先生・山本宣明先生 【A31/収録有】(4月11日開講) 租税法事例研究 細川健先生 【121/収録無】(4月11日開講) 租税法研究指導 (完成クラスA) 研究指導委員会 【収録無】(4月11日開講)	1限目 9:30～11:00	終業事例研究 藤松謙太郎先生 【121/収録無】(4月11日開講) 租税法 細川健先生 【A31/収録有】(4月11日開講) 管理会計論 林健先生・山本宣明先生 【A31/収録有】(4月11日開講) 租税法事例研究 細川健先生 【121/収録無】(4月11日開講) 租税法研究指導 (完成クラスA) 研究指導委員会 【収録無】(4月11日開講)	(前半8週)租税法 小山登先生 【A31/収録有】(4月12日開講) (後半8週)国税通則法 前原真一先生 【A31/収録有】(6月14日開講)		
						財務会計論 深本道正先生 【A31/収録有】(4月12日開講) 租税法研究指導 (フレ結論・本論クラスA) 研究指導委員会 【収録無】(4月12日開講)	2限目 11:10～12:40	財務会計論 深本道正先生 【A31/収録有】(4月12日開講) 租税法研究指導 (フレ結論・本論クラスB) 研究指導委員会 【収録無】(4月12日開講)		
						IFRS 研究 高田幸恵先生・船橋利博先生 【121/収録有】(4月11日開講) 所得税法 伊東博之先生 【A31/収録有】(4月11日開講) 租税法研究指導 (完成クラスB) 研究指導委員会 【収録無】(4月11日開講)	3限目 13:30～15:00	IFRS 研究 高田幸恵先生・船橋利博先生 【121/収録有】(4月11日開講) 所得税法 伊東博之先生 【A31/収録有】(4月11日開講) 租税法研究指導 (完成クラスB) 研究指導委員会 【収録無】(4月11日開講)	租税法研究指導 小山登先生 【A31/収録有】(4月12日開講)	
						国際租税法 大塚正良先生 【123/収録無】(4月11日開講) 管理会計事例研究 林健先生 【121/収録無】(4月11日開講)	4限目 15:10～16:40	国際租税法 大塚正良先生 【123/収録無】(4月11日開講) 管理会計事例研究 林健先生 【121/収録無】(4月11日開講)	財務会計事例研究 高田博行先生 【A31/収録無】(4月12日開講)	
						租税法研究指導 (完成クラスC) 研究指導委員会 【収録無】(4月11日開講)	5限目 18:30～20:00	租税法研究指導 (完成クラスC) 研究指導委員会 【収録無】(4月11日開講)	租税法研究指導 (序論・本論クラス) 研究指導委員会 【収録無】(4月12日開講)	
						職業倫理 藤松謙太郎先生 他 【A31/収録有】(4月9日開講) 租税法事例研究 南繁樹先生 【122/収録無】(4月8日開講) 会計制度 I 高澤隆己先生 【A31/収録有】(4月7日開講) 専門英語基礎 高澤隆己先生 藤澤徳巳先生 【174/収録無】(4月7日開講) 財務会計論研究指導※ 若杉明先生 【122/収録無】(4月6日開講) 法人税法 細川健先生 【A31/収録有】(4月6日開講)	5限目 19:30～21:00	職業倫理 藤松謙太郎先生 他 【A31/収録有】(4月9日開講) 租税法事例研究 南繁樹先生 【122/収録無】(4月8日開講) 会計制度 I 高澤隆己先生 【A31/収録有】(4月7日開講) 専門英語基礎 高澤隆己先生 藤澤徳巳先生 【174/収録無】(4月7日開講) 財務会計論研究指導※ 若杉明先生 【122/収録無】(4月6日開講) 法人税法 細川健先生 【A31/収録有】(4月6日開講)	監査事例研究 徳宮雅明先生 【121/収録無】(4月10日開講) 企業法事例研究 遠藤啓之先生 【122/収録無】(4月10日開講)	租税法研究指導 Excelを使った会計ソフト分析 徐伯厚先生 【123/収録無】(4月12日開講)
						監査論 篠宮理明先生 【A31/収録有】(4月11日開講) Excelによる財務モデル構築と 分析の基礎 横井隆志先生 【123/収録無】(4月11日開講)	6限目 18:30～20:00	監査論 篠宮理明先生 【A31/収録有】(4月11日開講) Excelによる財務モデル構築と 分析の基礎 横井隆志先生 【123/収録無】(4月11日開講)		

※財務会計論研究指導は19:00～20:30で実施します。

※当時間割は予告なく変更等が発生する場合があります。ご了承くださいを予めご了承願います。

ID: YA15114

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	基本	実用英語演習基礎	藤澤慶己	15	2

授業の目的

言語学・音声学から見る日本語と英語の違いを理解し、日本人特有の英語の弱点を体系的に克服していきます。実用的な英語を身につけるため発音練習、表現力習得などのトレーニングを通しコミュニケーションの手段としての英語（実用的に英語を『読む、書く、聞く、話す』こと）を目標にします。最終的には TOEIC のスコアアップはもちろん、実践的なコミュニケーション力を養います。

授業の到達目標

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテスト TOEIC で C ランク（470～730点）前半を目指す。

履修条件

--

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	流暢な英語の5つのリズム（波）「音のつながり」を体系的に克服していきます。 Expressions ナチュラルな慣用表現 TOEIC 演習	4月6日(月) ⑤19:30-21:00
2	英語を聞くうえで、日本人特有の弱点である「リエゾン」を体系的に克服していきます。 Expressions 知っている単語で使いこなせる慣用 TOEIC 演習	4月13日(月) ⑤19:30-21:00
3	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	4月20日(月) ⑤19:30-21:00
4	リスニングのコツを学ぶ。母音と子音 Expressions 聞き慣れない表現 TOEIC 演習	4月27日(月) ⑤19:30-21:00
5	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	5月11日(月) ⑤19:30-21:00
6	英語の会話を聞き取る。 Native 同士の会話を聞きながら、スピード・発音のルールを学んでいきます。 TOEIC 演習	5月18日(月) ⑤19:30-21:00
7	身近にある誤った英語。日本人が間違いやすい英語（誤った部分）を認識して、正しい表現を身に付けます。 TOEIC 演習	5月25日(月) ⑤19:30-21:00
8	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	6月1日(月) ⑤19:30-21:00
9	公的な英語を聞き取る。英語圏で生活していれば耳にするアナウンス、ニュース等を題材にし、フォーマルな場面の英語表現を学びます。 Expressions 英語らしい Idiom TOEIC 演習	6月8日(月) ⑤19:30-21:00
10	音のつながり II (Review) Expressions ナチュラルな慣用表現 TOEIC 演習	6月15日(月) ⑤19:30-21:00
11	リエゾン II (Review) Expressions 英語のニュアンス 比較 TOEIC 演習	6月22日(月) ⑤19:30-21:00
12	母音と子音 II (Review) Expressions 注意すべき英語表現 TOEIC 演習	6月29日(月) ⑤19:30-21:00
13	会話演習 英語の会話を聞き取る。(Review)Native 同士の会話を聞きながら、スピード・発音のルールを学んでいきます。 TOEIC 演習	7月6日(月) ⑤19:30-21:00
14	身近にある誤った英語 ビジネス編。発想の違いから起こる間違い 日本人が間違	7月13日(月)

	いやすい英語(誤った部分)を認識して、正しい表現力を身に付けます。	⑤19:30-21:00
15	敬語的な英語を聞き取る。公の場でも通用する英語表現を、プレゼンテーション等の英語を通して学習していきます。	7月20日(月) ⑤19:30-21:00
試験		

使用教科書／評価方法等

教科書	* 『藤澤博士の英語セラピー』 藤澤慶己著 マクミランランゲージハウス出版 2007年 * 各回配布レジメ
参考書	
評価方法	期末課題 50%、出席を含む授業への貢献度など 30% 平常点 20%
その他	

ID: YA15116a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	基本	Excel による財務モデル構築と分析の基礎	横井隆志	15	2

授業の目的

本授業の目的は、高度な会計専門職業人にとって不可欠となっている Excel による財務モデルの構築と分析の基礎を構築することです。

いまや規模の大小を問わずソフトウェアによる会計処理が一般化しています。大企業では SAP や Oracle といった ERP ソフトが標準化していますし、中小でも勘定奉行や弥生会計といったソフトウェアが利用されていることが多いと思われます。それらのソフトウェアによって生成・処理される会計データをどのように加工・分析するか・できるかが、現在及び未来の会計専門職業人にとって重要なスキルとなっています。本授業は、そのようなスキルを構築する基礎を提供します。

何故、本授業が Excel を取り上げるのか。それは上記の多くのソフトウェアによって生成・処理される様々なデータを、加工・分析するには Excel によって行うことが一般的だからです。しかも、その加工や分析は単に Excel を使うということではなく、伝統的なフレームワークである会計のロジックに従って加工・分析される必要があります。すなわち、財務モデルの構築と分析が中心でなければなりません。本授業では本格的に会計データを分析する、若しくは高度な会計シミュレーションを実行する為の基礎がどこにあるのかを提示すると共に、その活用法の基本的な考え方を紹介します。これらのことを通じて、Excel を会計専門職業人として論理的・創造的に活用する土台が築けるものと考えます。

授業の到達目標

本授業の到達目標は、高度な会計専門職業人が備えるべきスキルと考えられる財務モデルの構築と分析に必要な Excel の基本を習得することです。ここでいう基本には、相対参照と絶対参照、ワークシートの構成法、IF 関数を中心とする論理関数、VLOOKUP 関数を中心とするデータの検索・抽出を行う関数、データベース、グラフ、VBA が含まれます。

履修条件

--

授業計画

回	授業内容	日程
1	【Excel の基礎～相対参照と絶対参照】 ワークシートの基本やセルを参照する計算など、Excel の基礎的な概念を学習します。効率的なワークシートの作成に不可欠な相対参照と絶対参照の概念について正確に理解し、複写、移動、貼り付けを行う際の操作を習得します。あわせて、関数の基本構造を理解します。 ※参考書の pp. 88-89. 「モデルと財務モデル」、pp. 93-98. 「絶対参照と相対参照の違いをキチンと理解する」、pp. 99-106. 「簡単なモデルを組んでみよう」で触れられている内容です。	4月11日(土) ◎18:30-20:00
2	【IF 関数を中心とした論理関数】 関数ウィザードを用いて関数の引数を入力する方法を学習し、設定された条件に基づいて分岐処理を行う IF 関数と、IF による条件分岐の元になる論理式の構築に活用できる AND 関数、OR 関数、NOT 関数について学習します。 pp. 79-80 「論理計算やシミュレーションを行う際に役立つ関数」で触れられています。実際に財務モデルを組む際には何らかの論理が必要になるので、基礎として本授業では参考書とは異なり一通り押さええます。	4月18日(土) ◎18:30-20:00
3	【IF 関数を中心とした論理関数と VBA①】 第2回に続き、関数ウィザードを用いて関数の引数を入力する方法を学習し、設定された条件に基づいて分岐処理を行う IF 関数と、IF による条件分岐の元になる論理式の構築に活用できる AND 関数、OR 関数、NOT 関数について学びます。 あわせて、VBA コードの基本、VBA エディタを用いたマクロの編集について学習し、IF 構文と論理演算子 (AND, OR, NOT) の組み合わせによる条件分岐の実装を体感します。	4月25日(土) ◎18:30-20:00
4	【IF 関数を中心とした論理関数と VBA②】 あらかじめ用意された関数を補う方法として、VBA で処理の内容を記述することによりワークシート上で一般の関数と同様に扱うことのできる関数を作成するユーザー定義関数の記述法を学び、IF 構文による条件分岐を含むユーザー定義関数を実装します。	5月9日(土) ◎18:30-20:00
5	【ワークシート構成法】 見やすい表を作成することを念頭に、論理をどのようにシート上に構成するか、また、フォント、表記、配色、罫線をいかに効果的に使うかを考えます。あわせて、セルの表示形式について理解し、定型的に、あるいは、ユーザー定義によりデータに単位等の情報を補う方法を学びます。 ※参考書の pp. 14-44. 「第1章 見やすい Excel の表を作る」、pp. 46-82 「第2章 エクセルの作業スピードを3倍にする」、pp. 161-165 「感度分析の便利なテクニック」で扱われている内容です。適宜授業内でも言及することを予定します。	5月16日(土) ◎18:30-20:00
6	【VLOOKUP 関数を中心とした検索/行列関数】 指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。検索関数によるデータ抽出の第1段階として、基本であり応用の土台となる、この科目で最も重要な関数である VLOOKUP, HLOOKUP の引数の意味と機能を理解します。	5月23日(土) ◎18:30-20:00

	※参考書の p. 77. 「大量のデータをまとめる際に便利な関数」, pp. 153-156. 「シナリオ分析」で触れられています。上記の通り大量のデータをまとめることや、シナリオ分析といった財務モデルの高度化にこれらの関数は威力を発揮します。そのことを念頭に、この第6回から第8回にかけて基本と応用を巡って講義します。	
7	【VLOOKUP 関数を中心とした検索/行列関数】 指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。VLOOKUP, HLOOKUP と類似で、検索方法が異なる INDEX 関数、VLOOKUP, HLOOKUP を拡張する関数として MATCH 関数を習得します。	5月30日(土) ⑥18:30-20:00
8	【VLOOKUP 関数を中心とした検索/行列関数】 指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。文字列を読み取って間接的に参照することを可能にする INDIRECT 関数の構造と機能を理解し、VLOOKUP, HLOOKUP にネストすることで、複数の対照表からのデータ検索を可能にすることや、より柔軟な範囲の指定を可能にすることを体感します。	6月6日(土) ⑥18:30-20:00
9	【その他の関数】 シリアル値の概念を理解し、Excel における日付と時刻の扱い方を習得します。また、文字列を操作する関数について学習します。 ※参考書の pp. 78-79. 「定型文を作るときに役立つ関数」, p. 79. 「TEXT 関数の使用例」, pp. 161-165 「感度分析の便利なテクニック」で扱われている内容です。	6月13日(土) ⑥18:30-20:00
10	【データベース機能】 Excel のワークシート上で機能するデータベースについて、「フィールド」と「レコード」の概念に基づく構造を理解し、データベースを構築する方法を学びます。様々な属性を持つ情報を Excel 上でひとまとまりのデータとして扱う際、「フィールド」と「レコード」の概念を理解することが極めて重要です。 データベース専用のアプリケーションと比較して Excel が備えるデータベース機能は限定されたものではありませんが、少なくとも Excel のデータベース機能を利用することで財務モデリングの広がりや大きなものになります。その為、財務モデリングの応用を念頭に Excel のデータベース機能について学修します。	6月20日(土) ⑥18:30-20:00
11	【データベース機能】 第10回に引き続き、Excel のワークシート上で「フィールド」と「レコード」という概念に基づいて構成されるデータベースについて学習します。フォームによるデータの入力や、オートフィルタによるデータの抽出等について学習します。	6月27日(土) ⑥18:30-20:00
12	【グラフの作成とデータ分析】 ABC 分析、Z チャート、PPM 分析を通じて、グラフ作成のためのシートの構築法とグラフの基本的な作成法、グラフツールによるグラフのカスタマイズ、グラフによるデータ分析の手法を学びます。 データの傾向性を把握する術としてグラフ化は重要です。また、Excel ではグラフからデータ分析を行うことも可能です。一旦構築された財務モデルを分析したり、適切に再構築したりする重要なツールとして、グラフ機能について理解を深めたいと思います。	7月4日(土) ⑥18:30-20:00
13	【グラフの作成とデータ分析】 第12回に引き続き、ABC 分析、Z チャート、PPM 分析を通じて、グラフ作成のためのシートの構築法とグラフの基本的な作成法、グラフツールによるグラフのカスタマイズ、グラフによるデータ分析の手法を学びます。	7月11日(土) ⑥18:30-20:00
14	【VBA】 一連の動作を記録することでマクロ化する方法と For~Next ループによる繰り返し処理の基本を学習します。 Excel では、VBA の詳細な構文を知らなくても、Excel 上で実際に行った動作をプログラムとして記録することが可能です。また、For~Next ループにより、一定の間隔で、繰り返し、値を入力すること等が可能になります。シナリオ分析におけるシナリオの作成と切り替えなどへの応用を念頭に、上記の機能を学びます。	7月18日(土) ⑥18:30-20:00
15	【ゴールシーク、ソルバーと VBA】 一連の要素の関連が表現されたモデル上で自動的に試行錯誤計算を行い、目標値を逆算的に算出するゴールシーク、ソルバーの用法を学習し、VBA による実装を行います。 ゴールシークにより、一旦構築された財務モデル上で、ある目標を達成するためにはどの指標をどの程度変化させれば良いか、といったシミュレーションができるようになります。さらに、ソルバーを用いることで、複数の制約条件を与えたり、最大値を求めたりすることが可能になり、より高度なシミュレーションが可能となります。財務モデルを意思決定に活用したりすることを念頭に、上記の機能について学習します。	7月25日(土) ⑥18:30-20:00
試験	期末試験は実施しません。授業内で複数回、小テストを実施します。	

使用教科書/評価方法等

教科書	
参考書	「外資系金融の Excel 作成術—表の見せ方&財務モデルの組み方」 慎泰俊, 東洋経済新報社。
評価方法	課題 50%、小テスト 30%、出席ならびに授業への貢献度など 20%
その他	本授業では、授業時間内に Excel の基本を体系的に理解し、習得することを目指して実習と解説を行います。授業で扱った内容を財務モデルの構築や分析に活用できるよう、参考書として挙げた「外資系金融の Excel 作成術—表の見せ方&財務モデルの組み方」の後半部分を中心に、財務三表の連動や将来財務諸表の作成（セルの参照によるシートの構築）、シナリオ分析（検索関数の活用等）、感度分析（セルの表示形式や TEXT 関数の活用）等について解説した資料を、付録として随時、配布する予定です。

ID: YA15122

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	発展	Excelを使った会計データ分析	徐伯昇	15	2

授業の目的

本授業の目的は、業績評価における分析フローを設計し、分析結果を表現するために、Microsoft社が提供する表計算ソフトである Excel を使って実践できるようになることにある。

データ分析とは、課題を明確にするために、仮説を立て、それを検証する手段である。その結果、意思決定者に有益な情報を提供できるようになる。

またデータ分析フローは、1, 課題の設定 2, 1 の基礎になるデータを収集 3, データの整理 (見やすい表作成) 3, データの集計 (クロス集計) 4, 分析・評価 5, 課題の明確化 である。

本授業は、会計データ分析を行う上で、Excel の機能を習熟する目的もあるが、主に事例を取り扱う中で、課題を洗い出し、それらを定量的に把握することに注力する。

授業の到達目標

事例で取り扱う企業の業績評価分析をすることで、どんな課題が内包されているか？、また課題に対する対処法は何か？を、議論し合い、その根拠となるインテリジェンスを Excel において表現できることが本授業の到達目標である。

履修条件

『IT リテラシー』の評価がSであること / ご自身のPCを持参できる方

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	概論 (データ分析の意義と IT の必要性)	4月12日(日) ⑤16:50-18:20
2	関数式を使ったデータ分析1	4月19日(日) ⑤16:50-18:20
3	関数式を使ったデータ分析2	4月26日(日) ⑤16:50-18:20
4	ピボットテーブルの使ったデータ分析1	5月10日(日) ⑤16:50-18:20
5	ピボットテーブルの使ったデータ分析2	5月17日(日) ⑤16:50-18:20
6	ピボットテーブルの使ったデータ分析3	5月24日(日) ⑤16:50-18:20
7	確認テストと解説	5月31日(日) ⑤16:50-18:20
8	事例1 (A社のデータ分析①)	6月7日(日) ⑤16:50-18:20
9	事例1 (A社のデータ分析②)	6月14日(日) ⑤16:50-18:20
10	事例1 (A社のデータ分析③)	6月21日(日) ⑤16:50-18:20
11	事例1 (分析から行う予算及び税額シュミレーション)	6月28日(日) ⑤16:50-18:20
12	事例2 (B社のデータ分析①)	7月5日(日) ⑤16:50-18:20
13	事例2 (B社のデータ分析②)	7月12日(日) ⑤16:50-18:20

14	事例2 (B社のデータ分析③)	7月19日(日) ⑤16:50-18:20
15	事例2 (分析から行う予算及び税額シュミレーション)	7月26日(日) ⑤16:50-18:20
試験	確認テスト	8月2日(日) ⑤16:50-18:20

使用教科書/評価方法等

教科書	特になし
参考書	講義中に適宜紹介
評価方法	・出席を含む授業内の発言など 40% ・課題 30% ・確認テスト 30%
その他	受講定員：5人 ※ シラバスの内容から一部改訂する場合があります

ID: YA15123

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	発展	専門英語基礎	藤澤慶己	15	2

授業の目的

英語能力を伸ばすためには、実用英語と学校英語の表現方法の違いを理解することが大きなポイントとなります。この講座では、様々な英語に接することによって、英語を理解できない理由を理論的に解説し、日本語と英語表現の根本的な発想の違い（ギャップ）を把握します。Reading・表現力の両面からギャップを意識的に矯正していく事で、読む・書くという実践的な英語力を身につけることを目標とします。

授業の到達目標

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテスト TOEIC で B ランク（730～860点）前半を目指す。

履修条件

--

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	Eメールを読む Words & Expressions TOEIC 演習	4月7日(火) ⑤19:30-21:00
2	新聞記事を読む Words & Expressions TOEIC 演習	4月14日(火) ⑤19:30-21:00
3	Practicum (論文読解演習)	4月21日(火) ⑤19:30-21:00
4	広告を読む Words & Expressions TOEIC 演習	4月28日(火) ⑤19:30-21:00
5	旅先で見かける英語 Words & Expressions TOEIC 演習	5月12日(火) ⑤19:30-21:00
6	ビジネスレターを読む Words & Expressions TOEIC 演習	5月19日(火) ⑤19:30-21:00
7	日常生活の中の英語 Words & Expressions TOEIC 演習	5月26日(火) ⑤19:30-21:00
8	Practicum (論文読解演習)	6月2日(火) ⑤19:30-21:00
9	広告を読む Words & Expressions TOEIC 演習	6月9日(火) ⑤19:30-21:00
10	総合演習 Words & Expressions	6月16日(火) ⑤19:30-21:00
11	TOEIC 模試 Listening	6月23日(火) ⑤19:30-21:00
12	TOEIC 模試 Reading	6月30日(火)

		⑤19:30-21:00
13	敬語的表現 Words & Expressions	7月7日(火) ⑤19:30-21:00
14	Practicum (論文読解演習)	7月14日(火) ⑤19:30-21:00
15	まとめ	7月21日(火) ⑤19:30-21:00
試 験		

使用教科書／評価方法等

教科書	* 『レベル別問題でスコアアップ！新TOEIC テスト厳選700問』藤澤慶己著 DHC 出版 * 『すぐに話せる！しゃべれる！1秒英作文』藤澤慶己著 (あさ出版) * 毎回配布物
参考書	
評価方法	期末課題 50%、出席を含む授業への貢献度など 30% 平常点 20%
その他	

ID: YA15212

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	基本	財務会計論	濱本道正	15	2

授業の目的

この授業では、グローバル化時代の財務会計の基礎理論とその応用について講義する。理論面では、経済社会のインフラとされるディスクロージャー制度を支える会計基準と、その基礎をなす会計諸概念の体系に関する知識の習得を目的とする。応用実践面では、金融商品・退職給付・減損処理・資産除去債務など、会計基準の国際的統合化の中で新たに制度化された会計処理への割引キャッシュ・フロー法の適用を取り上げ、Up to date な知識と技法の習得を目指す。

授業の到達目標

受講生が、①現代ビジネス社会のインフラである財務会計制度の基礎に横たわる会計公準および概念フレームワークの体系を知ること、②グローバル化時代の新たな会計問題に適用される割引キャッシュ・フロー法の仕組みを習得し、実際のデータを用いて計算操作ができることを、到達目標とする。

履修条件

簿記の基礎を習得済みで、中小規模の製造企業の財務諸表を読んで理解できるレベルを前提とする。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	「ディスクロージャー制度と会計基準」 ガイダンスとして、企業活動と市場の国際化が、世界の会計制度を急速に変えつつある現状を説明する。グローバル化時代のディスクロージャー制度を支える会計基準の役割を正しく理解してもらう。	4月12日(日) ②11:10-12:40
2	「会計基準の基礎をなす会計諸概念の体系」 会計公準および概念フレームワークに基づいて会計基準を設定するプロセスについて講義する。近年の会計基準の国際的統合の中で概念フレームワークの重要性が高まっていることを理解させる。	4月19日(日) ②11:10-12:40
3	「財務会計の目的」 ディスクロージャー制度の存在意義に基づいて、投資家の意思決定のための情報開示が財務会計の目的とされることを説明する。また、利害調整機能を会計情報の「副次的利用」と位置づけることの妥当性につき講義する。	4月26日(日) ②11:10-12:40
4	「会計情報が備えるべき要件」 会計情報の要件(質的特性)は「財務会計の目的」と整合すべきであり、最も基本的な要件として「意思決定有用性」が位置づけられること、有用性の構成要素として「意思決定関連性」と「信頼性」が配置されることを講義する。	5月10日(日) ②11:10-12:40
5	「財務諸表の構成要素」 財務諸表の構成要素として、「投資のポジション」を表す資産・負債・純資産・株主資本と、「投資の成果」を表す包括利益・純利益・収益・費用の8要素を定義して、それぞれの意味を講義する。	5月17日(日) ②11:10-12:40
6	「財務会計における認識と測定」 資産と負債に関する測定値が企業の投資とどのような関連を持つのか、また、収益と費用の認識・測定では、企業の投下資金がいつ投資のリスクから解放されるのかに着目すべきことを理解させる。	5月24日(日) ②11:10-12:40
7	「財務会計における混合的測定の体系」 現行の会計基準では、資産の種類や性質によって評価方法を区分する「混合的測定」が採用されていることを講義する。事業投資と金融投資で異なった評価基準が適用されるのはなぜか、について理解してもらう。	5月31日(日) ②11:10-12:40

8	小テストおよび解説講義 7回までの講義の主要論点につきテストを行い、解答のポイントを解説する。	6月7日(日) ②11:10-12:40
9	「割引キャッシュ・フロー計算の仕組み」 最近の会計基準では、将来キャッシュ・フローを割引いて資産や負債の現在価値を求めるケースが増えている。DCF法や割引現在価値法とも呼ばれるこの新しい測定方法の仕組みを理解させ、以下の具体的な会計問題に応用できるようにする。	6月14日(日) ②11:10-12:40
10	「金融商品会計」 金融商品(金銭債権・債務や有価証券)の測定に割引キャッシュ・フロー法はどのように適用されるかを理解し、財務データを用いて計算できるようにさせる。	6月21日(日) ②11:10-12:40
11	「リース会計」 リース資産・負債の測定に割引キャッシュ・フロー法が適用されるのはなぜかを理解し、財務データを用いて計算できるようにさせる。	6月28日(日) ②11:10-12:40
12	「減損会計」 減損処理は臨時償却とどう違うのかを明らかにした上で、減損損失の測定に割引キャッシュ・フロー法はどのように適用されるのかを、具体例により理解させる。	7月5日(日) ②11:10-12:40
13	「退職給付会計」 退職給付債務の測定における割引計算の考え方を理解させ、過去勤務費用と数理計算上の差異の処理法を設例により習得させる。	7月12日(日) ②11:10-12:40
14	「資産除去債務会計」 資産除去債務の会計処理法である「資産負債の両建処理」の考え方を理解させ、除去債務と除去費用の測定に割引キャッシュ・フロー法はどのように適用されるかを、財務データを用いて計算できるようにさせる。	7月19日(日) ②11:10-12:40
15	「公正価値会計」 原価と対比されてきた時価が最近では「公正価値」と呼ばれ適用範囲を広げていることを説明し、新しい測定体系の中で割引キャッシュ・フロー法が果たす役割を理解させる。	7月26日(日) ②11:10-12:40
試験	期末テスト	8月2日(日) ②11:10-12:40

使用教科書／評価方法等

教科書	桜井久勝『財務会計講義』最新版 中央経済社
参考書	砂川伸幸・笠原真人『はじめての企業価値評価』日経文庫
評価方法	期末テスト60%、小テスト20%、出席を含む授業への貢献度など20%
その他	

ID: YA15225

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	発展	税法会計	小山登	15	2

授業の目的

法人税法を特に会計的側面より研究し、企業会計との接点についてみていきます。

授業の到達目標

法人税法について法的側面と会計的側面の両面より理解し、論文作成および税実務に研究した知識を活用できるようにしたいと考えています。

履修条件

簿記会計学の基礎的知識を修得していることを前提とします。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	税務会計総論	4月12日(日) ③13:30-15:00
2	法人税法と会計基準の関連性 (トライアングル体制)	4月19日(日) ③13:30-15:00
3	法人税の課税所得計算の基本構造	4月26日(日) ③13:30-15:00
4	法人税法第22条の研究 (益金の額)	5月10日(日) ③13:30-15:00
5	法人税法第22条の研究 (損金の額)	5月17日(日) ③13:30-15:00
6	法人税法第22条の研究 (公正処理基準)	5月24日(日) ③13:30-15:00
7	収益の認識基準 (権利確定主義と実現基準)	5月31日(日) ③13:30-15:00
8	費用の認識基準 (債務確定主義と発生基準・実現基準)	6月7日(日) ③13:30-15:00
9	公正処理基準の考え方	6月14日(日) ③13:30-15:00
10	益金の額の計算規定	6月21日(日) ③13:30-15:00
11	損金の額の計算規定	6月28日(日) ③13:30-15:00
12	寄附金・交際費等の研究	7月5日(日) ③13:30-15:00
13	法人税申告書の構造について (別表4と別表5(1)の関連性)	7月12日(日) ③13:30-15:00
14	具体的事例により法人税申告書を作成(1)	7月19日(日) ③13:30-15:00
15	具体的事例により法人税申告書を作成(2)	7月26日(日) ③13:30-15:00
試 験	レポート提出 (課題について論文形式で提出して頂きます。)	

使用教科書／評価方法等

教科書	『要点解説 税務会計基礎講座』平野嘉秋（大蔵財務協会・平成25年10月）
参考書	『租税法〔第20版〕』金子宏（弘文堂、平成27年3月）・『確認租税法用語250』増田英敏・加瀬昇一（成文堂・2008年12月）
評価方法	期末レポート60%、出席を含む授業への貢献度など40%
その他	授業は皆様の発表に基づき教員がコメントし、さらに重要テーマについては議論する形式で進めていきます。皆様方の積極的な授業参加を希望します。

ID: YA15229

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	発展	会計制度 I	斎藤享	15	2

授業の目的

財務会計のなかでもとくに重要な論点について、その背景、実情、将来展望等について、税法、監査とも絡めながら多角的に解説していく。単に講義を聴くだけでなく各自で読み解き、考えていって欲しい。あるべき会計は永遠に完成されることはなく常に流動変化している。「真実はひとつ」などということは、会計の世界では適合するとは限らない。本講座で触れていない重要論点については、会計制度Ⅱにて引き続き取り上げる。

授業の到達目標

細切れの単なる知識ではなく会計を巡る広範な世界を体系的にかつ実践的に理解し使いこなせるようになること。

履修条件

簿記、会計の基礎を身につけていたほうが望ましい。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	減損会計基準、設定に関する意見書等の内容を検討し、減損会計導入の経緯、仕組みと考え方、公正評価額、時価とは、将来CF、割引計算、割引率、グルーピング、表示等について理解する。	4月7日(火) ⑤19:30-21:00
2	土地再評価法の内容と減損処理との違い、減損会計導入前の導入延期の動きを参照しつつ、会計と政治の絡みについても考えてみる。	4月14日(火) ⑤19:30-21:00
3	計算設例により、減損の判定と計算の過程、会計処理、税務上の取扱い、実際の決算書、注記の実例を検討。減損会計の処理と監査上の留意事項について理解する。	4月21日(火) ⑤19:30-21:00
4	減損会計の内容が含まれている公認会計士試験の問題を検討、共用資産、のれんの会計処理について理解を図り、減損会計の意義と問題点について改めて検討する。	4月28日(火) ⑤19:30-21:00
5	損益会計と税務会計の関係、税効果会計導入の経緯、当時の経済的、会計的背景、その仕組みと考え方を設例に基づき理解する。税効果会計基準、実務指針等の内容を検討。	5月12日(火) ⑤19:30-21:00
6	税効果会計基準、実務指針等の内容を参照しつつ、具体的な会計処理・仕訳、実際の決算書の表示実例を参考にしつつ理解を図る。日本における現状と問題点を検討。住民税の説明を行ったうえで、実効税率の考え方と実務における算出の仕方を理解する。	5月19日(火) ⑤19:30-21:00
7	企業の実例を参照しつつ、税効果会計が与えた影響とその背景に触れた上で、繰延税金資産の資産性、将来予測判定、回収可能性について理解し、税効果会計の意義と問題点、監査上の留意点を総括する。	5月26日(火) ⑤19:30-21:00
8	金融資産、金融負債の範囲とその発生・消滅の認識評価における基本的考え方、時価、有価証券の評価における種々のポイントを理解する。更に金融危機下における欧米及び日本における動向、問題点に論及。時価会計、更には取得原価主義会計について改めて考えてみる。貸倒見積高の算定における債権の区分とそれぞれにおける算定方法、会計処理の仕方、キャッシュフロー見積法、財務内容評価法のそれぞれにおける留意点、問題点、更には税法上の取扱いとの関係等について検討理解する。	6月2日(火) ⑤19:30-21:00
9	同その2	6月9日(火) ⑤19:30-21:00
10	貸倒見積高の算定における債権の区分とそれぞれにおける算定方法、会計処理の仕方、キャッシュフロー見積法、財務内容評価法のそれぞれにおける留意点、問題点、	6月16日(火) ⑤19:30-21:00

	更には税法上の取扱いとの関係等について検討理解する。	
11	無形固定資産の意義、分類、前払費用・繰延資産との違い、特許権等の工業所有権、知財評価と意義、種々の評価方法とその問題点、営業権の処理と開示について理解する。資産除去債務会計の問題点について検討する。借地権の意義分類等について理解する。	6月23日(火) ⑤19:30-21:00
12	資産除去債務の意義、導入の背景、計算と処理につき設例も使いながら理解する。減損会計基準との関係、原子力発電所の会計処理についても言及する。	6月30日(火) ⑤19:30-21:00
13	資産除去債務会計の問題点について検討する。借地権の意義分類等について理解する。	7月7日(火) ⑤19:30-21:00
14	リース取引の分類、意義、要件について理解したうえで会計処理、法人税法上の取扱いを比較しつつ検討理解を深める。リース取引における消費税の処理についても理解させる。	7月14日(火) ⑤19:30-21:00
15	会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計についてその考え方や処理及び表示、更には会社法の計算書類と金融商品取引法における財務諸表の場合の相違について理解する。	7月21日(火) ⑤19:30-21:00
試験	期末試験を実施する。	7月28日(火) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	『会計監査六法 最新版』 日本公認会計士協会編 中央経済社
参考書	授業中に適宜紹介する。
評価方法	期末テスト50%、授業中の発言等20%、出席を含む授業への貢献度など30%
その他	

ID: YA15232a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	財務会計事例研究	高田博行	15	2

授業の目的

本講義は会計情報の投資情報としての有用性と限界を理解させることを目的とする。この目的を達成のため、トピック的なケースと、総合例題としてのケースを用いる。後者は、教育効果を意図して現実をデフォルメしており、概念フレームワークに示されている資産・負債の概念が、キャッシュフローの裏付けを有するがゆえに有用と考えられていることを理解せしめるのに必要な範囲の会計基準を取り上げ、また、ある種の負債がこの例外となっていることから意思決定情報としての有用性が減殺されていることを理解せしめるために、社債債務を取り上げる。

授業の到達目標

会計情報の投資情報としての有用性と限界とが理解でき、また、会計事象を、財務会計に関する概念フレームワークと矛盾することなく理解し、そのうえで当該理解の内容を、論理の矛盾や破綻、飛躍、なく、しかも、会計ルール等の論拠をともなって、財務諸表の利用者に説明できるようになること。

履修条件

質疑応答を交えつつ双方向性ある講義を目指したい。講義への積極的な貢献をせんとする心構えがあれば特段の履修条件は設けない。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	投資の意思決定に有用な会計情報とは何かを意識しつつ、キャッシュフローと企業価値や資産・負債の測定との関係について説明する。負債超過と法的な概念である債務超過とは異なることを説明する。「売上高利益率」、「株価収益率」の経験則的水準についてグラフを用いて説明する。これらの指標と「一株当たり売上高」とを用いて、論理的矛盾や破綻なく合理的に株価を推定できることを質疑応答を交えて説明する。企業会計における金融資産譲渡による消滅の要件について説明する。	4月12日(日) ④15:10-16:40
2	保有資産のオフ・バランス化の例として、某大手スーパーマーケット業者におけるREIT（自己所有の店舗用不動産を売却して、その不動産の賃借人となる取引）を取り上げ、その仕組みと会計上の効果を説明する。債券の公正価値は元利金のキャッシュフローを金利で割り引くことで求められることを説明する。ROEが、交差比率、在庫投資率、安全余裕率、及び、 $(1 + \text{負債純資産倍率})$ の積で表現できることを説明する。	4月19日(日) ④15:10-16:40
3	財務諸表の配列には意味があること、たとえば、損益計算書の配列が、重要な利害関係者の順になっていることを説明する（売上高は顧客；売上原価・販管費は従業員；法人税等は地域・国家、並びに、当期利益は株主等が利害関係者と考えられる）。そして、この順序は、米国でエクセレント・カンパニーといわれているJohnson & Johnson（医療機器・ヘルスケア関連企業）の公表するコーポレートフィロソフィと整合していることを説明する。キャッシュフローの現在価値測定とは何かをイメージ図を用いて説明する。現在価値による測定は、投資者の視点で経営を語ることであり、国際財務報告基準との親和性が高いことを説明する。	4月26日(日) ④15:10-16:40
4	社債の借換取引を例にとり、負債の認識・測定と負債の消滅の要件とを説明する。負債をキャッシュフロー価値で説明する。金利とは何かについて説明する。金銭消費貸借契約で金利と定められたもののみを金利として認識することは企業会計の立場や税法における課税実務（元金使用の対価が対利息と考える。）と必ずしも整合しないことを説明する。ファイナンスリース取引においては、リース料に係るキャッシュ・アウトフロー（利息相当額を除く）の現在価値が会計上の負債として認識・測定され、同時に借方相手勘定として、使用権価値が認識・測定されることを説明する。	5月10日(日) ④15:10-16:40
5	金融資産の消滅の認識要件（満期前に買戻す権利または義務のいずれかを失うと消滅を認識する。）を説明する。負債については、弁済または第一次債務者からの離脱が負債消滅の要件であることを説明する。有価証券の私法上の定義及び金融商品取引法上の定義を説明し、子会社株式・関連会社株式以外の株式は、原則としてキャッシュフローの現在価値で測定されることを説明する。デットアサンプションや退職給付債務、負債消滅の要件と関連させて説明し、その税務上の取扱いについても説明する。	5月17日(日) ④15:10-16:40
6	ローンパーティシペーション（＝金融機関を債権者とする貸出債権に係る法的な地位を消滅させることなく、原貸出債権に係る経済的利益とリスクを原貸出債権の現債権者である金融機関から外部の「参加者」に移転させる契約のこと。）取引を設例に用いて、資産消滅の要件を説明する。ローンパーティシペーション取引は、資産消滅の要件を満たさないことを説明する。ただし、企業会計では経過措置が設けられており、一定の取引については、損失を計上することが許容され、その場合は原則として法人税法上の「損金」となることを説明する。	5月24日(日) ④15:10-16:40
7	税効果会計について説明する。繰延税金資産の会計処理については、資産負債法と繰延法とがあること、会計制度上は資産負債法が採用されていること、繰越欠損金についても、税効果を認識することを説明する。	5月31日(日) ④15:10-16:40

	投資有価証券の時価評価差額についての税効果認識仕訳を説明する。期末に行う時価評価によって、計上された繰延税金資産につき、これを取り崩すべきときの相手勘定は、「法人税等調整額」ではなく、純資産の部に計上された「有価証券評価差額金」であることを説明する。	
8	前回到続き、税効果会計について説明する。繰延税金資産の回収可能性について説明する。繰延税金資産の回収可能性に疑義がある場合には、収益状況や欠損金の多寡などを勘案して、会計帳簿において「評価性引当額」を計上し、貸借対照表上では「評価性引当額」控除後の残額が繰延税金資産として計上される。このことを、繰延税金資産の定義や資産の回収可能性の評価、および、会計帳簿の組織と決算書との関係に関連させて説明する。税務上の繰越欠損金が多額であり重要性が認められる場合は、繰延税金資産と同額の評価性引当額を計上しなければならないことを説明する。	6月7日(日) ④15:10-16:40
9	前回到続き、税効果会計について説明する。繰延税金資産の回収可能性についての判断基準につき、数値例を用いて説明する。繰延税金負債についても説明する。繰延税金負債については繰延税金資産の場合とは異なり、回収可能性の検討は無関係であること、そのため、将来の課税所得が生じないことが確実である場合を除き、繰延税金負債の取崩しは行わないことを説明する。	6月14日(日) ④15:10-16:40
10	製品原価計算の仕組みを説明する。毎期の生産数量を変動させると、製品1個当たりの固定費に影響を与えるため、製品単当たりの製造原価が変動することを数値例を用いて説明する。設備の簿価を減損処理すると、将来にわたって製造原価が引き下げられるため、過去の投資の失敗が将来の意思決定に与えるバイアス効果を除去することができること、そして、これと同様に、製品の売買価格は一般に製造コストが下限となることから、設備の減価償却を前倒しすることで将来的に価格引下げの許容幅が拡大できることを説明する。あわせて、減損処理を行う場合は投下資本の回収漏れの有無つき別途の検討が必要であることを説明する。	6月21日(日) ④15:10-16:40
11	ダイエー、イオン及びイトーヨーカ堂を対比した財務分析資料を用いて説明する。ROE公式の構成要素である交差比率を三社対比で検討し、ダイエーの交差比率はイトーヨーカ堂には及ばないもののイオンのそれを大きく上回っていることを説明する。キャッシュフローのみを重視する経営は、経営資源の効率活用の視点や先行投資の制約要因（設備投資はキャッシュフローのマイナス要因）になる点で、問題があることを説明する。	6月28日(日) ④15:10-16:40
12	前回の財務分析用資料を引き続き用いて、一株当たり売上高について三社比較をおこなう。三社の子会社群については、ほぼ横並び（7千万円程度）であること、親会社のみについての三社比較でもイトーヨーカ堂（9千万円程度）を除き横並び（8千万円程度）であることを説明する。なお、製造業では、従業員100人規模、売上高30億円（＝一人当たり売上高3千万）が、株式公開の最低限の目安とされていることを説明する。また、一口知識として、手元流動性は一般的には月商の1～2カ月分が適正水準とされていることや、スーパーの粗利は一般に20%台後半であることを説明する。	7月5日(日) ④15:10-16:40
13	第1回から第12回までの講義の総復習を質疑応答形式で実施する。たとえば税効果会計については、実効税率と表面税率の関係、繰延税金資産については回収可能性の検討が必要なこと、繰延税金負債を取崩す場合の根拠規定などの理解を深めるよう努め、また、負債につき生じる含み損益（市場性のある社債の発行企業にとっての発行価格と市場価格との差額）については、現行の企業会計では負債につき生じる含み損益を財務諸表上に表示できない点で限界があることの理解を深めるよう努める予定である。	7月12日(日) ④15:10-16:40
14	財務会計におけるディスクロージャー・ルールに従った開示が、必ずしも会社再建の意思決定に有用ではないことを理解させるために作ったケース（過少資本企業の再建策を検討させる目的で作成したもの。論点を明確にするため敢えて想定事項をデフォルメしている。）を検討させる。受講者相互間のフリー・ディスカッションを奨励し、論点を析出し、解決策を考えるよう誘導する予定である。	7月19日(日) ④15:10-16:40
15	前回到引き続き、過少資本企業の再建策を検討させる。論理的・実証的なクラス討議により論点を共有し、解決策の良否を比較検討させる予定である。	7月26日(日) ④15:10-16:40
試験	記述式。会計監査六法、及び、電卓は、必ず持参すること。詳細は授業最終回において指示する。	8月2日(日) ④15:10-16:40

使用教科書／評価方法等

教科書	オリジナルのテキストを配布する。
参考書	講義時間中に適宜、指示する。
評価方法	期末テスト50%、出席を含む授業への貢献度など50% 知識の再現力よりは、論理的に考え、かつ、表現する能力の向上を目指しており、院生の能力を常に把握する必要性から、出席を重視し、全15回のうち、9回以上の出席をすることが及第の最低条件とする。参加者が相互に啓発されることを期待して、教員と院生、院生と院生相互間の双方向の活発な質疑応答を期待している。参加者は、学際領域を意識した発言、応用力の高さを示す発言、その他の貢献が期待されている。
その他	講義の内容及び進度は、受講者の理解度を勘案して適宜変更する。

ID: YA15239a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	財務会計論研究指導	若杉明	15	2

授業の目的

われわれは問題に直面した場合、これを解決するために、種々の方法を用いて解決策を見出さなければならぬ。財務会計論研究指導においては、このようなプロセスにおける会計的ものの考え方、方法の選択と適用等についてディスカッションを通じて、各自が財務会計に関するテーマを選んで論文を作成することができるよう指導を行います。論文指導は、たんなる講義だけでは得られない思考力と創造力を培い、高度の職業会計人の育成に役立ちます。

授業の到達目標

職業会計人は企業会計の実務的専門家として、常に種々の問題解決に取り組まなければなりません。本研究指導においては、会計職業専門家としての適切な判断が行使でき、創造的な指導力を発揮できるような人材の養成を目標としています。

履修条件

簿記および会計学の基礎を何らかの形で履修していること。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	情報科学として、またディスクロージャー・システムとしての企業会計の性格	4月6日(月) ⑤19:30-21:00
2	ディスクロージャーの基礎理論としてのエクイテイー・アカウントビリテイーの理論や参加の理論	4月13日(月) ⑤19:30-21:00
3	ステイク・ホルダーの経済的意思決定における会計情報の役割	4月20日(月) ⑤19:30-21:00
4	会計情報としての財務諸表の性格と統合報告制度	4月27日(月) ⑤19:30-21:00
5	会計上の諸概念、すなわち資産、負債、純資産（資本）、収益、費用、当期純利益、包括利益、キャッシュ・フローなど	5月11日(月) ⑤19:30-21:00
6	財務会計に関する研究および論文作成にとって必要な諸方法(1)、意思決定の方法	5月18日(月) ⑤19:30-21:00
7	同上(2)、帰納法と演繹法	5月25日(月) ⑤19:30-21:00
8	同上(3)、起承転結の方法、仮説演繹法	6月1日(月) ⑤19:30-21:00
9	会計基準とその性格(1)； 一般に認められた会計基準（GAAP）、健全なる会計基準、国際会計基準（IFRS）	6月8日(月) ⑤19:30-21:00
10	同上(2)、原則主義と細則主義	6月15日(月) ⑤19:30-21:00
11	金融商品等の会計(1)、金融商品の概念、時価情報開示の必要性、	6月22日(月) ⑤19:30-21:00
12	同上(2)、金融商品の評価、ヘッジ会計	6月29日(月) ⑤19:30-21:00
13	リース取引の会計(1)、リース取引の分類、ファイナンス・リース取引の会計処理および表示	7月6日(月) ⑤19:30-21:00
14	同上(2)、オペレイティング・リース取引の会計処理および表示	7月13日(月) ⑤19:30-21:00

15	退職給付会計(1), 退職給付に関する諸概念の定義、負債の計上、	7月20日(月) ⑤19:30-21:00
試験		7月27日(月) ⑤19:30-21:00

使用教科書/評価方法等

教科書	若杉 明著「企業会計の基礎的考え方」LEC会計大学院叢書 第3巻 2009年、その他 会計学関係の専門誌に掲載されている各種の論文。
参考書	遠藤博志他編、「戦後企業会計史」中央経済社 2015年2月
評価方法	期末テスト80%、出席を含む授業への貢献度など20%
その他	

ID: YA15243

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	IFRS 研究	富田幸恵 結城邦博	15	2

授業の目的

IASB 概念フレームワークを用い、IFRS の基本的概念について考察をおこない、その基本的な考え方を理解し、グローバルに活躍できる会計専門職業人としての高い見識の習得を目的とする。

授業の到達目標

IFRS の基本的な考え方を理解し、IFRS 原文を論理的に解析することにより、その意味内容を一義的に特定できるようになることを目標とする。そのような能力を身につけることで、流動的な IFRS に対応可能な、グローバルに活躍できる会計専門職業人となることを目標とする。

履修条件

特になし

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	オリエンテーション (富田・結城) : IFRS とは? IASB と IFRS の歴史、IFRS の特色 (原則主義・資産負債アプローチ)	4月11日(土) ③13:30-15:00
2	IFRS 適用に関する日本における最近の動向 (結城) 実務的に影響の大きい IFRS と日本基準の差異を確認し、また IFRS 財務諸表を概観して表示上の違いも解説します。	4月18日(土) ③13:30-15:00
3	財務報告とその目的① (富田) : IASB 概念フレームワークの目的を確認し、本講義で概念フレームワークを読みこんでいくことの意味を説明します。 2010年改正のフレームワークと1989年公表のフレームワークを比較しながら財務報告の機能と目的について、その相違点を説明します。	4月25日(土) ③13:30-15:00
4	財務報告とその目的② (富田) : 2010年改正のフレームワークと1989年公表のフレームワークを比較しながら、意思決定にあたって有用な情報について、その相違点を説明します。	5月9日(土) ③13:30-15:00
5	財務報告とその目的③ (富田) : 2010年改正のフレームワークにおいて、意思決定にあたって有用な情報とされる内容を詳しく説明します。加えて、ASBJ 討議資料においては、意思決定にあたって有用な情報とは何であると示されているのかを説明します。	5月16日(土) ③13:30-15:00
6	財務情報の質的特性① (富田) : 財務情報が備えるべき特性とはどのようなものなのかを説明します。まず、2010年フレームワークで示されている特性の体系を説明し、基本的な質的特性とされるものの中身について説明します。	5月23日(土) ③13:30-15:00
7	日本基準とIFRSの差異① : 「無形資産」 (結城) 無形資産についてのIFRSと日本基準の差異に焦点を当てて考察します。特に「開発費の資産計上」については、「IAS38 Intangible Assets」の原文を読み日本基準との違いを理解します。	5月30日(土) ③13:30-15:00
8	財務情報の質的特性② (富田) : 基本的な質的特性の採用プロセスについて説明します。そして補強的な質的特性とされるものの中身についてその内容を説明した後、その採用プロセスについても説明します。	6月6日(土) ③13:30-15:00
9	財務情報の質的特性③ (富田) : 1989年公表のフレームワークでは、財務情報が備えるべき特性はどのようなものであると示されていたのかを説明します。さらにASBJ討議資料では、財務情報が備えるべき特性とはどのようなものであると示されているのかを確認し、IASB概念フレームワークにおけるそれとの相違点を説明します。	6月13日(土) ③13:30-15:00
10	日本基準とIFRSの差異② : 公開草案「リース」 (結城) 公開草案「リース」は、現行のオペレーティング・リースも、ファイナンス・リース	6月20日(土) ③13:30-15:00

	のように資産・負債計上をすることを求めています。現行のリース基準と比較しながらその違いについて解説します。	
11	財務諸表の構成要素①（富田）：2010年改正のフレームワークを用いて、貸借対照表項目（資産・負債・持分）についてその定義等を説明します。	6月27日(土) ③13:30-15:00
12	財務諸表の構成要素②（富田）：2010年改正のフレームワークを用いて、損益計算書項目（収益・費用）についてその定義等を説明します。	7月4日(土) ③13:30-15:00
13	財務諸表の構成要素③（富田）：ASBJ 討議資料において示されている財務諸表の構成要素の定義等を説明します。 財務諸表の構成要素の認識：IASB 概念フレームワークで示されている2つの認識基準について説明し、個別の構成要素での認識についての説明をします。	7月11日(土) ③13:30-15:00
14	財務諸表の構成要素の測定（富田）：IASB 概念フレームワークにおいて示されている測定について説明をし、加えて ASBJ 討議資料において示されている測定についてその特徴等を説明します。	7月18日(土) ③13:30-15:00
15	資本及び資本維持の概念について説明します。この概念がなぜ必要なのかをまず説明し、2つの資本概念をみていきます。（富田）	7月25日(土) ③13:30-15:00
試験		

使用教科書／評価方法等

教科書	資料を配布します。
参考書	
評価方法	出席を含む授業への貢献度 40%、レポート 60%
その他	授業の進み方などに応じて適宜、両先生が登壇する可能性もあります。 注意事項：授業の内容は進度などに応じて変わることがあります。

ID: YA15245a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	税務会計研究指導	小山登	15	2

授業の目的

法人税法を会計的アプローチの観点から十分に研究し、修士論文を作成し完成することを目的とします。

授業の到達目標

税務会計領域の論文を作成することで、将来職業会計人としての職務を遂行する際有益となることを目標とします。

履修条件

簿記会計学の基礎的知識を修得していることを前提とします。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	税務会計領域のテーマについて検討する。	4月11日(土) ⑤16:50-18:20
2	テーマを決定するにあたり、先行研究に関する論文を収集する。	4月18日(土) ⑤16:50-18:20
3	論文演習指導と議論を行う。	4月25日(土) ⑤16:50-18:20
4	論文演習指導と議論を行う。	5月9日(土) ⑤16:50-18:20
5	論文演習指導と議論を行う。	5月16日(土) ⑤16:50-18:20
6	論文演習指導と議論を行う。	5月23日(土) ⑤16:50-18:20
7	論文演習指導と議論を行う。	5月30日(土) ⑤16:50-18:20
8	論文演習指導と議論を行う。	6月6日(土) ⑤16:50-18:20
9	論文演習指導と議論を行う。	6月13日(土) ⑤16:50-18:20
10	論文演習指導と議論を行う。	6月20日(土) ⑤16:50-18:20
11	論文演習指導と議論を行う。	6月27日(土) ⑤16:50-18:20
12	論文演習指導と議論を行う。	7月4日(土) ⑤16:50-18:20
13	論文演習指導と議論を行う。	7月11日(土) ⑤16:50-18:20
14	論文演習指導と議論を行う。	7月18日(土) ⑤16:50-18:20
15	論文演習指導と議論を行う。	7月25日(土) ⑤16:50-18:20
試 験	成果物の進捗状況に基づいて評価します。	

使用教科書／評価方法等

教科書	特にありません。
参考書	『プログレッシブ税務会計論』酒井克彦（中央経済社・2014年9月） 『租税法[第20版]』金子宏（弘文堂、平成27年3月）
評価方法	成果物の進捗状況40%、出席を含む授業への貢献度など60%
その他	毎回出席して頂き、テーマについて議論する形式で進めていきます。毎回の出席を希望します。

ID: YA15312

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	基本	管理会計論	山本宣明 林總	15	2

授業の目的

本会計大学院の管理会計領域全体の目的は、会計情報を利用したコンサルティング、会計ソリューションの提案ができる人材の養成にあります。管理会計領域の基本科目に位置付けられる本科目の目的は、管理会計がその名の通りマネジメントのための会計の技法であることを理解することです。ここで言うマネジメントが想定する内容は、基本的に利益計画を中心とするPlan-Do-Seeのサイクルです。

授業の到達目標

管理会計がマネジメントのための技法であることを理解し、各技法を利益計画全体の一部として位置付けられるようになること。とりわけ、キャッシュ・フローの観点で管理会計諸技法を統一的に理解する基礎を構築すること。

履修条件

必修科目なので制限を加えるということはありません。ただし、積極的に授業に参加することを求めます。また、管理会計入門を事前もしくは同時に履修することを推薦します。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	【経営の基本目標を考える（管理会計の思想）】 管理会計は経営に資する会計の在り方を探究するものであるため、経営をどのように捉えるかということがまず以て何より重要です。第1回は管理会計のそのような思想的側面について議論します。Keywords：北極星、価値、キャッシュ・フロー	4月11日(土) ②11:10-12:40
2	【管理会計の基本視座】 管理会計がどのような状況の下で生成発展したのかを押さえ、基本的な視点がどこにあるのかを議論します。そして、その視点を現代的に読み解いて応用する考え方を提示します。Keywords：投下資本利益率、デュポン・チャート・システム、利益率と回転率	4月18日(土) ②11:10-12:40
3	【業績評価指標を巡る論争と経過】 管理会計の1つの特徴は業績評価指標によって経営を導こうとすることにあります。伝統的な考え方を踏まえると共に、近年の動向も踏まえ、総体としてどのような議論が為されて来ているのかを俯瞰します。Keywords：投下資本利益率、残余利益（EVA）、BSC	4月25日(土) ②11:10-12:40
4	【中長期計画と予算】 管理会計にとって中核的なツールである予算をどのように捉えることが必要なのか議論します。ここでは、中長期計画と予算の関連について規範的な議論を中心に行います。そのため、トヨタの原価企画や成城石井の利益管理を取り上げます。Keywords：原価企画、収益性の軸、総合予算、キャッシュ・フロー	5月9日(土) ②11:10-12:40
5	【責任会計①】 管理会計の重要なツールの1つである責任会計の基本的な方法論を紹介し、いわゆる計画と統制を担う単位である責任センターの基本的な種類を紹介し、管理会計システムを設計する際に必要な思考法を議論します。Keywords：責任センター、目標の整合	5月16日(土) ②11:10-12:40
6	【責任会計②】 責任会計の発展編として、シェアード・サービスとミニ・プロフィット・センターを取り上げます。そして、それらの考え方が責任会計の理論からどのように位置づけられるのかを議論していきます。Keywords：シェアード・サービス、ミニ・プロフィット・センター、アメーバ経営	5月23日(土) ②11:10-12:40
7	【予算編成という観点からの前半のまとめ】	5月30日(土)

	第1回から第6回までのまとめを予算編成という観点から行います。その際にCVP分析にも言及します。Keywords : CVP 分析、固定費、変動費	②11:10-12:40
8	【予算統制の基本的な考え方：フィードバック・コントロール】 伝統的な予算統制の考え方とされてきたフィードバック・コントロールの在り方について議論します。具体的には、月次決算や会計年度フリー思考の重要性などを取り上げます。Keywords : 月次決算、早期化、会計年度の罫	6月6日(土) ②11:10-12:40
9	【在庫管理の重要性とCCC】 在庫管理の重要性を利益管理の観点から明らかにします。そして、在庫回転日数をその構成要素の一つとするキャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC) を取り上げます。Keywords : ジャスト・イン・タイム、CCC	6月13日(土) ②11:10-12:40
10	【予算統制の現代的な考え方：フィードフォワード・コントロール】 伝統的なフィードバック・コントロールに加えて、会計の電子化に伴って発展してきたフィードフォワード・コントロールを取り上げます。Keywords : フィードフォワード・コントロール、ローリング・フォーキャスト	6月20日(土) ②11:10-12:40
11	【キャッシュ・フロー経営①】 キャッシュ・フロー計算書を中心に、キャッシュ・フロー経営をどのように考えるべきか議論します。具体的には、営業CFと投資CF、FCF、財務CFの関係性を理解し、営業CFを管理会計的にどのように運用する方法論を紹介します。Keywords : 営業CF、CCC、投資CF、FCF、財務CF	6月27日(土) ②11:10-12:40
12	【キャッシュ・フロー経営②】 グローバル展開している企業のキャッシュ・フロー経営として重要なキャッシュ・マネジメント・システム (CMS) や為替リスクへの対応について議論します。Keywords : CMS、為替リスク	7月4日(土) ②11:10-12:40
13	【企業価値と管理会計】 ファイナンスと管理会計の融合ないし統合について議論します。ここでは、業績評価指標を巡る論争を振り返りながら、それらの議論が企業価値に焦点を当てていること、管理会計はそれを如何に現場と繋ごうとしてきたのかということについて議論します。戦略的意思決定との関連にも注目します。	7月11日(土) ②11:10-12:40
14	【顧客価値と管理会計①】 管理会計にとって企業価値と共に重要な顧客価値との関連を取り上げます。ここでは、バランスト・スコアカードを中心に管理会計が単なる計数管理ではなく、あくまで経営を導くことに意味があることを確認します。	7月18日(土) ②11:10-12:40
15	【顧客価値と管理会計②】 バランスト・スコアカードの意義を確認すると共に、顧客価値と明示的に結びつく管理会計実践が組織間管理会計や価値連鎖全体の最適化に行き着くことを説明します。CCCやCMSが持つ意義もここでまとめ的に言及したいと思います。	7月25日(土) ②11:10-12:40
試験	期末試験	8月1日(土) ②11:10-12:40

使用教科書／評価方法等

教科書	林總著『新版 わかる!管理会計—経営の意思決定に役立つ会計のしくみを学ぶ』ダイヤモンド社
参考書	適宜紹介
評価方法	期末試験 40%、出席を含む授業への貢献度など 60%
その他	授業内容などは進度に応じて変化します。

ID: YA15313

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	基本	管理会計入門	結城邦博	15	2

授業の目的

本講座では、①本会計大学院の管理会計領域における入門コースとして、②管理会計の基本的な考え方を理解し、③実務担当者として使える管理会計スキルを身に着けることを目的とします。業績管理会計、意思決定会計、原価計算を学修範囲とし、設例を使って実際に計算することで、理解を深めていただきたいと考えています。

授業の到達目標

本講座では、各単元の基本的な概念を理解していただくことに加え、実務の現場で対応できるように設例を的確に解答できるようになることを到達目標とします。

履修条件

入門コースという位置づけですので、履修条件はありません。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	【オーバービュー】 初回は講座の説明を行い、管理会計の歴史や管理会計の定義について解説します。	4月11日(土) ⑤16:50-18:20
2	【原価の分類】 管理会計の分野には、様々な概念の原価があります。各単元に入る前に、原価そのものについて考察します。 内容：原価とは何か、製造原価と販管費、製品原価と期間原価、直接費と間接費、コスト・ビヘイビア、変動費と固定費	4月18日(土) ⑤16:50-18:20
3	【原価計算：個別原価計算、総合原価計算】 売上原価の基本的な計算方法や原価計算の概略について解説し、個別原価計算と総合原価計算の違いについて考察します。	4月25日(土) ⑤16:50-18:20
4	【原価計算：全部原価計算と直接原価計算】 固定費を製品原価に配賦しない直接原価計算について、全部原価計算と対比しながら数値例を用いて解説します。	5月9日(土) ⑤16:50-18:20
5	【原価計算：活動基準原価計算】 伝統的な原価計算とは違い、直接作業時間や機械時間を配賦基準としない新しい原価計算「活動基準原価計算」について解説します。	5月16日(土) ⑤16:50-18:20
6	【意思決定会計：差額原価収益分析】 製品を自社で製造するか他社から購入するかといった業務的な意思決定について考察します。 内容：意思決定とは、差額原価収益分析とは、関連原価と埋没原価、業務的意思決定の設例	5月23日(土) ⑤16:50-18:20
7	【意思決定会計：設備投資の意思決定】 設備投資の意思決定について解説します。割引計算・現在価値についても説明します。 内容：設備投資の意思決定とは、設備投資の意思決定モデル、キャッシュ・フロー予測、現在価値と将来価値、NPV、IRR、回収期間法、資本コスト、ハードルレート	5月30日(土) ⑤16:50-18:20
8	【意思決定会計：設備投資の意思決定】 続き	6月6日(土) ⑤16:50-18:20
9	【中間テスト：原価計算・意思決定会計】 テスト後、解説します。	6月13日(土) ⑤16:50-18:20
10	【財務諸表分析】 財務諸表分析の手法自体は、管理会計生成初期から存在するものです。BS/PL 構造の	6月20日(土) ⑤16:50-18:20

	概観を理解し、伝統的な財務諸表分析手法について考察します。 内容：財務諸表分析とは何か、収益性分析、安全性分析、キャッシュコンバージョンサイクル、キャッシュフロー分析	
11	【財務諸表分析】 続き	6月27日(土) ⑤16:50-18:20
12	【業績管理会計：損益分岐点分析】 損益分岐点（CVP）分析は利益計画に対して有用な手段です。数値例を使いCVP 計算について解説します。 内容：CVP 分析とは、CVP 分析の目的、CVP 図表、CVP 公式、経営レバレッジ	7月4日(土) ⑤16:50-18:20
13	【業績管理会計：予算】 予算は多くの企業で活用されている管理会計ツールです。予算の体系を解説し、予算編成についても数値例を用いて考察します。 内容：企業予算とは何か、予算の役割、基本予算プロセス、基本予算編成手続	7月11日(土) ⑤16:50-18:20
14	【業績管理会計：責任会計と業績測定】 営業部門と管理部門とでは、業績の測定方法が異なってきます。この回では業績測定方法について説明します。 内容：企業の組織、責任センター、業績測定、振替価格、バランスト・スコアカード	7月18日(土) ⑤16:50-18:20
15	【まとめ】 全体を振り返って総括します。	7月25日(土) ⑤16:50-18:20
試験	期末テストを実施します。筆記用具、電卓のみ持ち込み可。	8月1日(土) ⑤16:50-18:20

使用教科書／評価方法等

教科書	GLEIM CMA Review をベースに準備した資料を講義で配布します。
参考書	「新版わかる！管理会計」 林總著 ダイヤモンド社 「世界一わかりやすい会計の授業」 林總著 中経出版
評価方法	出席を含む授業への貢献度など（40%）、中間テスト（20%）、期末テスト（40%）
その他	授業の進み具合によって、授業内容を変更することがあります。

ID: YA15332a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	管理会計事例研究	林總	15	2

授業の目的

現代の管理会計は、会計理論だけでなく、経営、業務、情報システムを知らないと理解できない。本講では、会社の活動がどのように行われているか。そして管理会計はビジネスにおいてどのように活用されているか。どうすれば管理会計を成果に結びつけることができるか、を学ぶ。

授業の到達目標

管理会計システムの要件定義書を作成できるスキルを目指す。

履修条件

管理会計と原価計算のどちらか一科目、できれば両科目を履修していること

授業計画

回	授業内容	日程
1	講義の進め方、管理会計の意義と体系 管理会計がなぜ必要とされるか。管理会計の体系を俯瞰する（講義の進め方、受講の前提の説明、成績評価基準、自己紹介）	4月11日(土) ④15:10-16:40
2	会社の仕組み 管理会計の理解には会社の活動の知識が不可欠である。そこで、企業統治、会社組織（事業部、部門）、ビジネスプロセス（受注、生産、販売、在庫、管理）、情報システムを俯瞰する。特に、生産管理について理解を深める。管理会計との結びつきを学ぶ。	4月18日(土) ④15:10-16:40
3	工場の仕組み（製造プロセス） どのように生産活動がなされるのか、具体的な事例をとりあげる。さらに、原価計算と在庫会計との位置づけを検討する。なぜ原価計算をするのか理解する	4月25日(土) ④15:10-16:40
4	営業の仕組み どのように営業活動がなされるのか。具体的な事例をとりあげる。製造部門との関係はどのようになっているのか	5月9日(土) ④15:10-16:40
5	創造する経営者 第一章 企業の現実	5月16日(土) ④15:10-16:40
6	創造する経営者 第二章 業績をもたらす領域	5月23日(土) ④15:10-16:40
7	創造する経営者 第三章 利益と資源とその見通し	5月30日(土) ④15:10-16:40
8	創造する経営者 第四章 製品とライフサイクル	6月6日(土) ④15:10-16:40
9	伝統的原価計算とオブジェクト指向による原価計算 経営資源（リソースコスト）の（理論と事例）経費、作業時間、機械時間等原単位原価の収集方法と原価計算とどのように連動させるかを学ぶ。	6月13日(土) ④15:10-16:40
10	プロセス・アクティビティ（理論と事例） プロセス、アクティビティの定義、アクティビティコストの計算方法、アクティビティの管理の仕方を具体的に学ぶ。	6月20日(土) ④15:10-16:40
11	コストオブジェクト（理論と事例） コストオブジェクトの定義の仕方、アクティビティとの関係、さまざまな業種におけるコストオブジェクトコストの計算と分析の仕方を学ぶ。	6月27日(土) ④15:10-16:40
12	メーカーの活動基準原価計算システムを構築する	7月4日(土) ④15:10-16:40

13	ファミレスの原価計算システム。担当者発表	7月11日(土) ④15:10-16:40
14	アパレルの原価計算システムを構築する。担当者発表	7月18日(土) ④15:10-16:40
15	病院の原価計算システムを構築する。担当者発表	7月25日(土) ④15:10-16:40
試験	期末試験	8月1日(土) ④15:10-16:40

使用教科書／評価方法等

教科書	レジメ、創造する経営者 P.F ドラッカー(ダイヤモンド社)
参考書	わかる管理会計 林總 ダイヤモンド社
評価方法	出席を含む授業への貢献度など 40%、期末試験 60%
その他	出席率 50%未満は期末試験は受けられない

ID: YA15338a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	管理会計論研究指導	山本宣明	15	2

授業の目的

本科目は修士論文の作成を目的としています。
そのため、毎回、論文のテーマに関する先行研究や進捗状況の報告をしてもらいます。

授業の到達目標

履修者各自との議論を通じてテーマを確定し、序論→先行研究の検討→結論完成→本論完成へと順次進むことを目標とします。租税法研究指導のマイルストーンと同じペースで本科目でも執筆プロセスを適宜フォローしていきます。1年目の目標は完成度の高い序論の完成（前期でテーマの確定と序論ドラフトの完成、後期は早い段階での序論の完成と本論の執筆開始）。2年目の目標は言うまでもなく論文の完成です（2年目の前期で本論の8割方及び結論ドラフトの作成、後期での全体の完成）。これらの目標を早期に達成することが求められます。

履修条件

修士論文の作成・完成・合格は相当な覚悟がなければ達成できません。厳しい執筆と指導に応える覚悟を固めてから履修を検討してください。2年間努力をしても必ず完成合格するものではないことを予め予告しておきます。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	ガイダンス（進め方や発表の順番の決定）	4月11日(土) ⑤16:50-18:20
2	各自の発表と議論・・・テーマ選定に当たっては先行研究の発表を精力的に行ってもらいます。序論作成段階であれば序論の修正指導を中心にします。本論作成段階では、どのように議論を展開してどのような結論にするか発表してもらって一緒に検討します。完成に向けても同様の取り組みとなります。	4月18日(土) ⑤16:50-18:20
3	各自の発表と議論	4月25日(土) ⑤16:50-18:20
4	各自の発表と議論	5月9日(土) ⑤16:50-18:20
5	各自の発表と議論	5月16日(土) ⑤16:50-18:20
6	各自の発表と議論	5月23日(土) ⑤16:50-18:20
7	各自の発表と議論	5月30日(土) ⑤16:50-18:20
8	各自の発表と議論	6月6日(土) ⑤16:50-18:20
9	各自の発表と議論	6月13日(土) ⑤16:50-18:20
10	各自の発表と議論	6月20日(土) ⑤16:50-18:20
11	各自の発表と議論	6月27日(土) ⑤16:50-18:20
12	各自の発表と議論	7月4日(土) ⑤16:50-18:20
13	各自の発表と議論	7月11日(土) ⑤16:50-18:20

14	各自の発表と議論	7月18日(土) ⑤16:50-18:20
15	各自の進捗状況を精査します。1年目前期、1年目後期、2年目前期、2年目後期のそれぞれで到達目標に記載した水準にあるかを診ます。その上で、各自の状況に応じて次期に向けた取り組みの確認を行います。	7月25日(土) ⑤16:50-18:20
試験	成果物（論文ファイル）を期末レポートとして評価する。	

使用教科書／評価方法等

教科書	特になし。
参考書	特になし。
評価方法	1年目前期、1年目後期、2年目前期、2年目後期のそれぞれで到達目標に記載した水準と照らした成果物の状況40%、出席を含む授業への貢献度など60%。
その他	

ID: YA15415

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	基本	経済学	高森寛	15	2

授業の目的

会計およびファイナンスの分野でのプロフェッショナル（専門職業人）として活躍できるためには、個々の企業や組織内の会計業務を処理できるだけでなく、より広く、企業を取り巻く経済の動向が読めなくてはなりません。産業と経済を動かす原理や仕組み、ダイナミクスを理解し、企業や組織が切り開くべき進路と戦略を洞察できる知識と素養を身につけることを目的とします。

授業の到達目標

ミクロ経済学の基本的な知識や概念を身につけることを、第1の目標として、経済学的な思考力を磨き、また、マクロ経済と金融経済についても、基本的な知識と概念を学びます。経済の諸現象を、具体的なモデルで、具体的に分析し、思考できるように、演習することを重視します。

履修条件

特になし。中学、高等学校程度の数学知識が望ましい。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	I. イントロダクション「経済学の十大原理」 希少性、経済学、効率、衡平、機会費用、限界的な変化、市場経済、市場の失敗、外部性、市場支配力、生産性、インフレーション、フィリップス曲線、景気循環特になし。 中学、高等学校程度の数学知識が望ましい。	4月11日(土) ⑤16:50-18:20
2	テキスト1章、「需要と供給」 需要曲線とは、価格弾力性、価格と需要、生産可能性フロンティア、需要曲線のシフト、生産機会、機会費用、特化と交易	4月18日(土) ⑤16:50-18:20
3	テキスト2章、需要曲線と消費者行動 市場と競争、価格と需要、需要と収入、需要と効用、消費者余剰、需要と供給の均衡、市場清算価格、需要と効用最大化	4月25日(土) ⑤16:50-18:20
4	テキスト3章、「費用の構造と供給行動」 供給曲線、平均費用と限界費用、供給のシフトと均衡の移動、機会費用、生産者余剰、供給の価格弾力性、利潤最大化行動と供給行動、生産可能性フロンティア	5月9日(土) ⑤16:50-18:20
5	テキスト4章、「市場取引と資源配分」 市場と価格メカニズム、資源の還流の仕組み、余剰分析、計画経済と市場経済、市場競争と経済発展、自由貿易の利点、資源配分の歪み、比較優位、アダム・スミスの「見えざる手」	5月16日(土) ⑤16:50-18:20
6	テキスト6章、「独占と競争の理論」 独占の理論、独占価格と資源配分、完全競争と独占的競争、退出行動と資源配分、市場の失敗	5月23日(土) ⑤16:50-18:20
7	テキスト7章、「市場の失敗」 外部経済・外部性、外部性と市場の非効率性、外部性に関する余剰分析、外部性の内部化、公共財に理論、厚生経済学のエッセンス、コースの定理	5月30日(土) ⑤16:50-18:20
8	テキスト9章「消費者の理論」 無差別曲線と効用、限界代替率、予算制約と消費者行動、所得変化と需要、需要関数、劣等財と正常財、価格の変化と需要、代替効果と所得効果、補完財と代替材、労働供給の理論	6月6日(土) ⑤16:50-18:20
9	中間試験	6月13日(土) ⑤16:50-18:20
10	テキスト10章、「経済のマクロ的諸事象」	6月20日(土)

	国民所得 GDP について、マクロ経済の鳥瞰 (Over Views), 国内総生産、経済成長率、GDP に係る恒等式、ケインズ経済学と新古典派経済学、マクロ経済における需要と供給、供給サイドからの GDP と需要サイドからの GDP	⑤16:50-18:20
11	テキスト 11 章. 「有効需要と乗数メカニズム」 需要不足がもたらす不況、所得・需要・生産の相互メカニズム、所費関数と生産・所得・需要の決定、投資と政府支出、外国からの投資	6月27日(土) ⑤16:50-18:20
12	テキスト 12 章. 「貨幣の機能」 貨幣とは何か、貨幣の交換媒介機能、マネーサプライと信用乗数、信用乗数のマネーサプライの変化、貨幣供給と物価、金利と貨幣需要、貨幣の需給とインフレーション	7月4日(土) ⑤16:50-18:20
13	テキスト 13 章. 「マクロ経済政策」 財政政策と金融政策、資産市場と財市場の接点：利子率と GDP, 金融政策と有効需要、フィリップス曲線について	7月11日(土) ⑤16:50-18:20
14	テキスト 14 章. 「インフレと失業」 インフレーションと物価、インフレーションと金利、雇用と失業、完全失業率、有効求人倍率、自然失業率、賃金の下方硬直性、効率性賃金仮説	7月18日(土) ⑤16:50-18:20
15	テキスト 15 章. 「財政政策のマクロ経済分析」 財政政策の短期的側面、政府の課税活動と乗数プロセス、財政収支の長期的側面、公債の負担の問題	7月25日(土) ⑤16:50-18:20
試験	期末試験	8月1日(土) ⑤16:50-18:20

使用教科書／評価方法等

教科書	『入門経済学』伊藤元重著、日本評論社、2010年
参考書	『入門経済学』マンキュー著、足立他訳、東洋経済新報社、2010年
評価方法	期末テスト 40%、出席を含む授業への貢献度など 30%、宿題・課題・中間試験等 30%
その他	適宜に、宿題、課題等をだします。

ID: YA15431

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	経営事例研究	慶松勝太郎	15	2

授業の目的

この講義では実際の企業の事例を取り上げ、そこでの問題点を討議することで企業への理解を深める。講義はゼミナール形式とし、事例についての討議を重点とする。
 企業に関しては1. 種々の異なった企業形態があることを理解する。2. 異なった事業環境における異なった経営者判断について理解する。
 SWOT 分析を行い企業の強み・弱み・脅威・事業機会を解析する。実施の経営者による講演を企画する。

授業の到達目標

異なった事業形態、異なった技術的内容についておおよそを理解し、どのような業種であっても企業の内容が理解できることを目指す。
 討論を通じてプレゼンテーション能力を高めるとともに、不確定条件下で意思決定が行えることを目標とする。

履修条件

--

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	イントロダクション	4月11日(土) ①9:30-11:00
2	ケース・メソッドによる事例研究	4月18日(土) ①9:30-11:00
3	ケース・メソッドによる事例研究	4月25日(土) ①9:30-11:00
4	ケース・メソッドによる事例研究	5月9日(土) ①9:30-11:00
5	経営者による講演 (予定)	5月16日(土) ①9:30-11:00
6	ケース・メソッドによる事例研究	5月23日(土) ①9:30-11:00
7	ケース・メソッドによる事例研究	5月30日(土) ①9:30-11:00
8	ケース・メソッドによる事例研究	6月6日(土) ①9:30-11:00
9	ケース・メソッドによる事例研究	6月13日(土) ①9:30-11:00
10	ケース・メソッドによる事例研究	6月20日(土) ①9:30-11:00
11	ケース・メソッドによる事例研究	6月27日(土) ①9:30-11:00
12	ケース・メソッドによる事例研究	7月4日(土) ①9:30-11:00
13	ケース・メソッドによる事例研究	7月11日(土) ①9:30-11:00
14	ケース・メソッドによる事例研究	7月18日(土) ①9:30-11:00

15	総括討論	7月25日(土) ①9:30-11:00
試験	試験は行わない	

使用教科書／評価方法等

教科書	『小倉昌男 経営学』小倉昌男著 日経BP社 1999年。 慶応ビジネス・スクール作成のケースより学生と相談のうえ教材を選ぶ。
参考書	『ハーバードビジネススクールにて』土屋守章著 中央公論社出版 1995年(27版)。 『入門ケース・メソッド学習法』ウィリアム・エレット著 斎藤聖美訳 ダイヤモンド社 2010年。
評価方法	出席を含む授業への貢献度など50% プレゼンテーションと討論への貢献度50%
その他	

ID: YA15512

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	基本	監査論	篠宮雅明	15	2

授業の目的

現代の市場経済では、企業に対して財務内容の開示が求められており、開示の主要な手段である財務諸表については、適正性に関する独立した公認会計士又は監査法人による監査が必要とされている。その意味で、財務諸表の監査は、市場経済を支える重要な役割を担っている。本講義では、財務諸表の監査を中心とした監査の目的から機能、我が国における監査制度、監査基準の構成、監査実施のプロセスについて学習していく。

授業の到達目標

監査の制度的枠組みや監査実施上の基本的な考え方・技術・意見形成の過程を理解することにより、監査理論の基礎を習得することを目標とする。

履修条件

なし

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	本講義が取り扱う監査の概要 監査という用語は様々な場面で使われているが、本講義で取り扱う監査について、監査の目的、監査の主体、監査の対象、監査の基準、判断の基準の観点から、その概要を学習する。	4月11日(土) ⑥18:30-20:00
2	社会を揺るがす経済事件 会計及び監査に関する事件（一般的に粉飾決算と呼ばれる事件）として、証券市場に大きな影響を与えた我が国のカネボウ事件と米国のエンロン事件の概要の理解を通して、株式が証券市場に上場するということ、証券市場における開示の手段と粉飾決算の原因（不正リスク要因）の概要を学習する。	4月18日(土) ⑥18:30-20:00
3	経済事件とコーポレート・ガバナンス 経営者のリスク管理体制の構築義務を再認識させた大和銀行ニューヨーク支店事件の概要の理解を通して、コーポレート・ガバナンス（企業統治）、コンプライアンス（法令遵守）、内部統制の概要を学習する。	4月25日(土) ⑥18:30-20:00
4	経済社会を支える財務情報 主に企業の資金調達的手段と財務情報の公開制度の概要の理解を通して、財務情報を利用する利害関係者のニーズ、利害関係者保護の必要性（情報の信頼性の確保）、財務情報開示制度の充実（頻度の増加、開示手段の多様化など）について学習する。	5月9日(土) ⑥18:30-20:00
5	財務諸表監査の必要性 監査の役割に関する歴史的な考察を通して、財務諸表監査の目的、財務諸表監査の必要性、監査人がなすべきこと、利害関係者が監査人に期待することと監査人が実際に行っていることのギャップ（期待のギャップ）などについて学習する。	5月16日(土) ⑥18:30-20:00
6	監査を取り巻く法律 監査に関係する法律は多数存在するが、それらの中から、営利企業に対して監査を義務付ける法律である金融商品取引法と会社法、監査主体（公認会計士、監査法人）を規制する法律である公認会計士法の概要について学習する。	5月23日(土) ⑥18:30-20:00
7	監査を担当する人 監査証明業務を行う公認会計士とはどのような職業なのか、公認会計士の業務、公認会計士の資格取得、公認会計士に求められるもの（独立性、正当な注意、職業的懐疑心、守秘義務など）、公認会計士の責任などについて学習する。	5月30日(土) ⑥18:30-20:00
8	監査を取り巻く組織	6月6日(土)

	監査制度、証券市場、財務情報に関する組織として、我が国における唯一の監査主体の組織（日本公認会計士協会）、監督組織（金融庁、公認会計士・監査審査会など）、会計基準の作成主体（企業会計審議会、企業会計基準委員会）の概要、米国及び国際的な組織の概要について学習する。	⑥18:30-20:00
9	監査のルール 財務諸表監査が社会的に信頼を得るためには、監査の実施や報告について一定の基準を設ける必要がある。我が国における一般に公正妥当と認められる監査の基準である監査基準の社会的役割、改訂の経緯、構成などについて学習する。	6月13日(土) ⑥18:30-20:00
10	監査のプロセス（1） 監査契約の締結から、監査の実施、監査報告に至るまでの、監査の基本的なプロセスの概要を理解するとともに、主に監査計画の策定から監査の実施に際して考慮すべき監査の基本的な考え方（試査、リスク・アプローチなど）の概要について学習する。	6月20日(土) ⑥18:30-20:00
11	監査のプロセス（2） 監査のプロセスのうち、監査の実施プロセス（リスク評価、監査要点の設定、リスク対応、監査証拠の評価など）を中心に、さらに経営者から入手する監査証拠の一種である経営者確認書、監査の実施過程とその結果を記録する監査調書について学習する。	6月27日(土) ⑥18:30-20:00
12	監査結果の報告 監査主体から利害関係者への情報伝達の手段としての監査報告書の構成と記載内容、除外事項の種類と監査意見の関係、追記情報の意義と種類、さらに継続企業（ゴーイング・コンサーン）前提について学習する。	7月4日(土) ⑥18:30-20:00
13	監査の信頼性向上のための取り組み カネボウ事件などで失墜した監査の社会的な信頼性を回復するための取り組みとして、内部統制報告書の監査制度、監査人の独立性の確保を強化するための施策（非監査証明業務の同時提供禁止、ローテーションなど）、監査人に対する監視・監督体制の強化などについて学習する。	7月11日(土) ⑥18:30-20:00
14	健全な社会と監査—いろいろな組織の監査 社会は営利企業のみで構成されているのではなく、広く不特定多数の者に対してサービスを提供する非営利組織体も数多く存在する。非営利組織体が開示する財務情報とその信頼性の確保について、学校法人、公益法人、独立行政法人・国立大学法人、政治団体に対する監査を中心に学習する。	7月18日(土) ⑥18:30-20:00
15	コンピュータ環境下の監査 監査が義務付けられる営利企業のほとんどは、情報技術（IT）を利用して財務情報を記録・処理している。また、内部統制も情報システムに組み込まれて機能しているケースが多い。このような高度にコンピュータ化された環境における監査の実施について学習する。	7月25日(土) ⑥18:30-20:00
試験	期末テスト（筆記試験）	8月1日(土) ⑥18:30-20:00

使用教科書／評価方法等

教科書	・『新版 まなびの入門監査論（第2版）』盛田良久・百合野正博・朴大栄編著 中央経済社 2012年 ・講義において配布する資料
参考書	・『現代会計監査論（全面改訂版）』千代田邦夫著 税務経理協会 2009年 ・『監査実務ハンドブック（平成27年版）』日本公認会計士協会出版局 2014年
評価方法	期末テスト60%、出席を含む授業への貢献度など40%
その他	

ID: YA15513

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	基本	職業倫理	慶松勝太郎 斎藤享 篠宮雅明 春日潤一	15	2

授業の目的

LEC 会計大学院の使命・目的の一つは、職業倫理観を備えた会計職業人の養成である。本授業はこの目的のために、受講者が前半で倫理に関する基本的な考え方を、後半で実際の倫理判断の制度的基礎を学習し、かつその上において倫理的な思考が行えるようになることを目指す。会計及び税務等の専門職業人としてまた一人の社会人、人間として、倫理問題への対処とより良き生き方を学び、自ら考え、模索していく。

授業の到達目標

倫理に関する種々の考え方を理解し、かつ実際の倫理判断の制度的基礎と適用方法を知り、会計職業人としての倫理的判断の岐路に立った時に自主的に判断ができる人材の養成。

履修条件

会計、税務又は監査に関する一般的知識があること

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	[「倫理を学ぶこと」と「倫理について学ぶこと」] 専門職倫理というときの「倫理」とは何か。そしてそれを学ぶとはどういうことか？ 専門職倫理を学ぶにあたっての知的「構え」について考える。(春日)	4月9日(木) ⑤19:30-21:00
2	[「倫理を学ぶこと」と「倫理について学ぶこと」②] 前回到引き続き、専門職倫理を学ぶにあたっての知的「構え」について考える。(春日)	4月16日(木) ⑤19:30-21:00
3	[イントロダクション] マイケル・サンデルの『これからの正義の話をしよう』から倫理とは何だろうと考える。日本における倫理判断の伝統的基礎になっている考え方についても触れる。(慶松)	4月23日(木) ⑤19:30-21:00
4	[日本の倫理思想] 第1回に引き続き日本における倫理思想について考える。(慶松)	5月7日(木) ⑤19:30-21:00
5	[倫理に絶対はあるか] バーナードの倫理思想を学ぶ。動物からの倫理学、カントの絶対思想を学ぶ。(慶松)	5月14日(木) ⑤19:30-21:00
6	[科学哲学の形成] カントの対極にあると思われるライヘンバッハの考え方を学ぶ。(慶松)	5月21日(木) ⑤19:30-21:00
7	[目的論的アプローチ] 功利主義について考える。プラグマティズムを通じて神と自然科学の共存を考える。ウェーバーの責任倫理について学ぶ。(慶松)	5月28日(木) ⑤19:30-21:00
8	[現代における正義とは何か] ロールズの『正義論』について考える。[共同体とコミュニティアン] サンデルの考え方からアリストテレスとギリシャ・ローマ時代の共同体の倫理を考える。(慶松)	6月4日(木) ⑤19:30-21:00
9	[企業の社会的責任] 企業の社会的責任はあるのか。あるとすればどんな責任があるのかを議論する。さらに個人の倫理に対し企業倫理は如何にあるべきかについて考える。(慶松)	6月11日(木) ⑤19:30-21:00
10	[公認会計士の職業倫理] 職業倫理の3つの側面(理論、制度、実践)、倫理観の欠如、優良・未熟・悪徳の3分類、文書化された公認会計士の職業倫理に関する諸規定の概要を学習する。(篠宮)	6月18日(木) ⑤19:30-21:00
11	プロフェッションの職業倫理とは何か、公共の利益とは何か、誰のためのものなのか、アマチュアとプロとプロフェッションとはどう違うのか、公認会計士の職業倫理、税理士の職業倫理、その他の専門職の職業倫理とは何か、各業界ではどのように対処し	6月25日(木) ⑤19:30-21:00

	ているのか。(斎藤)	
12	倫理は教えられるか、倫理を学ぶとはどういうことか、倫理を習得し成長していくにはどうしたらよいか。自己規制と外的規制、自律と他律をどう捉えるか、倫理基準・マニュアルとはどういうものか、どう捉えるべきか。会計・税務のプロフェッションにとって仕事・職業をどう捉えたらいいのか。強欲について考えてみる、自分で思考するという事について考えてみる。(斎藤)	7月2日(木) ⑤19:30-21:00
13	会計不祥事、監査不祥事、脱税事例はなぜ起こるのか、企業、納税者にとどまらず、プロフェッションまでなぜ巻き込まれるのか。彼らは倫理観にもとる悪しき一部の者で、腐ったリンゴは取り除けば解決するといった捉え方でいいのか。人は生来善なるものか悪なるものか、人の性は不祥事と言われるものとどう結びついていくのか、どう捉えるべきか。(斎藤)	7月9日(木) ⑤19:30-21:00
14	倫理と人の幸福との結びつき、人が幸福を感じるには、より良く生きるとは、幸せに客観的基準はあるのか、倫理基準をどう受け止めたらよいか、統一すべきものなのか、プロフェッション業界の職業倫理研修はどのように受け止められているか。プロフェッションの実務における職業倫理と人としての倫理、所属する組織の論理との相克、葛藤をどう折り合いをつけていったらいいのかをあらためて考えてみる。(斎藤)	7月16日(木) ⑤19:30-21:00
15	[総合討議]会計士・税理士の倫理についてパネルディスカッションを行う。併せて学生からの質問に答える。(慶松、斎藤、篠宮、春日)	7月23日(木) ⑤19:30-21:00
試験	期末テスト	7月30日(木) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	必要な資料はその都度配布。
参考書	『これからの「正義」の話をしよう』マイケル・サンデル著 鬼澤忍訳、早川書房、2010年。 『道徳形而上学原論』イマヌエル・カント著 篠田秀雄訳、岩波書店、1976年。 『実践理性批判』イマヌエル・カント著 宇都宮芳明訳、以文社、2004年。 『科学哲学の形成』ハンス・ライヘンバッハ著 市川三郎訳、みすず書房、1985年。 『道徳及び立法の諸原理序説』ジェレミー・ベンサム著 山下重一訳、中央公論社「世界の名著 32」昭和42年。 『功利主義』J.S. ミル著 水田珠枝・永井義雄訳、河出書房新社、「世界の思想Ⅱ - 6」昭和42年。 『プラグマティズム』ウィリアム・ジェームズ著 梶田啓三訳、岩波文庫、1971年。 『現代倫理学の展望』伴博・遠藤博編、勁草書房、2001年。 『正義論』ジョン・ロールズ著 川本隆史・福田聡訳、紀伊国屋書店、2010年。 『会計倫理の基礎と実践』マークチェファーズ+マイケル・パカラック著、藤沼亜起監訳同文館出版、2011年
評価方法	期末テスト70%、出席を含む授業への貢献度など30%
その他	

ID: YA15532a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	監査事例研究	篠宮雅明	15	2

授業の目的

本講義では、主として我が国における財務諸表監査を取り巻く重要な課題や、いわゆる粉飾（不正による財務諸表の虚偽表示）、監査人の交代や監査実施に関する品質管理上の問題などについて、重要な事例に関する企業・監督官庁の開示資料や参考となる書籍、日本公認会計士協会の公表資料などを中心に考察していく。

なお、本講義の履修者には、各回の授業内容についての予習・発表を行い、積極的に議論に参加することが求められる。

授業の到達目標

- ①財務諸表の利用者として、不適切・不明瞭な開示などの問題点を推察できる能力を養うこと。
- ②財務諸表の監査人として、監査上の問題点の把握と対応・解決に対する実践的な能力を養うこと及び職業的専門家としての懐疑心を養うこと。

履修条件

「監査論」及び「監査手続論」の既履修もしくは同程度の理解を前提とする。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	不正の原因と種類 不正は、発覚した際には、企業イメージの毀損、経営者に対する刑事・民事訴訟、証券市場における上場廃止、企業の存続自体が困難になるケースなど、過去の事例から多額の代償を払うことは明らかである。それにもかかわらず不正はなぜなくなるのか。不正に至る心理、不正の種類などについて学習する。	4月10日(金) ⑤19:30-21:00
2	不適切な会計処理 近年、上場企業において「不適切な会計処理」の開示事例が増加しており、課徴金の勧告事案や、影響が大きい場合には上場廃止に繋がることも考えられる。この「不適切な会計処理」とは、いわゆる粉飾と何が違うのか。この「不適切な会計処理」の概要について学習する。	4月17日(金) ⑤19:30-21:00
3	監査の品質管理 監査上の問題には、いわゆる粉飾を行う企業側の問題のみならず、監査を行う監査人（公認会計士、監査法人）の側にも存在する問題がある。監査人側の問題について、監査業務の実施、職業倫理の観点から、その概要を学習する。	4月24日(金) ⑤19:30-21:00
4	事例研究（1）	5月8日(金) ⑤19:30-21:00
5	事例研究（2）	5月15日(金) ⑤19:30-21:00
6	事例研究（3）	5月22日(金) ⑤19:30-21:00
7	事例研究（4）	5月29日(金) ⑤19:30-21:00
8	事例研究（5）	6月5日(金) ⑤19:30-21:00
9	事例研究（6）	6月12日(金) ⑤19:30-21:00
10	事例研究（7）	6月19日(金) ⑤19:30-21:00

11	事例研究 (8)	6月26日(金) ⑤19:30-21:00
12	事例研究 (9)	7月3日(金) ⑤19:30-21:00
13	事例研究 (10)	7月10日(金) ⑤19:30-21:00
14	事例研究 (11)	7月17日(金) ⑤19:30-21:00
15	事例研究 (12)	7月24日(金) ⑤19:30-21:00
試験	期末レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	講義において配布する資料
参考書	『不正を許さない監査－会計情報はどこまで信用できるか』 浜田康著 日本経済新聞社 2002年 『りそなの会計士はなぜ死んだのか』 山口敦雄著 毎日新聞社 2003年 『ライブドア監査人の告白』 田中慎一著 ダイヤモンド社 2006年 『監査難民』 種村大基著 講談社 2007年 『公認会計士 vs 特捜検察』 細野祐二著 日経BP社 2007年 『会計不正－会社の「常識」 監査人の「理論」』 浜田康著 日本経済新聞出版社 2008年 『巨額粉飾』 嶋田健三郎著 新潮文庫 2011年 『会計士の監査風土－会計士は不正のトライアングルを断ち切れるか』 柴田英樹著 (株)プログレス 2011年 『解任』 マイケル・ウッドフォード著 早川書房 2012年 『監査実務ハンドブック (平成27年版)』 日本公認会計士協会出版局 2014年
評価方法	期末レポート50%、出席を含む授業への貢献度など50%
その他	

ID: YA15615a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	基本	租税法	細川健	15	2

授業の目的

本講義は租税法の構造、租税法の法体系における位置づけ、租税法の基本原則である租税法律主義と租税公平主義との関係について理解を深め、租税法上の最重要課題の一つである租税回避行為の否認について重点的に知識を習得することを目的とする。さらに、講師の専門領域である営業権（のれん）の税務、国際租税法の最重要課題である国内源泉所得の改正と恒久的施設の定義を講義し、修士論文作成のための基礎知識、具体的な方法論についても適宜習得することを目的とする。

授業の到達目標

租税法、とりわけ法人税法、国際租税法の基礎知識の習得及び修士論文作成のための基礎知識、具体的な方法論の適宜習得を目指す。

履修条件

特になし

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	租税法序説（第1章）、租税の基本原則（第2章） 租税の意義及び種類、租税の機能、租税法の特色と位置づけ、我が国の租税制度の歴史等について講義を行なう。	4月11日(土) ①9:30-11:00
2	租税法律主義と租税公平主義（第3章） 租税法律主義と租税公平主義との関係についての講義を行う。	4月18日(土) ①9:30-11:00
3	租税の解釈総論、租税の法源等（第3章） 租税の法源、憲法との関係等、租税法の解釈総論について講義を行なう。	4月25日(土) ①9:30-11:00
4	租税法の解釈各論、租税法と私法の関係（第4章） 租税法と私法の関係について説明し、借用概念と固有概念、私法上の法律行為の法人税法第22条第2項における位置づけ等、租税法の解釈各論について講義を行なう。	5月9日(土) ①9:30-11:00
5	租税法の解釈各論、租税回避行為の否認（第4章）（第5章） 租税法の最重要課題の1つである、脱税、節税及び租税回避行為の否認の関係、同族会社の行為計算の否認について講義を行なう。	5月16日(土) ①9:30-11:00
6	租税法の適用、租税法の解釈総論、租税法の基本用語（第6章）（第7章） 課税要件と課税要件事実、実質所得者課税の原則、仮装行為と租税回避行為の否認の関係について講義を行なう。	5月23日(土) ①9:30-11:00
7	仮装行為と租税回避行為の否認との関係 細川健論文に基づいて、一条工務店事件とアルゼ事件における納税者の仮装行為と租税回避行為、課税当局の更正処分等について裁判所がどのような判断を下したかについて講義を行なう。	5月30日(土) ①9:30-11:00
8	法人税法第22条の正しい読み方（第8章） 法人税法第22条、とりわけ法人税法第22条第2項に例示される7つの取引のうち「資産の無償譲渡」、「その他の取引」について、細川健論文及び講師作成のワード資料に基づいて講義を行なう。	6月6日(土) ①9:30-11:00
9	営業権（のれん）の税務の基礎知識 営業権（のれん）の認識と測定、営業権（のれん）の本質に係る超過収益説、差額概念説及び営業機会取得説について、細川健論文に基づいて講義を行なう。	6月13日(土) ①9:30-11:00
10	営業権とのれんの峻別について 営業権とのれんの峻別について、租税法上の営業権（のれん）に関連する商法、会社法及び会計法の規定を確認し、細川健論文に基づいて講義を行なう。	6月20日(土) ①9:30-11:00

11	事業譲渡（営業譲渡）の課税要件 営業譲渡の課税要件とその問題点について、細川健論文に基づいて講義を行なう。	6月27日(土) ①9:30-11:00
12	国内源泉所得の改正と恒久的施設の定義1 総合主義から帰属主義への移行に伴う国内源泉所得の改正と恒久的施設の定義を題材にして、平成26年改正税法のすべて等を基に講義を行なう。	7月4日(土) ①9:30-11:00
13	国内源泉所得の改正と恒久的施設の定義2 総合主義から帰属主義への移行に伴う国内源泉所得の改正と恒久的施設の定義を題材にして、平成26年改正税法のすべて等を基に講義を行なう。	7月11日(土) ①9:30-11:00
14	国内源泉所得の改正と恒久的施設の定義3 総合主義から帰属主義への移行に伴う国内源泉所得の改正と恒久的施設の定義を題材にして、平成26年改正税法のすべて等を基に講義を行なう。	7月18日(土) ①9:30-11:00
15	移転価格税制・タックス・ヘイブン対策税制の概要 移転価格税制・タックス・ヘイブン対策税制の概要について、講師が作成したパワーポイント資料に基づいて講義を行なう。	7月25日(土) ①9:30-11:00
試験	節税、脱税、偽装行為及び租税回避行為の否認の関係について、一条工務店事件又はアルゼ事件を題材に論述する（持ち込み可）。	8月1日(土) ①9:30-11:00

使用教科書／評価方法等

教科書	金子宏 著『租税法（第19版）』（弘文堂 2014年）、最新版が出版されれば最新版
参考書	佐藤正勝 著『租税法（新訂版）』（同文館出版 2010年）、細川健論文等（適宜、該当部分を事務局を通じてサイボーズにアップする）
評価方法	出席を含む授業への貢献度など 40%+テスト 60%
その他	授業の進行状況、受講者の要望等により講義内容を変更することがある

ID: YA15622a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	発展	相続税法	小山登	8	1

授業の目的

相続税法の考え方をマスターし、具体的な事例により申告書作成方法を修得したいと考えています。

授業の到達目標

将来職業会計人として相続税法の案件に対処できる能力を養成することを目標とします。

履修条件

授業の前にテキストを予習することを前提に授業を進めます。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	相続人の確定、民法との関連性について	4月12日(日) ①9:30-11:00
2	準確定申告・遺言について	4月19日(日) ①9:30-11:00
3	相続税の研究 (1) 財産の評価について	4月26日(日) ①9:30-11:00
4	相続税の研究 (2) 課税価格の算定	5月10日(日) ①9:30-11:00
5	相続税の研究 (3) 税額計算	5月17日(日) ①9:30-11:00
6	贈与税の研究 (1)	5月24日(日) ①9:30-11:00
7	贈与税の研究 (2)	5月31日(日) ①9:30-11:00
8	相続税の申告書作成	6月7日(日) ①9:30-11:00
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
試 験	レポート提出 (課題提出)	

使用教科書／評価方法等

教科書	『相続税の鉄則 50』日本税理士会連合会編・白井一馬、岡野訓、佐々木克典 (中央経済社・2014年9月)
参考書	『租税法[第20版]』金子宏 (弘文堂、平成27年3月)

評価方法	期末レポート 60%、出席を含む授業への貢献度など 40%
その他	重要な裁判例、判例についても取り上げ皆様と議論したいと考えています。 また、資産税の税実務上の重要性についてお話ししたいと思います。

ID: YA15623

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	発展	国税通則法	前原真一	8	1

授業の目的

国税通則法は、国税についての基本的な事項及び共通的な事項を定め、税法の体系的な構成を整備し、かつ、国税に関する法律関係を明確にすることをその目的としています。税法における手続、基本的、共通的な知識及び税法の考え方を身に付けることにより、職業倫理観を兼ね備え、高度の思考力・判断力・実践力を有する、質の高い会計専門職業人の育成に資することとします。

授業の到達目標

法令等の条文を読みこなす能力を高める。各税法と国税通則法との関係を理解することにより、各税法の理解も深め、さらには現行税法の問題点や今後の税制のあり方について自分なりの考えを身に付けることを目指します。

履修条件

税法に興味を持ち、税法についての基礎的な知識を有していること。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	総則として、通則、期間及び期限、送達について考察します。	6月14日(日) ①9:30-11:00
2	国税の納付義務の確定について、納税義務の成立、納付すべき税額の確定を中心に考察します。	6月21日(日) ①9:30-11:00
3	国税の納付及び徴収、納税の猶予及び担保について考察します。	6月28日(日) ①9:30-11:00
4	国税の還付及び還付加算金、付帯税のうち延滞税及び利子税	7月5日(日) ①9:30-11:00
5	過少申告加算税、無申告加算税、不納付加算税	7月12日(日) ①9:30-11:00
6	重加算税	7月19日(日) ①9:30-11:00
7	国税の更正、決定、徴収、還付等の期間制限及び国税の調査	7月26日(日) ①9:30-11:00
8	行政手続法との関係、不服審査及び訴訟について考察します。	8月2日(日) ①9:30-11:00
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
試 験		

使用教科書／評価方法等

教科書	特に指定しない。

参考書	金子宏『租税法』第19版（平成25年4月15日発行）弘文堂 授業開始までに第20版が発行されていれば、第20版。
評価方法	期末課題レポート60%、出席を含む授業への貢献度など40%
その他	

ID: YA15627a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	発展	法人税法	細川健	15	2

授業の目的

本講義は、法人税法の全体構造を把握し、国内税務・国際税務に関する重要事項について理論的な理解を深め、企業が直面する税務上の課題を的確に把握し、適切な判断ができる能力を養うことを目的とする。それによって、高度な専門的知識、問題解決能力を持った質の高い会計専門職業人の育成に資することを目的とする。

授業の到達目標

実際の判例資料と判例評釈を基に、法人税の国内税務・国際税務に関する重要事項についての分析能力の向上を目指す。

履修条件

法人税法についての基礎的な知識を有していることが望まれる。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	法人税法第 22 条第 2 項の基礎的な知識について 法人税法第 22 条第 2 項の基礎知識について、講師が作成したワード資料等に基づいて講義する。	4月6日(月) ⑤19:30-21:00
2	法人税法第 22 条第 2 項における無利息融資等の取扱い（清水惣事件） 法人税法第 22 条第 2 項における無利息融資等の取扱い、法人税法第 22 条第 2 項と寄附金課税との関係を講師が作成したパワーポイント資料等に基づいて講義する。	4月13日(月) ⑤19:30-21:00
3	第三者割当てと法人税法第 22 条第 2 項（オウブンシャホールディング事件） 第三者割当てによる国外への利益の移転の法人税法第 22 条第 2 項の適用による更正処分等を細川健論文に基づいて講義する。	4月20日(月) ⑤19:30-21:00
4	恒久的施設と国内源泉所得 1（平成 23 年 11 月 25 日公表裁決） 恒久的施設の定義と改正された国内源泉所得が非居住者等の課税に及ぼす影響を、平成 23 年 11 月 25 日公表裁決、講師が作成したワード資料等を基に講義する。	4月27日(月) ⑤19:30-21:00
5	恒久的施設と国内源泉所得 2（アマゾン事件等） アマゾン事件等における恒久的施設の認定と現行法の恒久的施設の定義について、藤田耕司論文、講師が作成したワード資料等を基に講義する。	5月11日(月) ⑤19:30-21:00
6	恒久的施設と国内源泉所得 3（平成 14 年 10 月 7 日神戸地裁） 課税当局による恒久的施設の認定について、矢内一好評釈、平成 14 年 10 月 7 日神戸地裁判決資料を基に講義する。	5月18日(月) ⑤19:30-21:00
7	租税回避行為と重加算税の賦課要件 1（平成 25 年 9 月 26 日公表裁決） 予算消化のための期末請求書発行に係る重加算税賦課決定処分が取り消された事例を平成 25 年 9 月 26 日公表裁決を基に講義する。	5月25日(月) ⑤19:30-21:00
8	租税回避行為と重加算税の賦課要件 2（一条工務店事件） 国外関連法人へのノウハウ移転による租税回避行為に係る更正処分等が取り消された事例を細川健論文を基に講義する。	6月1日(月) ⑤19:30-21:00
9	租税回避行為と重加算税の賦課要件 3（アルゼ事件） 内国法人がダミー基盤を用いて行なった迂回取引を租税回避行為、偽装行為として否認した課税当局の更正処分等が取り消された事例を細川健論文を基に講義する。	6月8日(月) ⑤19:30-21:00
10	タックス・ヘイブン対策税制と実質所得者課税（双輝汽船事件） タックス・ヘイブン対策税制と実質所得者課税の原則の適用関係について、細川健論文に基づいて講義する。	6月15日(月) ⑤19:30-21:00
11	タックス・ヘイブン対策税制と外国法人税（ガンジー島事件）	6月22日(月)

	調整可能な法人税率に係る外国法人税とタックス・ヘイブン対策税制の関係について、ガンジー島事件を題材に細川健論文に基づいて講義する。	⑤19:30-21:00
12	タックス・ヘイブン対策税制と業種判定（来料加工事件） タックス・ヘイブン対策税制の適用除外要件の来料加工貿易への適用について、来料加工事件を題材に、細川健論文に基づいて講義する。	6月29日(月) ⑤19:30-21:00
13	移転価格税制1（フィリップスグループ事件） 移転価格税制と寄附金の国外取引への適用関係を中心に分析した細川健論文に基づいて講義する。	7月6日(月) ⑤19:30-21:00
14	移転価格税制2（武田薬品工業事件等） 未公開裁決である武田薬品工業事件等の論点を残余利益分割法を中心に分析した講師が作ったパワーポイント資料に基づいて講義する。	7月13日(月) ⑤19:30-21:00
15	移転価格税制3（アドビシステムズ事件） 企業再編による機能・リスクの海外移転と比較対象取引の選定・更正処分等の可否について、アドビシステムズ事件を題材に細川健論文に基づいて講義する。	7月20日(月) ⑤19:30-21:00
試験	授業で学んだ重要事項のうち1つを選択し、判例分析を含めて記述する（持込み可）。	7月27日(月) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	金子宏 著『租税法（第19版）』（弘文堂 2014年）、最新版が出版された場合は最新版
参考書	細川健論文・判例資料等を、適宜、事務局を通じてサイボーズにアップする
評価方法	出席を含む授業への貢献度等40%、試験60%
その他	授業の内容は進度、学生の要望等に応じて変わることがある。

ID: YA15628a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	発展	所得税法	伊東博之	15	2

授業の目的

基幹税としての所得税は最も多くの納税者を対象としている点で、最も多くの身近な税といえる。その一方で、所得種類が 10 区分されていること、所得種類によって所得計算の方法が異なること等の複雑さが所得税の理解を妨げる側面も否定できない。そこで所得税法の条文の趣旨、解釈を理解することはもとより、特に近時、争われた裁判例等を交えて総合的に所得税課税の全体像を理解する。

授業の到達目標

所得計算や所得区分などの個別規定の修得による所得税制の理解に加え、個人の担税力に応じた課税を特徴とする所得税の課税の目的や根拠と現在における社会事象との乖離や不整合を捉えることができるように理解すること。

履修条件

論文の解説又は要約、所得税法等の諸規定の概要及び判決又は裁決の評釈又は概要に依存しないで、各々の文章、条文、判示を全文精読すること。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	【所得税の概要（沿革、税収、税体系、納税義務者等）】 主にシャープ勧告以後の沿革を概観するとともに、所得税法のわが国税体系における位置づけをはじめ、所得税の納税義務にまつわる事項を中心に説明し爾後の授業の理解に資する。	4月11日(土) ③13:30-15:00
2	【所得区分1（所得区分の意義、利子、配当）】 10種類に所得を区分していることの意義を理解する。また、資産性所得の代表である利子所得及び配当所得について、その特徴や性質を理解する。併せて関連する判例を研究する。	4月18日(土) ③13:30-15:00
3	【所得区分2（不動産、事業）】 資産性所得である不動産所得と資産勤労結合所得とされる事業所得について取り上げる。これら両所得はいくつもの共通点・類似点があることや沿革から不動産所得廃止論（事業所得統合論）が議論されている。事業的規模かそうでないかにより課税上の取扱いにも影響することや事業所得の意義が明確ではないという指摘などもあり、裁判例も多い。これらを通じて両所得の意義・範囲等を理解する。	4月25日(土) ③13:30-15:00
4	【所得区分3（給与、退職）】 勤労性所得とされる給与所得と退職所得とはいずれも規定は例示列举にとどまっているため帰納的に意義付けをするしかない。結果として他の所得区分との境界を巡り多数の判例が存在する。ITの発展に伴う雇用形態の変化や法定控除額の適否等の問題を含め研究する。	5月9日(土) ③13:30-15:00
5	【所得区分4（山林、譲渡）】 臨時・偶発的要素の強い両所得について取り上げる。とりわけ譲渡所得については、譲渡の意義を巡る議論、控除費用の範囲等多くの裁判例がありこれらについて研究する。また、土地等又は株式等の譲渡に対する課税制度の変遷とともに複雑化した内容を的確に理解する。	5月16日(土) ③13:30-15:00
6	【所得区分5（一時、雑）】 包括所得概念の下で課税の対象とされた両所得について、特に他の所得区分との接点を中心に事例を交えて研究し理解する。	5月23日(土) ③13:30-15:00
7	【収入金額（範囲、計上時期）】 収入すべき金額には金銭以外の物や権利を含むこと、その金銭以外のものの評価方法及び所得区分による収入すべき時期の差異等について理解する。併せて関連する判例	5月30日(土) ③13:30-15:00

	を研究する。	
8	【必要経費（家事関連費）】 収入金額から控除される必要経費とはどのようなものか（脱税経費は経費として認められるか）、概算経費にはどのようなものがあるか、家事関連費との区分などを理解する。併せて関連する判例を研究する。	6月6日(土) ③13:30-15:00
9	【所得計算（総所得金額、損益通算、繰越控除）】 各所得区分ごとの所得金額を計算後の損益通算や純損失や雑損失の繰越控除、純損失の繰戻し還付など特殊な所得計算を含めて年間の課税所得金額の計算について理解する。	6月13日(土) ③13:30-15:00
10	【所得控除（各控除の概要）】 所得控除が設けられている意義（課税最低限の保障や担税力への考慮ほか）をはじめ各種所得控除の種類、控除の順序、控除対象者、控除要件等について網羅的に理解する。	6月20日(土) ③13:30-15:00
11	【税額計算、変動・臨時所得の平均課税、税額控除】 特殊な税額計算である平均課税を含め税額計算の仕組み及び課税所得金額から控除する各種税額控除の意義及び内容等のほか、還付申告、損失申告、準確定申告などの確定申告の種類並びにその申告要件等その他予定納税を含む納付について理解する。	6月27日(土) ③13:30-15:00
12	【青色申告、確定申告と納付】 申告納税制度の根幹をなす申告手続や納付について理解するとともに、併せて事業所得者等に認められている青色申告制度や記帳制度についてその意義を理解する。	7月4日(土) ③13:30-15:00
13	【源泉徴収制度（意義、申告所得税との関係）】 源泉徴収制度の意義、仕組み、何らの手続を要せずに確定するその法的性格、特に申告所得税の確定申告との関係等について過去の最高裁等の判例を材料に研究する。	7月11日(土) ③13:30-15:00
14	【源泉徴収（徴収義務者、徴収時期、問題点等）】 源泉徴収義務者の範囲、源泉所得税の納税地、支払時の徴収義務と支払の意義、年末調整の意義等源泉徴収を巡る申告所得税との比較においての特徴を理解する。また、源泉徴収制度の問題点とされる事項も検討する。	7月18日(土) ③13:30-15:00
15	【不服申立・加算税・罰則・質問検査権】 納税者の権利救済の手段である不服申立制度、申告義務違反等に対する行政上、刑事上の制裁及び税務職員の質問検査権等について理解する。併せて関連する判例も研究する。	7月25日(土) ③13:30-15:00
試験	期末レポートの提出	

使用教科書／評価方法等

教科書	(特に使用せず、レジュメを配付する。)
参考書	『租税法(第19版)』金子宏著 弘文堂 2014年 租税判例百選第5版(別冊ジュリスト) 有斐閣
評価方法	課題レポート70%、出席を含む授業への貢献度など30% 出題意図の核心に触れていないもの(何が求められているかを理解しないもの)はいかに長文を要していても評価しない。
その他	授業の内容は進度などに応じて変わることがある。

ID: YA15631

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	企業法事例研究	遠藤啓之	15	2

授業の目的

本科目は、会社法を中心に、企業を巡る法律に関する基礎的な知識の応用力を養成することを目的とする。受講生には、教科書の設問や担当教員作成の問題を予め検討した上で、授業に臨んでいただきたい。講義に際しては、出席者全員に発言をしてもらい、法的思考力と論理的説明力を養っていただきたい。本科目は、理論と実務の融合を目指すものであるが、更なる発展的な学習の契機ともなり得るものである。

授業の到達目標

会社の会計・税務実務に携わる以上、会社法をはじめとする企業を巡る法律の基礎的な理解は必須である。本科目を通じて企業をめぐる法律に関する基礎知識を再確認し、応用することができる能力を身につけることで、質の高い会計専門職業人を目指してほしい。

履修条件

企業法Ⅰ・Ⅱを履修していることが望ましい。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	会社法総論 会社が法人であることの意味と法人の種類、法人格否認の法理、商号・使用人・登記などを復習する。関連して、詐害行為取消権、否認権などにも触れつつ事例演習を行う。	4月10日(金) ⑤19:30-21:00
2	設立 株式会社の設立の方法及び手続、株主有限責任と第三者保護、関係者の責任を中心に復習し、事例演習を行う。	4月17日(金) ⑤19:30-21:00
3	株式1 種類株式の種類を復習し、会社法の規定する種類株式の実務における応用を学びつつ、事例演習を行う。	4月24日(金) ⑤19:30-21:00
4	株式2 株式の譲渡を巡る諸制度を復習する。合わせて、株券を巡る会社法の規定(株主名簿)、証券実務を確認し、株式譲渡に関わる法的論点を中心に事例演習を行う。	5月8日(金) ⑤19:30-21:00
5	機関1 株主総会に関わる手続、株主総会の瑕疵を争う訴えを中心に復習する。合わせて、招集通知・株主総会議事録など企業法務にかかわる文書に触れつつ、事例演習を行う。	5月15日(金) ⑤19:30-21:00
6	機関2 代表取締役の代表権に関する会社法の規定を復習する。権限濫用、表見代表取締役、取締役会決議事項、株主総会特別決議事項など代表権に関わる様々な制度、基本的な論点について確認しつつ、事例演習を行う。	5月22日(金) ⑤19:30-21:00
7	機関3 取締役と会社の関係(競業取引、利益相反取引、報酬規制、取締役の対会社責任、株主代表訴訟)を復習する。競業取引に関連して退職取締役の不正競争防止法にも触れる。	5月29日(金) ⑤19:30-21:00
8	計算 税理士・会計士にとって重要な分野である計算に関わる会社法上の制度(会計帳簿・決算手続・事業報告・監査・監査役・会計監査人・会計参与・ディスクロージャー・資本金・剰余金配当)について復習しつつ、事例演習を行う。	6月5日(金) ⑤19:30-21:00
9	資金調達 募集株式発行・自己株式の処分・新株予約権・社債といった株式会社の資金調達手続及び株主の対抗措置(差止め・無効訴訟)を復習しつつ、事例演習を行う。	6月12日(金) ⑤19:30-21:00
10	会社の基礎の変更 企業再編(会社分割・合併・株式交換・株式移転)の意味と手続を復習する。合わせて企業再編の事業再生における役割、労働者の地位(労働契約承継法)について確認しつつ、事例演習を行う。	6月19日(金) ⑤19:30-21:00
11	商法総則・商行為 商行為・代理、多数当事者間の債務の連帯、交互計算、商事留	6月26日(金)

	置権、商事利息・商人間売買などの商法総則・商行為に関する諸制度について復習しつつ、事例演習を行う。	⑤19:30-21:00
12	金融商品取引法 継続開示・公開買付規制といった金融商品取引法の基本的な事項を確認しつつ、事例演習を行う。	7月3日(金) ⑤19:30-21:00
13	民法 企業法実務に関わる民法の諸制度について、とりわけ債権法改正と合わせて学び、事例演習を行う。	7月10日(金) ⑤19:30-21:00
14	契約法務 契約に関わる企業法実務を復習する。消費者法、経済法（独占禁止法・下請法・消費税転嫁対策特別措置法）、知的財産法（特許法・著作権法）などの企業法務に求められる法的知識を契約にどのように活かしたら良いのかを学びつつ、事例演習を行う。	7月17日(金) ⑤19:30-21:00
15	危機対策法務 企業の不祥事やトラブルについて、会社法やその他の企業法務に関連する法律の規定を幅広く確認しつつ、事例演習を行う。	7月24日(金) ⑤19:30-21:00
試験	期末テスト	7月31日(金) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	前田雅弘ほか『会社法事例演習教材』（有斐閣、第2版、2012） 江頭憲治郎『株式会社法』（有斐閣、第5版、2014） 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集』（有斐閣、第6版、2014） 落合誠一ほか『商法Ⅰ 総則・商行為』（有斐閣、2013） 黒沼悦郎『金融商品取引法入門』（日本経済新聞社、第6版、2015） 川井健『民法入門』（有斐閣、第7版、2012） 『有斐閣判例六法平成27年版』（有斐閣、2014） 法科大学院共通の到達目標（コア・カリキュラム）第一次案（第1～3編）（次のURLからダウンロード可能 http://www.congre.co.jp/core-curriculum/result/result01.html ）
参考書	戸塚美紗『図解で早わかり最新版会社法のしくみ』（三修社、2014）、柴田和史『図でわかる会社法』（日本経済新聞社、2014）、近藤光男『会社法の仕組み』（日本経済新聞社、2014）、小林英明『[改訂版]わかる！会社法』（PHP研究所、2014）【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 坂本三郎『一問一答平成26年改正会社法』（商事法務、2014）、齋藤隆行『プロ必携平成26年改正会社法逐条完全解説』（早稲田経営出版、2014）、太田洋『平成26年会社法改正と実務対応』（商事法務、2014）【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 山川一陽『ビジネス法務の基礎知識』（弘文堂、2014）、西村あさひ法律事務所『ビジネスパーソンのための企業法務の教科書』（文藝春秋、2012）、吉川達夫『実務がわかるハンドブック企業法務』（レクシスネクシス・ジャパン、2015）【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 福井健策『ビジネスパーソンのための契約の教科書』、横張清威『ビジネス契約書の見方・作り方・結び方』（同文館出版、2007）、河村寛治『法務部員のための契約実務共有化マニュアル』（レクシスネクシス・ジャパン、2014）【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 河村寛治『ファイナンシャルビジネス法務入門』（レクシスネクシス・ジャパン、2015） 田辺総合法律事務所『企業法務のFirst Aid Kit』（レクシスネクシス・ジャパン、2014） その他適宜指定する。
評価方法	出席を含む授業への貢献度など40%、期末テスト60%
その他	なし。

ID: YA15632a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	租税法事例研究	南繁樹	15	2

授業の目的

本講義は、主として所得税法と法人税法に関し、裁判例や立法資料を題材に、特定の論点について掘り下げた検討を行う。以下の授業内容は、『ケースブック租税法 第4版』に沿ったものであり、頁数は同書のものである。なお、同第3版の頁数も記載したが、一部の判例は第3版には掲載されていないので注意すること。受講者は、同書の該当頁を予習してることが前提である。なお、※印は余裕のある者、意欲のある者のみが予習すればよいものとする（それ以外は、予習は必須である。）。

授業の到達目標

基本的知識を前提に、条文からは明確ではない問題点についてどのような考え方が可能か、なぜそのような考え方がありうるのか、そしてどのような考え方が可能かを突き詰めて考える。それにより、実務において未知の問題点に遭遇したときに自分で考えることができる力を養成する。

履修条件

所得税法と法人税法の基礎知識を習得していることを前提とする。授業中は任意に指名され、回答することが要求されるので、予習はハードである。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	所得税法：所得の概念（中高年齢者雇用開発給付金事件（192頁（第3版194頁））、利息制限法違反利息事件（197頁）、※株式会社藤松事件（202頁（第3版203頁）） 所得の帰属（歯科医院親子共同経営事件（223頁（第3版226頁））※株取引包括委任事件（226頁（第3版228頁））	4月8日(水) ⑤19:30-21:00
2	所得税法：所得税額計算の基本的な仕組み（237頁（第3版240頁））、※収入金額と必要経費（増井良啓論文（350頁）、賃貸用土地贈与事件（352頁）、高松市塩田宅地分譲事件（357頁））、損益通算（※岩手リゾートホテル事件（393頁（第3版395頁））、所得控除（※事実婚「配偶者控除」訴訟（400頁（第3版402頁））、税率構造（411頁（第3版412頁））	4月15日(水) ⑤19:30-21:00
3	所得税法：年度帰属（雑所得貸倒分不当利得返還請求事件（361頁）、金子宏論文（366頁）、仙台家賃増額請求事件（374頁（第3版376頁）） 所得税法：所得分類（譲渡所得：名古屋医師財産分与事件（261頁）	4月22日(水) ⑤19:30-21:00
4	所得税法：所得分類（譲渡所得：ゴルフ会員権贈与事件（280頁（第3版281頁））、支払子付随費用判決（288頁）、給与所得：弁護士顧問料事件（305頁）、※大嶋別訴第一審判決（314頁）、※会社取締役商品先物取引事件（337頁）	5月6日(水) ⑤19:30-21:00
5	法人税法：法人税と所得税の関係（417頁（第3版418頁））、法人税の納税義務者（426頁（第3版429頁））	5月13日(水) ⑤19:30-21:00
6	法人税法：法人所得の意義（「税法と企業会計との調整に関する意見書」（440頁（第3版444頁））、大竹貿易株式会社事件（447頁（第3版449頁））、資本等取引（457頁（第3版458頁））	5月20日(水) ⑤19:30-21:00
7	法人税法：益金の意義（法人税法22条2項（459頁（第3版460頁））、南西通商株式会社事件（461頁）、清水惣事件（465頁（第3版466頁））、※オープンシャホールディング事件（475頁）	5月27日(水) ⑤19:30-21:00
8	法人税法：損金の意義—22条3項1号から3号（牛久市売上原価見積事件（493頁）、株式会社ケーエム事件（496頁）、NTTドコモ事件（500頁）	6月3日(水) ⑤19:30-21:00
9	法人税法：損金の意義—22条3項1号から3号（興銀事件（505頁（第3版506頁））、※日本総合物産事件（516頁） 法人税法：損金の意義—役員給与（524頁（第3版523頁））	6月10日(水) ⑤19:30-21:00
10	法人税法：損金の意義—寄附金（大洋物産売上値引事件（527頁（第3版530頁））、	6月17日(水)

	PL 農場事件 (531 頁 (第 3 版 534 頁))、交際費等 (萬有製菓事件 (537 頁) (荒井商事オートオークション事件 (第 3 版 540 頁)))	⑤19:30-21:00
11	法人税法：繰越欠損金 (行田電線株式会社事件 (544 頁 (第 3 版 545 頁)))	6月24日(水) ⑤19:30-21:00
12	多様な組織体と課税 (577 頁 (第 3 版 578 頁)) 相続税法：税制調査会報告 (582 頁 (第 3 版 583 頁))、課税対象財産 (590 頁 (第 3 版 588 頁))、小規模宅地の負担軽減措置 (612 頁 (第 3 版 613 頁))	7月1日(水) ⑤19:30-21:00
13	租税法律主義 (固定資産税名義人課税主義事件 (41 頁)、大阪銘板事件 (47 頁)、※光楽園旅館事件 (59 頁)、土地譲渡損失損益通算否定事件 (72 頁) (福岡マンション譲渡損失事件 (第 3 版 71 頁)))	7月8日(水) ⑤19:30-21:00
14	租税法の解釈と適用 (レーシングカー物品税事件 (109 頁 (第 3 版 111 頁))、錯誤による財産分与契約事件 (134 頁 (第 3 版 135 頁)))	7月15日(水) ⑤19:30-21:00
15	租税回避と否認の可否 (相互売買事件 (150 頁 (第 3 版 152 頁))、パラツィーナ事件 (166 頁 (第 3 版 168 頁)))	7月22日(水) ⑤19:30-21:00
試験		7月29日(水) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	・『ケースブック租税法 第 4 版』金子宏ほか著 弘文堂 ・税務六法 (各自の所有しているものでよい)
参考書	・『租税法 第 19 版』金子宏著 弘文堂 (新版が出ればそれを使用する。授業の初回以降に指示するので、それまでは購入しなくてよい。)
評価方法	期末テスト 70%、出席を含む授業への貢献度など 30%
その他	授業日程は、変更が生じることがありますので、あらかじめご了承ください。

ID: YA15632b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	租税法事例研究	細川健	15	2

授業の目的

法人税法、国際租税法の裁判例・裁決事例を題材に、租税法、国際租税法に関する基礎知識を習得し、文理解釈に基づいて租税の正しい解釈ができることを目的とする。修士論文作成には欠かせない判例・裁決例における、①事案の概要、②納税者の主張、③課税当局の主張及び④裁判所の判断についてのまとめ方、判例の正しい読み方についても習得を目指す。

授業の到達目標

各人が選択した裁判例・裁決事例について、最終試験において適切な分析ができることを目指す。

履修条件

法人税法の基礎知識を有していること

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	法人税法第 22 条第 2 項／オープンシャホールディング事件 法人税法第 22 条第 2 項における資産の無償譲渡、その他の取引を中心に、オープンシャホールディング事件を題材に金子宏論文、細川健論文を基に講義する。	4月11日(土) ②11:10-12:40
2	法人税法第 22 条第 2 項／清水惣事件 法人税法第 22 条第 2 項と無利息融資（無償の役員提供）、寄附金課税との関係とについて、清水惣事件を題材に、講師が作成したパワーポイント資料を基に講義する。	4月18日(土) ②11:10-12:40
3	法人税法第 22 条第 2 項／南西通商事件 法人税法第 22 条第 2 項と資産の無償譲渡の関係について、南西通商事件を題材に、講師が作成したパワーポイント資料を基に講義する。	4月25日(土) ②11:10-12:40
4	交際費の課税要件／萬有製菓事件 交際費の課税要件について、萬有製菓事件を題材に、地裁と高裁の裁判所の判断の比較検討を中心に講義する。	5月9日(土) ②11:10-12:40
5	交際費の課税要件／オート・オークション事件 交際費の課税要件について、オート・オークション事件を題材に、納税者の主張、課税当局の主張及び裁判所の判断を中心に講義する。	5月16日(土) ②11:10-12:40
6	移転価格税制の基礎知識 移転価格税制の基礎知識について、講師が作成したパワーポイント資料を基に講義する。	5月23日(土) ②11:10-12:40
7	移転価格税制・アドビスシステムズ事件 アドビスシステムズ事件を題材に、細川健論文を基に地裁と高裁の裁判所の判断を比較検討し、当該事件の本質的な問題について講義する。	5月30日(土) ②11:10-12:40
8	移転価格税制・エクアドルバナナ事件 エクアドルバナナ事件を題材に、移転価格税制の利益分割法の問題点について、講師が作成したワード資料を基に講義する。	6月6日(土) ②11:10-12:40
9	移転価格税制・ホンダ事件 ホンダ事件を題材に、移転価格税制の利益分割法の問題点について、講師が作成したワード資料に基づいて講義する。	6月13日(土) ②11:10-12:40
10	移転価格税制・未公開裁決事例の分析 武田薬品工業事件等未公開裁決事例を題材に、移転価格税制における利益分割法の問題点について、講師が作成した日本知財学会発表資料等に基づいて講義する。	6月20日(土) ②11:10-12:40
11	タックス・ヘイブン対策税制の基礎知識	6月27日(土)

	タックス・ヘイブン対策税制の基礎知識について、講師が作成したパワーポイント資料に基づいて講義する。	②11:10-12:40
12	タックス・ヘイブン対策税制／双輝汽船事件 タックス・ヘイブン対策税制と実質所得者課税の原則との関係について、双輝汽船事件を題材に細川健論文を基に講義する。	7月4日(土) ②11:10-12:40
13	タックス・ヘイブン対策税制／ガーンジー島事件 タックス・ヘイブン対策税制における外国法人税について、ガーンジー島事件を題材に細川健論文を基に講義する。	7月11日(土) ②11:10-12:40
14	営業権 (のれん) と営業譲渡 営業権 (のれん) の定義と営業譲渡について細川健論文を基に講義する。	7月18日(土) ②11:10-12:40
15	コンピュータ・ソフトウェアの国際課税問題 コンピュータ・ソフトウェアの国際課税問題について、細川健論文を基に講義する。	7月25日(土) ②11:10-12:40
試験	各人が選択した裁判例、裁決事例について文理解釈に基づいて分析する。	8月1日(土) ②11:10-12:40

使用教科書／評価方法等

教科書	金子宏 著『租税法 (第19版)』(弘文堂 2014年)、最新版が発行されていければ最新版 水野忠恒＝中里実＝佐藤英明＝増井良啓＝渋谷雅弘 著『租税判例百選 (第5版)』(有斐閣 2011年)、最新版が発行されていければ最新版
参考書	金子宏＝佐藤英明＝増井良啓＝渋谷雅弘著『ケースブック租税法 (第4版)』(弘文堂 2013年)、最新版が発行させられていければ最新版
評価方法	出席を含めた授業貢献など40%＋テスト60%
その他	授業の進行と出席者の要望等に合わせて、取り上げる裁判例等を変更する場合がある。

ID: YA15633a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	国際租税法	大塚正民	15	2

授業の目的

「国際租税法」という「法律」は存在しません。日本には、主な「租税に関する法律」として、「所得税法」、「法人税法」、「消費税法」、「相続税法」などが存在します。この講義で「国際租税法」というのは、これらの「租税に関する法律」の「国際的側面」を指す「用語」です。「国際的側面」を便宜的に「対内的取引に関するもの」と「対外的取引に関するもの」の2つに分けます。大雑把に言えば、前者は「外国人または外国法人が日本に入ってくる形の取引に関するもの」ですし、後者は「日本人または日本法人が日本から出て行く形の取引に関するもの」です。ただし、「国際的側面」を学ぶ前提として、「国内的側面」の一応の理解は必須です。しかも、そのような「国内的側面」が、国際的な立場からすると、どのような「特異的側面」を有しているかに留意することが大切です。

授業の到達目標

日本の主な「租税に関する法律」の「特異的側面」に留意しつつ「国内的側面」を理解し、それとの対比で「国際的側面」を学ぶことにより、「日本国内法としての国際租税法の全体像」を把握します。

履修条件

とくにありません。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	日本の主な「租税に関する法律」である「所得税法」、「法人税法」、「消費税法」、「相続税法」の「国内的側面」としての「特異的側面」その1	4月11日(土) ④15:10-16:40
2	日本の主な「租税に関する法律」である「所得税法」、「法人税法」、「消費税法」、「相続税法」の「国内的側面」としての「特異的側面」その2	4月18日(土) ④15:10-16:40
3	個人納税者に関わる「所得税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」その1	4月25日(土) ④15:10-16:40
4	個人納税者に関わる「所得税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」その2	5月9日(土) ④15:10-16:40
5	個人納税者に関わる「所得税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」その3	5月16日(土) ④15:10-16:40
6	個人納税者・法人納税者に関わる「消費税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」	5月23日(土) ④15:10-16:40
7	個人納税者に関わる「相続税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」	5月30日(土) ④15:10-16:40
8	法人納税者に関わる「法人税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」その1	6月6日(土) ④15:10-16:40
9	法人納税者に関わる「法人税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」その2	6月13日(土) ④15:10-16:40
10	法人納税者に関わる「所得税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」その1	6月20日(土) ④15:10-16:40
11	法人納税者に関わる「所得税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」その2	6月27日(土) ④15:10-16:40
12	法人納税者に関わる「法人税法」の「国際的側面」としての「対外的取引に関するもの」その1	7月4日(土) ④15:10-16:40
13	法人納税者に関わる「法人税法」の「国際的側面」としての「対外的取引に関するもの」その2	7月11日(土) ④15:10-16:40
14	個人納税者に関わる「所得税法」および「相続税法」の「国際的側面」としての「対	7月18日(土)

	外的取引に関するもの」	④15:10-16:40
15	口頭試問	7月25日(土) ④15:10-16:40
試験	ペーパーテストはありません。	

使用教科書／評価方法等

教科書	レジメ：大塚 正民、実践的国際税務のポイント（2015年版）を使用します。ただし、すべての関係資料はインターネットを介して閱讀します。
参考書	[第5版] 外国企業との取引と税務、仲谷ほか、商事法務（2013年3月） LEC2013 後期講義用レジメ：実践的国際税務のポイント（続続）－日本の主な税法（所得税法・法人税法・消費税法・相続税法）の国際的側面
評価方法	出席率（30%）、授業の際の質問・回答（授業への寄与度：30%）、および、最終日の口頭試問（40%）を総合的に判断します。
その他	

ID: YA15636a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	租税法研究指導【プレ序論】(旧導入クラス)	研究指導 委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、会計専門職業人たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの目標】研究テーマの決定と序論の執筆開始
1年次の前半にあたる「プレ序論クラス」では、まず修士論文を執筆するための心構えと、文献評価、資料調査、判例読解等の基礎スキルを学び、税法に関する研究動向、問題の所在について考えます。その後、各指導教員のもとで先行文献の収集・読み込みを進めながら、授業内での発表・議論を通じて自身の問題意識を明確にし、研究テーマを決定していきます。
また、並行してアカデミック・ライティングの課題に取り組み、論理的文章力を高めていきます。今期終了後の長期休暇中に、最初の全体発表となる「プレ序論発表会」が行われ、次の半年で論文作成の大きな山場となる序論部分の完成・合格を目指すこととなります。その準備段階として、今期は毎回の課題や発表に主体的に取り組み、自身のテーマを早期に決定するとともに、説得力ある序論の執筆に繋げるよう意識してください。

履修条件

文献収集、テーマ設定、ライティング課題など論文執筆の準備に主体的に取り組み、また積極的に授業に参加すること。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	修士論文の書き方	4月12日(日) ⑤16:50-18:20
2	税法論文とは何か・文献サーベイの方法	4月19日(日) ⑤16:50-18:20
3	文献読解法・序論の書き方	4月26日(日) ⑤16:50-18:20
4	税法条文・裁判例の扱い方	5月10日(日) ⑤16:50-18:20
5	税法における諸問題	5月17日(日) ⑤16:50-18:20
6	仮テーマ発表・指導	5月24日(日) ⑤16:50-18:20
7	仮テーマ発表・指導	5月31日(日) ⑤16:50-18:20
8	仮テーマ発表・指導	6月7日(日) ⑤16:50-18:20
9	仮テーマ発表・指導	6月14日(日) ⑤16:50-18:20
10	仮テーマ発表・指導	6月21日(日) ⑤16:50-18:20
11	仮テーマ発表・指導	6月28日(日) ⑤16:50-18:20
12	仮テーマ発表・指導	7月5日(日)

		⑤16:50-18:20
13	仮テーマ発表・指導	7月12日(日) ⑤16:50-18:20
14	仮テーマ発表・指導	7月19日(日) ⑤16:50-18:20
15	仮テーマ発表・指導	7月26日(日) ⑤16:50-18:20
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。
評価方法	テーマ設定及びプレ序論執筆への取り組み、アカデミック・ライティング課題への取り組み、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、合否を決定します。 原則として、出席回数が10回未満または毎週指定期日までの課題提出回数が全体の7割未満の場合は、評価の対象外とします。
その他	15回の授業終了後、長期休暇中に「プレ序論発表会」を開催します。この発表会の状況を踏まえて、次期からのクラス編成を行います。 本クラスは2014年度までの「導入クラス」に相当します。

ID: YA15636b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	租税法研究指導【序論・本論】(旧序論クラス)	研究指導 委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、会計専門職業人たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの到達目標】序論の完成・合格、本論の執筆開始
1年次の後半にあたる「序論・本論クラス」では、前の期の授業を通じて決定したテーマに沿って研究を進め、論文の序論部分を完成させていきます。開講前に研究テーマによって所属するグループが決定され、授業はグループごとにゼミ形式で行います。授業では、履修者が毎週提出する草稿と報告に基づく個別指導に重きを置き、随時他の学生・教員を交えた議論により各自の研究を深めていきます。
最終的には、必要な要素（論文の対象・目的・問題提起・研究方法・論文構成）を過不足なく満たし、担当教員全員が税法修士論文として成立可能と判断できる序論を作成することが求められます。序論について合格と認められた場合は、順次本論部分の執筆に入っていきます。

履修条件

「プレ序論クラス」の指導を受け、今期の開始前に開催される「プレ序論発表会」で発表を行っていること。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	序論部分の作成指導 ※全授業、各グループにわかれてゼミ形式で指導を行います。	4月12日(日) ④15:10-16:40
2	序論部分の作成指導	4月19日(日) ④15:10-16:40
3	序論部分の作成指導	4月26日(日) ④15:10-16:40
4	序論部分の作成指導	5月10日(日) ④15:10-16:40
5	序論部分の作成指導	5月17日(日) ④15:10-16:40
6	序論部分の作成指導	5月24日(日) ④15:10-16:40
7	序論部分の作成指導	5月31日(日) ④15:10-16:40
8	序論部分の作成指導	6月7日(日) ④15:10-16:40
9	序論部分の作成指導	6月14日(日) ④15:10-16:40
10	序論部分の作成指導	6月21日(日) ④15:10-16:40
11	序論部分の作成指導	6月28日(日) ④15:10-16:40
12	序論部分の作成指導	7月5日(日) ④15:10-16:40

13	序論部分の作成指導	7月12日(日) ④15:10-16:40
14	序論部分の作成指導	7月19日(日) ④15:10-16:40
15	序論部分の作成指導	7月26日(日) ④15:10-16:40
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。
評価方法	序論部分の完成状況、アカデミック・ライティング課題への取り組み、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、合否を決定します。 原則として、出席回数が10回未満または毎週指定期日までの草稿提出回数が全体の7割未満の場合は、評価の対象外とします。
その他	本クラスは2014年度までの「序論クラス」に相当します。

ID: YA15636c

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	租税法研究指導【プレ結論・本論】	研究指導 委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、会計専門職業人たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの目標】 結論部分の骨子（プレ結論）の構築＋本論部分全体像の形成
2年次の前半にあたる「プレ結論・本論クラス」では、序論の完成を前提に、本論・結論部分の執筆を進めていきます。今期終了後の長期休暇中に行われる全体発表会「プレ結論発表会」を見据えて、履修者は各自精力的に本論部分の執筆に取り組むと共に、指導教員が妥当と判断できる結論の構築に注力することが必要となります。
授業では、前の期に引き続き、履修者が毎週提出する草稿と報告をもとに個別指導を行いながら、随時他の学生・教員を交えた議論により各自の研究を深めていきます。

履修条件

「序論・本論クラス」の指導を受け、序論について指導教員全員から合格水準にあると判断されていること。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	全体ガイダンス・論文構成法	4月12日(日) ②または③限
2	論文作成のためのWord講座	4月19日(日) ②または③限
3	プレ結論及び本論部分の作成指導②以下、各グループにわかれてゼミ形式で指導を行います。	4月26日(日) ②または③限
4	プレ結論及び本論部分の作成指導	5月10日(日) ②または③限
5	プレ結論及び本論部分の作成指導	5月17日(日) ②または③限
6	プレ結論及び本論部分の作成指導	5月24日(日) ②または③限
7	プレ結論及び本論部分の作成指導	5月31日(日) ②または③限
8	プレ結論及び本論部分の作成指導	6月7日(日) ②または③限
9	プレ結論及び本論部分の作成指導	6月14日(日) ②または③限
10	プレ結論及び本論部分の作成指導	6月21日(日) ②または③限
11	プレ結論及び本論部分の作成指導	6月28日(日) ②または③限
12	プレ結論及び本論部分の作成指導	7月5日(日) ②または③限
13	プレ結論及び本論部分の作成指導	7月12日(日) ②または③限

14	プレ結論及び本論部分の作成指導	7月19日(日) ②または③限
15	プレ結論及び本論部分の作成指導	7月26日(日) ②または③限
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。
評価方法	プレ結論及び本論の執筆状況、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、可否を決定します。 原則として、出席回数が10回未満または毎週指定期日までの草稿提出回数が全体の7割未満の場合は、評価の対象外とします。
その他	15回の授業終了後、長期休暇中に開催される「プレ結論発表会」を踏まえて、次期のクラス編成を行います。

ID: YA15636d

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	前期	応用実践	租税法研究指導【完成】	研究指導 委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、税務専門職たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの目標】 修士論文の完成
「完成クラス」は2年次の後半にあたり、修士論文執筆の最終段階です。各自の研究内容を総括して、形式・内容の両面で基準を十分に満たし、最終審査に堪える水準の論文を完成させることを目指します。授業は、前の期に引き続きゼミ形式で行い、履修者の研究及び論文執筆状況に沿って個別指導を中心に実施します。

履修条件

今期開始前に開催される「プレ結論発表会」の状況と、併せて提出した書類の審査により、今期での論文提出が十分期待できると指導教員が判断していること。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	論文の完成に向けた指導 ※各グループごとにわかれてゼミ形式で指導を行います。	4月11日(土) ②③④のいずれか
2	論文の完成に向けた指導	4月18日(土) ②③④のいずれか
3	論文の完成に向けた指導	4月25日(土) ②③④のいずれか
4	論文の完成に向けた指導	5月9日(土) ②③④のいずれか
5	論文の完成に向けた指導	5月16日(土) ②③④のいずれか
6	論文の完成に向けた指導	5月23日(土) ②③④のいずれか
7	論文の完成に向けた指導	5月30日(土) ②③④のいずれか
8	論文の完成に向けた指導	6月6日(土) ②③④のいずれか
9	論文の完成に向けた指導	6月13日(土) ②③④のいずれか
10	論文の完成に向けた指導	6月20日(土) ②③④のいずれか
11	論文の完成に向けた指導	6月27日(土) ②③④のいずれか
12	論文の完成に向けた指導	7月4日(土) ②③④のいずれか
13	論文の完成に向けた指導	7月11日(土) ②③④のいずれか
14	論文の完成に向けた指導	7月18日(土) ②③④のいずれか

15	論文の完成に向けた指導	7月25日(土) ②③④のいずれか
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。
評価方法	論文の完成に至る取り組み状況、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、可否を決定します。 原則として、出席回数が10回未満または毎週指定期日までの草稿提出回数が全体の7割未満の場合は、評価の対象外とします。
その他	修士論文の最終審査（口頭試問）の詳細については、別途周知します（審査日程は3回を予定）。

ID: YA15115

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	基本	実用英語演習応用	藤澤慶己	15	2

授業の目的

言語習得に関する理論と実用を考察することによって、特に第二言語の習得に関する理解を深めます。中でも、外国語としての英語の習得にかかわる諸問題を考え、ビジネス英語に求められる専門的かつ実践的素養を身に付けます。最終的には TOEIC のスコアアップはもちろん、実践的なコミュニケーション力を養います。

授業の到達目標

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテスト TOEIC で C ランク (470~730 点) 後半を目指す。

履修条件

--

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	日本人の弱点攻略 日本語と英語の音声的な違い(母音と子音の比率のうち特に母音の暗さに焦点を当て弱点を攻略していきます。 TOEIC 演習	10月5日(月) ⑤19:30-21:00
2	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ 日常生活の中でネイティブが使う流暢な英語を検証。 TOEIC 演習	10月12日(月) ⑤19:30-21:00
3	Practicum (実践演習)	10月19日(月) ⑤19:30-21:00
4	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ プレゼンテーション等、ネイティブが使う英語表現を検証。 TOEIC 演習	10月26日(月) ⑤19:30-21:00
5	Practicum (実践演習)	11月2日(月) ⑤19:30-21:00
6	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習	11月9日(月) ⑤19:30-21:00
7	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習	11月16日(月) ⑤19:30-21:00
8	Practicum (実践演習)	11月23日(月) ⑤19:30-21:00
9	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習	11月30日(月) ⑤19:30-21:00
10	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習	12月7日(月) ⑤19:30-21:00
11	TOEIC 模試 Listening	12月14日(月) ⑤19:30-21:00
12	TOEIC 模試 Reading	12月21日(月) ⑤19:30-21:00
13	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習	1月11日(月) ⑤19:30-21:00
14	シチュエーションに応じた発音表現方法、発音を学ぶ TOEIC 演習	1月18日(月) ⑤19:30-21:00

15	まとめ	1月25日(月) ⑤19:30-21:00
試 験		

使用教科書／評価方法等

教科書	* 『スコアが劇的にアップする TOEIC テスト弱点克服トレーニング』 藤澤慶己著 あさ出版 * 各回配布レジメ
参考書	
評価方法	期末課題 50%、出席を含む授業への貢献度など 30% 平常点 20%
その他	

ID: YA15116b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	基本	Excel による財務モデル構築と分析の基礎	横井隆志	15	2

授業の目的

本授業の目的は、高度な会計専門職業人にとって不可欠となっている Excel による財務モデルの構築と分析の基礎を構築することです。

いまや規模の大小を問わずソフトウェアによる会計処理が一般化しています。大企業では SAP や Oracle といった ERP ソフトが標準化していますし、中小でも勘定奉行や弥生会計といったソフトウェアが利用されていることが多いと思われます。それらのソフトウェアによって生成・処理される会計データをどのように加工・分析するか・できるかが、現在及び未来の会計専門職業人にとって重要なスキルとなっています。本授業は、そのようなスキルを構築する基礎を提供します。

何故、本授業が Excel を取り上げるのか。それは上記の多くのソフトウェアによって生成・処理される様々なデータを、加工・分析するには Excel によって行うことが一般的だからです。しかも、その加工や分析は単に Excel を使うということではなく、伝統的なフレームワークである会計のロジックに従って加工・分析される必要があります。すなわち、財務モデルの構築と分析が中心でなければなりません。本授業では本格的に会計データを分析する、若しくは高度な会計シミュレーションを実行する為の基礎がどこにあるのかを提示すると共に、その活用法の基本的な考え方を紹介します。これらのことを通じて、Excel を会計専門職業人として論理的・創造的に活用する土台が築けるものと考えます。

授業の到達目標

本授業の到達目標は、高度な会計専門職業人が備えるべきスキルと考えられる財務モデルの構築と分析に必要な Excel の基本を習得することです。ここでいう基本には、相対参照と絶対参照、ワークシートの構成法、IF 関数を中心とする論理関数、VLOOKUP 関数を中心とするデータの検索・抽出を行う関数、データベース、グラフ、VBA が含まれます。

履修条件

--

授業計画

回	授業内容	日程
1	【Excel の基礎～相対参照と絶対参照】 ワークシートの基本やセルを参照する計算など、Excel の基礎的な概念を学習します。効率的なワークシートの作成に不可欠な相対参照と絶対参照の概念について正確に理解し、複写、移動、貼り付けを行う際の操作を習得します。あわせて、関数の基本構造を理解します。 ※参考書の pp. 88-89. 「モデルと財務モデル」, pp. 93-98. 「絶対参照と相対参照の違いをキチンと理解する」, pp. 99-106. 「簡単なモデルを組んでみよう」で触れられている内容です。	10月10日(土) ◎18:30-20:00
2	【IF 関数を中心とした論理関数】 関数ウィザードを用いて関数の引数を入力する方法を学習し、設定された条件に基づいて分岐処理を行う IF 関数と、IF による条件分岐の元になる論理式の構築に活用できる AND 関数、OR 関数、NOT 関数について学習します。 pp. 79-80 「論理計算やシミュレーションを行う際に役立つ関数」で触れられています。実際に財務モデルを組む際には何らかの論理が必要になるので、基礎として本授業では参考書とは異なり一通り押さええます。	10月17日(土) ◎18:30-20:00
3	【IF 関数を中心とした論理関数と VBA①】 第2回に続き、関数ウィザードを用いて関数の引数を入力する方法を学習し、設定された条件に基づいて分岐処理を行う IF 関数と、IF による条件分岐の元になる論理式の構築に活用できる AND 関数、OR 関数、NOT 関数について学びます。 あわせて、VBA コードの基本、VBA エディタを用いたマクロの編集について学習し、IF 構文と論理演算子 (AND, OR, NOT) の組み合わせによる条件分岐の実装を体感します。	10月24日(土) ◎18:30-20:00
4	【IF 関数を中心とした論理関数と VBA②】 あらかじめ用意された関数を補う方法として、VBA で処理の内容を記述することによりワークシート上で一般の関数と同様に扱うことのできる関数を作成するユーザー定義関数の記述法を学び、IF 構文による条件分岐を含むユーザー定義関数を実装します。	10月31日(土) ◎18:30-20:00
5	【ワークシート構成法】 見やすい表を作成することを念頭に、論理をどのようにシート上に構成するか、また、フォント、表記、配色、罫線をいかに効果的に使うかを考えます。あわせて、セルの表示形式について理解し、定型的に、あるいは、ユーザー定義によりデータに単位等の情報を補う方法を学びます。 ※参考書の pp. 14-44. 「第1章 見やすい Excel の表を作る」, pp. 46-82 「第2章 エクセルの作業スピードを3倍にする」, pp. 161-165 「感度分析の便利なテクニック」で扱われている内容です。適宜授業内でも言及することを予定します。	11月7日(土) ◎18:30-20:00
6	【VLOOKUP 関数を中心とした検索/行列関数】 指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。検索関数によるデータ抽出の第1段階として、基本であり応用の土台となる、この科目で最も重要な関数である VLOOKUP, HLOOKUP の引数の意味と機能を理解します。	11月14日(土) ◎18:30-20:00

	※参考書の p. 77. 「大量のデータをまとめる際に便利な関数」, pp. 153-156. 「シナリオ分析」で触れられています。上記の通り大量のデータをまとめることや、シナリオ分析といった財務モデルの高度化にこれらの関数は威力を発揮します。そのことを念頭に、この第6回から第8回にかけて基本と応用を巡って講義します。	
7	【VLOOKUP 関数を中心とした検索/行列関数】 指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。VLOOKUP, HLOOKUP と類似で、検索方法が異なる INDEX 関数、VLOOKUP, HLOOKUP を拡張する関数として MATCH 関数を習得します。	11月21日(土) ⑥18:30-20:00
8	【VLOOKUP 関数を中心とした検索/行列関数】 指定した条件により検索を行い、単一の、あるいは複数のデータのまとまりの中から任意の値を抽出する方法を学習します。文字列を読み取って間接的に参照することを可能にする INDIRECT 関数の構造と機能を理解し、VLOOKUP, HLOOKUP にネストすることで、複数の対照表からのデータ検索を可能にすることや、より柔軟な範囲の指定を可能にすることを体感します。	11月28日(土) ⑥18:30-20:00
9	【その他の関数】 シリアル値の概念を理解し、Excel における日付と時刻の扱い方を習得します。また、文字列を操作する関数について学習します。 ※参考書の pp. 78-79. 「定型文を作るときに役立つ関数」, p. 79. 「TEXT 関数の使用例」, pp. 161-165 「感度分析の便利なテクニック」で扱われている内容です。	12月5日(土) ⑥18:30-20:00
10	【データベース機能】 Excel のワークシート上で機能するデータベースについて、「フィールド」と「レコード」の概念に基づく構造を理解し、データベースを構築する方法を学びます。様々な属性を持つ情報を Excel 上でひとまとまりのデータとして扱う際、「フィールド」と「レコード」の概念を理解することが極めて重要です。 データベース専用のアプリケーションと比較して Excel が備えるデータベース機能は限定されたものではありませんが、少なくとも Excel のデータベース機能を利用することで財務モデリングの広がり大きなものになります。その為、財務モデリングの応用を念頭に Excel のデータベース機能について学修します。	12月12日(土) ⑥18:30-20:00
11	【データベース機能】 第10回に引き続き、Excel のワークシート上で「フィールド」と「レコード」という概念に基づいて構成されるデータベースについて学習します。フォームによるデータの入力や、オートフィルタによるデータの抽出等について学習します。	12月19日(土) ⑥18:30-20:00
12	【グラフの作成とデータ分析】 ABC 分析、Z チャート、PPM 分析を通じて、グラフ作成のためのシートの構築法とグラフの基本的な作成法、グラフツールによるグラフのカスタマイズ、グラフによるデータ分析の手法を学びます。 データの傾向性を把握する術としてグラフ化は重要です。また、Excel ではグラフからデータ分析を行うことも可能です。一旦構築された財務モデルを分析したり、適切に再構築したりする重要なツールとして、グラフ機能について理解を深めたいと思います。	1月9日(土) ⑥18:30-20:00
13	【グラフの作成とデータ分析】 第12回に引き続き、ABC 分析、Z チャート、PPM 分析を通じて、グラフ作成のためのシートの構築法とグラフの基本的な作成法、グラフツールによるグラフのカスタマイズ、グラフによるデータ分析の手法を学びます。	1月16日(土) ⑥18:30-20:00
14	【VBA】 一連の動作を記録することでマクロ化する方法と For~Next ループによる繰り返し処理の基本を学習します。 Excel では、VBA の詳細な構文を知らなくても、Excel 上で実際に行った動作をプログラムとして記録することが可能です。また、For~Next ループにより、一定の間隔で、繰り返し、値を入力すること等が可能になります。シナリオ分析におけるシナリオの作成と切り替えなどへの応用を念頭に、上記の機能を学びます。	1月23日(土) ⑥18:30-20:00
15	【ゴールシーク、ソルバーと VBA】 一連の要素の関連が表現されたモデル上で自動的に試行錯誤計算を行い、目標値を逆算的に算出するゴールシーク、ソルバーの用法を学習し、VBA による実装を行います。 ゴールシークにより、一旦構築された財務モデル上で、ある目標を達成するためにはどの指標をどの程度変化させれば良いか、といったシミュレーションができるようになります。さらに、ソルバーを用いることで、複数の制約条件を与えたり、最大値を求めたりすることが可能になり、より高度なシミュレーションが可能となります。財務モデルを意思決定に活用したりすることを念頭に、上記の機能について学習します。	1月30日(土) ⑥18:30-20:00
試験	期末試験は実施しません。授業内で複数回、小テストを実施します。	

使用教科書/評価方法等

教科書	
参考書	「外資系金融の Excel 作成術—表の見せ方&財務モデルの組み方」 慎泰俊, 東洋経済新報社。
評価方法	課題 50%、小テスト 30%、出席ならびに授業への貢献度など 20%
その他	本授業では、授業時間内に Excel の基本を体系的に理解し、習得することを目指して実習と解説を行います。授業で扱った内容を財務モデルの構築や分析に活用できるよう、参考書として挙げた「外資系金融の Excel 作成術—表の見せ方&財務モデルの組み方」の後半部分を中心に、財務三表の連動や将来財務諸表の作成（セルの参照によるシートの構築）、シナリオ分析（検索関数の活用等）、感度分析（セルの表示形式や TEXT 関数の活用）等について解説した資料を、付録として随時、配布する予定です。

ID: YA15133

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	英語プレゼンテーション基礎	藤澤慶己	15	2

授業の目的

英語プレゼンテーション能力を身につけるために、その基礎能力を、実践発話練習、実用文法、スピーチセラピー等、日常生活のさまざまな場面で使用されている英語を実際に口に出して使うことを通じて養っていきます。

授業の到達目標

英語コミュニケーション、プレゼンテーション能力や発音、マナーといった基本的な能力を身につけると同時に、英語に関する歴史的、文化的背景についても学ぶことで、グローバル化が進む現代社会における異文化理解を促進する。

履修条件

--

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	オリエンテーション	10月6日(火) ⑤19:30-21:00
2	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	10月13日(火) ⑤19:30-21:00
3	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	10月20日(火) ⑤19:30-21:00
4	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	10月27日(火) ⑤19:30-21:00
5	プレゼンテーション課題1	11月3日(火) ⑤19:30-21:00
6	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	11月10日(火) ⑤19:30-21:00
7	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	11月17日(火) ⑤19:30-21:00
8	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	11月24日(火) ⑤19:30-21:00
9	プレゼンテーション課題2	12月1日(火) ⑤19:30-21:00
10	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	12月8日(火) ⑤19:30-21:00
11	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	12月15日(火) ⑤19:30-21:00
12	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	12月22日(火) ⑤19:30-21:00
13	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	1月12日(火) ⑤19:30-21:00
14	会話演習 表現、発音矯正 実用文法	1月19日(火) ⑤19:30-21:00
15	プレゼンテーション最終課題	1月26日(火) ⑤19:30-21:00
試		

験	
使用教科書/評価方法等	
教科書	<ul style="list-style-type: none"> * 『オドロキモモノキ英語発音』 藤澤慶己著 (ジャパンタイムズ出版) * 『新 TOEIC テストリーディング 重要フレーズ&問題集』 藤澤慶己著 DHC 出版 * 毎回配布物
参考書	
評価方法	プレゼンテーション課題 50%、出席を含む授業への貢献度など 30% 平常点 20%
その他	

ID: YA15135

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	マネジメント・シミュレーション	小林健吾 高田博行 横井隆志 徐伯昇	30	4

授業の目的

マネジメント・シミュレーションは、LEC 会計大学院の教育目的に基づいた実践的な教育の中核となる科目として設置されてきた。そこではバーチャルな経営環境の下で財務数値の分析に基づいた経営意思決定を行い、企業経営の諸問題への理解を促進することを目的としている。これを企業会計の必要性和効用をチームによる協働を通じて体験的に学習することを意図している。今年度のマネジメント・シミュレーションでは、おおくの学生が事前的な分析や議論の余裕のないことに配慮して、授業時間中に討議と分析に十分に時間がとれるようにしている。また必要な基礎知識についても基礎講座として実施したり、あるいは今年度は経営報告会のみならず、時間を取った株主総会も実施する予定である。これらを通して実践的な会計情報の利用を体験し、関連諸科目の学習を促し、学習意欲の向上に貢献することを目的としている。なお、今年度のシステムでは、公開する財務処理の範囲を拡大して、参加者の ROE（自己資本利益率）分析を核心に置いた知見を促進するように改善されている。

授業の到達目標

マネジメント・シミュレーションでは卸売業を対象とし、市場環境に応じた価格の決定、営業規模の選択と販売量の予測、それに対応する販売計画や仕入計画、財務計画の策定といった問題を自己資本利益率の向上に結びつけて実践する意思決定を行うことによって、利益計画の基本構造を習得することが到達目標となる。

履修条件

特に設けない。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	この授業の進め方のガイダンス、並びにチームの編成、企業内での職務の担当を決定する。	10月10日(土) ③13:30-15:00
2	参加者間の討議によって第3期までの分析に基づく企業評価を行い、事後の経営方針を決定する。	10月10日(土) ④15:10-16:40
3	システムの立ち上げと利用方法のガイダンス。要領を習得するためのトライアルの実行。	10月17日(土) ③13:30-15:00
4	基礎知識講座① 利益計画の要点	10月17日(土) ④15:10-16:40
5	第3期までの財務数値の分析に基づいて第4期の入力を行う。	10月24日(土) ③13:30-15:00
6	第4期の結果の分析と討議およびガイダンス	10月24日(土) ④15:10-16:40
7	基礎知識講座② キャッシュフロー分析の要点	10月31日(土) ③13:30-15:00
8	第5期の入力	10月31日(土) ④15:10-16:40
9	第5期の分析と討議	11月7日(土) ③13:30-15:00
10	基礎知識講座③ 交差比率と ROE の実践	11月7日(土) ④15:10-16:40
11	第6期の入力	11月14日(土) ③13:30-15:00
12	第6期の分析と討議	11月14日(土) ④15:10-16:40
13	第1回経営報告会	11月21日(土) ③13:30-15:00

14	経営報告会とガイダンス	11月21日(土) ④15:10-16:40
15	基礎知識講座④ (必要に応じてテーマを選ぶ。)	11月28日(土) ③13:30-15:00
16	第8期の入力	11月28日(土) ④15:10-16:40
17	第8期の分析と討議	12月5日(土) ③13:30-15:00
18	第9期の入力	12月5日(土) ④15:10-16:40
19	第9期の分析と討議	12月12日(土) ③13:30-15:00
20	第2回経営報告会	12月12日(土) ④15:10-16:40
21	第10期の入力	12月19日(土) ③13:30-15:00
22	第10期の分析と討議	12月19日(土) ④15:10-16:40
23	第11期の入力	1月9日(土) ③13:30-15:00
24	第11期の分析と討議	1月9日(土) ④15:10-16:40
25	第12期の入力	1月16日(土) ③13:30-15:00
26	第12期の分析と第13期の入力	1月16日(土) ④15:10-16:40
27	第13期の分析と株主総会の準備	1月23日(土) ③13:30-15:00
28	株主総会の準備	1月23日(土) ④15:10-16:40
29	株主総会の実施	1月30日(土) ③13:30-15:00
30	株主総会の実施と反省会	1月30日(土) ④15:10-16:40
試験	試験は行わない。	

使用教科書／評価方法等

教科書	特に使用しない。参加者は前もって配布されるマニュアルを熟読しておく。
参考書	特に指定しない。
評価方法	事前レポート、企業の担当業務の業績、経営報告会・株主総会での成果、最終レポート、主席状況を総合的に評価する。
その他	<p>1. この授業では学生間のコミュニケーション能力の向上も重要なテーマであるから、授業中は勿論のこと、授業時間以外でもインターネット等を通して意見の交換が可能なように準備されるので、積極的にこれを活用することが好ましい。</p> <p>2. この科目では授業時間中の状況に応じた適時の指導とコメントが重要な要因になっているから、これに受動的に対応するだけでなく、さらに積極的に疑問等を受講者の側から発信することが好ましい。</p> <p>3. この授業科目では基礎的知識の必要性を知覚してもらうことも目標に含まれるが、特に知識の不足が見られる場合には、インターネットを利用して必要な情報を提供し、さらには必要に応じて臨時的に基礎知識講座で補足する。</p>

ID: YA15213

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	基本	簿記論	篠宮雅明	15	2

授業の目的

会計領域における職業的専門家を目指す者にとって、簿記の知識及び技能は必要不可欠なものである。本講義では、主に初学者を対象に、取引を取引要素に分類し仕訳を行うことから始まり、財務諸表の作成に至るまでの複式簿記の基本的な手続について学習する。

授業の到達目標

取引の仕訳から総勘定元帳への転記、試算表の作成、決算手続（決算整理仕訳、精算表の作成、財務諸表の作成）といった簿記一巡の手続の基礎を習得することを目標とする。

履修条件

なし。
（本講義は初学者を対象とするため、簿記に関して一定の知識及び技能を有する者は、履修する必要はない。）

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	貸借対照表と損益計算書 財政状態を表す貸借対照表の概要と構成要素（資産、負債、純資産（資本））、経営成績を表す損益計算書の概要と構成要素（収益、費用）、それぞれの財務諸表を用いた純損益の計算について学習する。	10月7日(水) ⑤19:30-21:00
2	取引と仕訳 一般にいう取引と簿記上の取引の相違、取引要素と仕訳、勘定と勘定科目について学習する。	10月14日(水) ⑤19:30-21:00
3	勘定記入と帳簿 勘定別の記録・計算を行う総勘定元帳の形式、勘定記入の法則、仕訳帳への記入と仕訳の総勘定元帳への転記について学習する。	10月21日(水) ⑤19:30-21:00
4	試算表 試算表の意義と貸借平均の原理、試算表の種類（合計試算表、残高試算表、合計残高試算表）、試算表の作成について学習する。	10月28日(水) ⑤19:30-21:00
5	決算手続の基礎 決算手続の概要（決算予備手続と決算本手続）、総勘定元帳の締切（収益・費用の諸勘定残高の損益勘定への振替、純損益の資本金勘定への振替、各勘定の締切）、仕訳帳の締切について学習する。	11月4日(水) ⑤19:30-21:00
6	現金・預金 簿記上の現金の範囲、現金出納帳の記入、現金過不足の会計処理、当座借越の会計処理、当座預金出納帳の記入、小口現金の会計処理、小口現金出納帳の記入について学習する。	11月11日(水) ⑤19:30-21:00
7	商品売買 商品の基本的な会計処理（分記法、三分法）、仕入諸掛・売上諸掛の会計処理、返品・値引の意義及び会計処理、補助簿（仕入帳、売上帳、商品有高帳）の記入について学習する。	11月18日(水) ⑤19:30-21:00
8	売掛金と買掛金 売掛金と買掛金の意義、補助簿（売掛金元帳、買掛金元帳）の記入、貸倒れ・貸倒引当金の会計処理について学習する。	11月25日(水) ⑤19:30-21:00
9	その他の債権・債務 売掛金・買掛金以外の債権・債務（貸付金と借入金、未収金と未払金、前払金と前受金、立替金と預り金、仮払金と仮受金等）について学習する。	12月2日(水) ⑤19:30-21:00

10	手形 手形の種類（約束手形、為替手形）、会計処理（振出し、受取り、支払い、回収等）、手形の裏書と割引、補助簿（受取手形記入帳、支払手形記入帳）の記入、手形借入金と手形貸付金の会計処理について学習する。	12月9日(水) ⑤19:30-21:00
11	固定資産 固定資産の意義、有形固定資産の取得原価の算定、修繕と改良（資本的支出と収益的支出）、有形固定資産の減価償却の計算方法（定額法、定率法）と記帳方法（直接法と間接法）、売却の会計処理について学習する。	12月16日(水) ⑤19:30-21:00
12	有価証券 有価証券の保有目的と勘定科目、有価証券の取得原価、保有中の収益（配当金、利息）の会計処理、売却の会計処理、決算における評価について学習する。	1月6日(水) ⑤19:30-21:00
13	資本金・税金 出資と引出の会計処理（資本金勘定のみを用いる方法、資本金勘定と引出金勘定を用いる方法）、各種税金の会計処理について学習する。	1月13日(水) ⑤19:30-21:00
14	費用・収益の繰延と見越 費用・収益の発生形態（取引時点で発生、時の経過に基づいて発生）、繰延・見越の基本的な会計処理、再振替仕訳、消耗品の会計処理（費用勘定と資産勘定の使い方）について学習する。	1月20日(水) ⑤19:30-21:00
15	決算と財務諸表と作成 決算整理事項と決算整理仕訳、8桁精算表の作成、決算振替仕訳（帳簿の締切）、財務諸表の作成について学習する。	1月27日(水) ⑤19:30-21:00
試験	期末テスト（筆記試験）	2月3日(水) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	・『スタディガイド基本簿記』柳裕治編著 中央経済社 2010年 ・講義において配布する資料
参考書	・『会計監査六法』日本公認会計士協会出版局
評価方法	期末テスト60%、出席を含む授業への貢献度など40%
その他	

ID: YA15230

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	発展	会計制度Ⅱ	斎藤享	15	2

授業の目的

会計制度Ⅰで扱っているもの以外の論点につき、その背景、実情、将来展望等について、税法、監査とも絡めながら多角的に解説していく。単に講義を聴くだけでなく各自で読み解き、また基準等の内容をうのみにするのではなく自分なりにあるべき姿を模索して欲しい。あるべき会計は永遠に完成されることはなく常に流動変化している。「真実はひとつ」などということは、会計の世界では適合するとは限らない。

授業の到達目標

細切れの単なる知識ではなく会計を巡る広範な世界を体系的にかつ実践的に理解し実務的にも使いこなせるようになること。

履修条件

簿記、会計の基礎を身につけていたほうが望ましい。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	コンバージェンスの国際的動向と日本の対応を概説。IFRS の日本における導入の状況、そのパターン、会社法や税法に与える影響と問題点等について解説。IFRS 基準の内容についての特徴・問題点についても解説。	10月6日(火) ⑤19:30-21:00
2	同その2	10月13日(火) ⑤19:30-21:00
3	貸借対照表の純資産の意義、内容、損益計算書・株主資本等変動計算書と絡めた財務諸表の体系を、改正前の決算書体系と比較して理解する。自己株式の意義、取扱い、表示の変遷、取得・保有・処分・消却における処理の仕方につき設例も参照しつつ解説。企業再編における自己株式交付とデッド・エクイティ・スワップについても解説。	10月20日(火) ⑤19:30-21:00
4	同その2	10月27日(火) ⑤19:30-21:00
5	連結会計の意義、仕組、基本的会計処理の概要、連結の範囲の決定基準を理解する。	11月3日(火) ⑤19:30-21:00
6	連結決算日、会計処理等の統一、資産負債の評価と投資と資本の相殺消去の処理、少数株主持分、子会社株式の追加取得、一部売却における処理、債権債務の相殺処理等について設例を参照しつつ解説。	11月10日(火) ⑤19:30-21:00
7	連結損益及び包括利益計算書と、連結損益計算書・包括利益計算書との作成基準の決算書方式、包括利益、未実現利益の消去の処理について解説。注記事項、連結における税効果の処理、連結の範囲、連結財務諸表の表示等について理解する。	11月17日(火) ⑤19:30-21:00
8	組織再編について、結合、支配、取得、共同支配等の諸概念を解説。結合の形態とパーチェス法と持分プーリング法とを絡めて設例により会計処理を解説。取得企業の決定とその方法等についても解説。	11月24日(火) ⑤19:30-21:00
9	のれんの会計処理と表示について、共同支配企業の形成と共通支配下の会計処理について解説。組織再編の諸形式のそれぞれの内容と、三角合併、公開買付けについても解説。	12月1日(火) ⑤19:30-21:00
10	公益法人会計の意義、財務諸表体系、とその仕組み、参考実例を参照に、各種財務諸表から税額計算までの一連の流れを収支計算を意識しながら理解する。	12月8日(火) ⑤19:30-21:00
11	公益法人の制度改革についての理解。NPO特定非営利活動法人の意義とその会計について理解する。	12月15日(火) ⑤19:30-21:00

12	学校法人会計の意義、財務諸表体系、とその仕組みを理解する。	12月22日(火) ⑤19:30-21:00
13	社会福祉法人会計・独立行政法人会計の意義、財務諸表体系、とその仕組みを理解する。	1月12日(火) ⑤19:30-21:00
14	公会計の目的、実態、特長と改革、健全化の要点、地方公共団体の監査、決算書の仕組みと内容につき実例を参照しつつ理解する。	1月19日(火) ⑤19:30-21:00
15	同その2	1月26日(火) ⑤19:30-21:00
試験	レポートによる	

使用教科書／評価方法等

教科書	『会計監査六法 最新版』 日本公認会計士協会編 中央経済社
参考書	授業中に適宜紹介する。
評価方法	レポート50%、授業中の発言等20%、出席を含む授業への貢献度など30%
その他	

ID: YA15232b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	財務会計事例研究	斎藤享	15	2

授業の目的

企業の実際の財務会計開示事例に基づき、その情報の多面的読み解きを通して、会社法および金融商品取引法におけるディスクロージャー制度の概要、目的、役割および実際の運用について理解する。さらに、財務会計の開示情報にまつわる様々な諸問題を、粉飾等の実例に基づき検討していく。学生自身の討議等の参加活動によって財務会計についてのさまざまな知識を体系的に身につけるとともに自分なりの思考力・判断力・表現力を身につける。

授業の到達目標

各自が自分なりの分析、研究を行い、発表、質疑応答等を実践することによって、より深い理解とコミュニケーション能力の向上を図る。

履修条件

前向きな心と素朴な懐疑心。既存の思い込み先入観を離れ柔軟に新たなる目で物事を見直す気持ちが肝要です。会計の基礎知識が必要。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	財務会計情報の開示内容と制度についての概括	10月11日(日) ④15:10-16:40
2	実際の財務会計事例の解説・検討	10月18日(日) ④15:10-16:40
3	同その2	10月25日(日) ④15:10-16:40
4	同その3	11月1日(日) ④15:10-16:40
5	事例研究・討議	11月8日(日) ④15:10-16:40
6	同その2	11月15日(日) ④15:10-16:40
7	同その3	11月22日(日) ④15:10-16:40
8	総括	11月29日(日) ④15:10-16:40
9	実際の財務会計事例の解説・検討	12月6日(日) ④15:10-16:40
10	同その2	12月13日(日) ④15:10-16:40
11	事例研究・討議	12月20日(日) ④15:10-16:40
12	同その2	1月10日(日) ④15:10-16:40
13	総括	1月17日(日) ④15:10-16:40
14	実際の財務会計事例の解説・検討	1月24日(日) ④15:10-16:40

15	総括	1月31日(日) ④15:10-16:40
試験	試験は行わない	

使用教科書／評価方法等

教科書	授業中にて適宜レジュメ配賦
参考書	「会計監査六法最新版」日本公認会計士協会編 中央経済社
評価方法	授業中の発言・発表60%、出席を含む授業への貢献度など 40%
その他	

ID: YA15239b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	財務会計論研究指導	若杉明	15	2

授業の目的

われわれは問題に直面した場合、これを解決するために、種々の方法を用いて解決策を見出さなければならぬ。財務会計論研究指導においては、このようなプロセスにおける会計的ものの考え方、方法の選択と適用等についてディスカッションを通じて、各自が財務会計に関するテーマを選んで論文を作成することができるよう指導を行います。論文指導は、たんなる講義だけでは得られない思考力と創造力を培い、高度の職業会計人の育成に役立ちます。

授業の到達目標

職業会計人は企業会計の実務的専門家として、常に種々の問題解決に取り組まなければなりません。本研究指導においては、会計職業専門家としての適切な判断が行使でき、創造的な指導力を発揮できるような人材の養成を目標としています。

履修条件

簿記および会計学の基礎を何らかの形で履修していること。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	退職給付会計(2), 退職給付費用の処理、貸借対照表および損益計算書上の表示	10月5日(月) ⑤19:30-21:00
2	税効果会計(1), 税効果会計の目的、税効果に係る会計基準	10月12日(月) ⑤19:30-21:00
3	同上(2), 繰延税金資産および負債の計上および表示方法	10月19日(月) ⑤19:30-21:00
4	キャッシュ・フロー計算書の作成(1), キャッシュ・フロー計算書の財務諸表における位置づけ、作成目的	10月26日(月) ⑤19:30-21:00
5	同上(2), キャッシュ・フロー計算書の作成基準、表示方法	11月2日(月) ⑤19:30-21:00
6	固定資産の減損会計(1), 減損会計の整備の必要性、対象資産	11月9日(月) ⑤19:30-21:00
7	同上(2), 減損損失の認識と測定、減損処理後の会計処理	11月16日(月) ⑤19:30-21:00
8	企業結合会計(1), 企業結合会計の整備の必要性、取得と持分の結合の考え方	11月23日(月) ⑤19:30-21:00
9	同上(2), 取得の会計処理、持分結合の会計処理、のれんの会計	11月30日(月) ⑤19:30-21:00
10	研究開発費の会計(1), 研究開発費の定義、研究開発費を構成する原価要素	12月7日(月) ⑤19:30-21:00
11	同上(2), 研究開発費の会計処理、ソフト・ウェア製作費の会計処理	12月14日(月) ⑤19:30-21:00
12	連結財務諸表制度(1), 連結財務諸表の目的、連結の範囲、連結貸借対照表の作成、	12月21日(月) ⑤19:30-21:00
13	同上(2), 連結損益計算書の作成、連結剰余金計算書の作成	1月11日(月) ⑤19:30-21:00
14	企業犯罪の概念と経営倫理; 企業犯罪と企業の不祥事、企業犯罪の分類、企業の社会的責任(CSR)、経営者と経営倫理	1月18日(月) ⑤19:30-21:00
15	企業価値と企業評価; 企業価値の概念、企業価値と知的財産、企業価値形成におけ	1月25日(月)

	人的資源の役割、企業評価の概念と必要性、企業評価の諸方法	⑤19:30-21:00
試験		2月1日(月) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	若杉 明著「企業会計の基礎的考え方」LEC会計大学院叢書 第3巻 2009年、その他 会計学関係の専門誌に掲載されている各種の論文。
参考書	遠藤博志他編、「戦後企業会計史」中央経済社 2015年2月
評価方法	期末テスト80%、出席を含む授業への貢献度など20%
その他	

ID: YA15245b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	税務会計研究指導	小山登	15	2

授業の目的

法人税法を会計的アプローチの観点から十分に研究し、修士論文を作成し完成することを目的とします。

授業の到達目標

税務会計領域の論文を作成することで、将来職業会計人としての職務を遂行する際有益となることを目標とします。

履修条件

簿記会計学の基礎的知識を修得していることを前提とします。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	論文演習指導と議論を行う。 (後期スタートの方は、税務会計領域のテーマについて検討する。)	10月10日(土) ⑤16:50-18:20
2	論文演習指導と議論を行う。 (後期スタートの方は、テーマを決定するにあたり、先行研究に関する論文を収集する。)	10月17日(土) ⑤16:50-18:20
3	論文演習指導と議論を行う。	10月24日(土) ⑤16:50-18:20
4	論文演習指導と議論を行う。	10月31日(土) ⑤16:50-18:20
5	論文演習指導と議論を行う。	11月7日(土) ⑤16:50-18:20
6	論文演習指導と議論を行う。	11月14日(土) ⑤16:50-18:20
7	論文演習指導と議論を行う。	11月21日(土) ⑤16:50-18:20
8	論文演習指導と議論を行う。	11月28日(土) ⑤16:50-18:20
9	論文演習指導と議論を行う。	12月5日(土) ⑤16:50-18:20
10	論文演習指導と議論を行う。	12月12日(土) ⑤16:50-18:20
11	論文演習指導と議論を行う。	12月19日(土) ⑤16:50-18:20
12	論文演習指導と議論を行う。	1月9日(土) ⑤16:50-18:20
13	論文演習指導と議論を行う。	1月16日(土) ⑤16:50-18:20
14	論文演習指導と議論を行う。	1月23日(土) ⑤16:50-18:20
15	論文演習指導と議論を行う。	1月30日(土) ⑤16:50-18:20
試	成果物の進捗状況に基づいて評価します。	

験	
使用教科書／評価方法等	
教科書	特にありません。
参考書	『プログレッシブ税務会計論』酒井克彦（中央経済社・2014年9月） 『租税法[第20版]』金子宏（弘文堂、平成27年3月）
評価方法	成果物の進捗状況 40%、出席を含む授業への貢献度など 60%
その他	毎回出席して頂き、テーマについて議論する形式で進めていきます。毎回の出席を希望します。

ID: YA15325

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	発展	原価計算論	山本宣明 林總	15	2

授業の目的

原価計算は幾つかの目的を有しています。しかし、基本的に原価計算が必要とされるのは、企業の利益計画を遂行するためです。原価計算構造の細部への視点と共に利益計画の視点を持つことが、真に必要とされる原価計算システムの構築を可能にします。職業会計人に求められる原価計算観を養成すること、これが本科目の目的です。なお、工場見学を予定するので、可能な限り参加をお願いします(工場見学は平日の日中に組むことになると思います)。

授業の到達目標

原価計算の基本的な思考フレームを理解すること。

履修条件

管理会計論を履修を終えていることが望ましい。管理会計入門の事前・事後・同時の履修も推奨します。なお、2015年春入学生から原価計算論がコースによっては必ずしも必修ではなく履修者の人数が少なくなると予想されるため、今期からは履修者による発表を土台に議論する機会を何回か設けます。要するにゼミ的な形で実施します(ちょっとハードだと思います)。そのため、履修人数も概ね15名程度にしたいと考えています。昨年度入学者までの必修となっている方々以外で履修希望者が多数となる場合、何らかの選抜を検討します(恐らくないと思いますが)。回によっては小レポートなどの課題を課します。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	【原価計算の存在意義を考える】 原価計算が何故必要なのか議論します。制度としての原価計算と意思決定の際に必要なとされる原価計算など、基本的な区分を明確にします。また、可逆性のある原価計算こそが、究極的に目指すべき原価計算であることを説明します。	10月10日(土) ②11:10-12:40
2	【戦略的コストマネジメントと原価企画】 原価計算が想定すべき範囲を戦略的コストマネジメントの議論を手がかりに示します。そして、具体的な方法として原価企画を取り上げます。	10月17日(土) ②11:10-12:40
3	【伝統的な原価計算の基本形態と含意】 伝統的な原価計算の基本形態として、費目別原価計算→部門別原価計算→製品別原価計算、個別原価計算、総合原価計算を紹介します。合わせて全部原価計算と直接原価計算を取り上げます。ここでは伝統的に原価計算がどのように技法として発展してきたのかということの理解を図ります。	10月24日(土) ②11:10-12:40
4	【活動基準原価計算：ABCの基礎的理解の構築】 活動基準原価計算の最初の論文を元に、核となっている問題意識と対応策の骨格を押さえます。続けて、活動基準原価計算によって繰り広げられることになった議論を紹介します。	10月31日(土) ②11:10-12:40
5	【林モデルの学修】 活動基準原価計算の実装事例として林先生のモデルを学修します。	11月7日(土) ②11:10-12:40
6	【時間主導型活動基準原価計算：TDABCの基礎的理解の構築】 時間主導型活動基準原価計算が登場した理由と意義を押さえます。特にここでは医療原価計算を巡る議論に注目します。	11月14日(土) ②11:10-12:40
7	【「原価計算基準」への理解を深める①】 第8回を諸井先生の特別講義とするため、我が国の原価計算実務に大きな貢献と影響を与えてきた「原価計算基準」への理解を深めます。歴史的な経緯と共に、「原価計算基準」が有する世界観について「原価計算基準(仮案)」も含めて考察したいと	11月21日(土) ②11:10-12:40

	思います。	
8	【諸井先生特別講義】	11月28日(土) ②11:10-12:40
9	【「原価計算基準」への理解を深める②】 諸井先生の特別講義を踏まえ、「原価計算基準」に寄せられている批判や改善要望を紹介します。また、標準原価計算の位置づけの変化を中心に、現在原価計算に求められているポイントを整理します。	12月5日(土) ②11:10-12:40
10	【全部直接原価計算とライフサイクル・コスト】 現在、日本企業が必要としている原価計算に対応する方法として、全部直接原価計算とライフサイクル・コストを取り上げます。ここでは両者に通底する問題意識を押さえることを重視します。	12月12日(土) ②11:10-12:40
11	【活動基準原価計算と品質コスト、マテリアル・フロー・コスト】 活動基準原価計算を基礎に展開することが可能で有効な品質コストとマテリアル・フロー・コストを取り上げます。	12月19日(土) ②11:10-12:40
12	【制約理論とスループット会計】 第9回から第11回までの内容を踏まえ、制約理論とスループット会計が持つ意義を検討します。	1月9日(土) ②11:10-12:40
13	【Jコスト】 原価計算に時間軸を明示的に持ち込む方法としてJコストを取り上げます。	1月16日(土) ②11:10-12:40
14	【慶松先生と林先生による特別講義】 経営者の視点から見た原価計算の意義を慶松先生に、それを受けて会計職業人及びコンサルタントとしてどう向き合うべきかということを林先生にご講義頂きます。合わせて、工場見学を行うに当たっての事前レクチャーも予定します。	1月23日(土) ②11:10-12:40
15	【工場見学】 今回はワイン工場の見学を予定します。見学に参加できない方に小レポートをお願いする予定です。	
試験	計算問題と論述問題を付した期末レポートを課します。	

使用教科書／評価方法等

教科書	林總著『新版わかる！管理会計』ダイヤモンド社
参考書	適宜指定
評価方法	期末レポート40%、出席を含む授業への貢献度など60%
その他	授業内容や進度は状況に応じて変化します。積極的な貢献を期待します。

ID: YA15332b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	管理会計事例研究	林總	15	2

授業の目的

現代の管理会計は、会計理論だけでなく、経営、業務、情報システムを知らないと理解できない。本講では、会社の活動がどのように行われているか。そして管理会計はビジネスにおいてどのように活用されているか。どうすれば管理会計を成果に結びつけることができるか、を学ぶ。

授業の到達目標

管理会計システムの要件定義書を作成できるスキルを目指す。

履修条件

管理会計と原価計算のどちらか一科目、できれば両科目を履修していること

授業計画

回	授業内容	日程
1	講義の進め方、管理会計の意義と体系 管理会計がなぜ必要とされるか。管理会計の体系を俯瞰する（講義の進め方、受講の前提の説明、成績評価基準、自己紹介）	10月10日(土) ④15:10-16:40
2	会社の仕組み 管理会計の理解には会社の活動の知識が不可欠である。そこで、企業統治、会社組織（事業部、部門）、ビジネスプロセス（受注、生産、販売、在庫、管理）、情報システムを俯瞰する。特に、生産管理について理解を深める。管理会計との結びつきを学ぶ。	10月17日(土) ④15:10-16:40
3	工場の仕組み（製造プロセス） どのように生産活動がなされるのか、具体的な事例をとりあげる。さらに、原価計算と在庫会計との位置づけを検討する。なぜ原価計算をするのか理解する	10月24日(土) ④15:10-16:40
4	営業の仕組み どのように営業活動がなされるのか。具体的な事例をとりあげる。製造部門との関係はどのようになっているのか	10月31日(土) ④15:10-16:40
5	創造する経営者 第一章 企業の現実	11月7日(土) ④15:10-16:40
6	創造する経営者 第二章 業績をもたらす領域	11月14日(土) ④15:10-16:40
7	創造する経営者 第三章 利益と資源とその見通し	11月21日(土) ④15:10-16:40
8	創造する経営者 第四章 製品とライフサイクル	11月28日(土) ④15:10-16:40
9	伝統的原価計算とオブジェクト指向による原価計算 経営資源（リソースコスト）の（理論と事例）経費、作業時間、機械時間等原単位原価の収集方法と原価計算とどのように連動させるかを学ぶ。	12月5日(土) ④15:10-16:40
10	プロセス・アクティビティ（理論と事例） プロセス、アクティビティの定義、アクティビティコストの計算方法、アクティビティの管理の仕方を具体的に学ぶ。	12月12日(土) ④15:10-16:40
11	コストオブジェクト（理論と事例） コストオブジェクトの定義の仕方、アクティビティとの関係、さまざまな業種におけるコストオブジェクトコストの計算と分析の仕方を学ぶ。	12月19日(土) ④15:10-16:40
12	メーカーの活動基準原価計算システムを構築する	1月9日(土) ④15:10-16:40

13	ファミレスの原価計算システム。担当者発表	1月16日(土) ④15:10-16:40
14	アパレルの原価計算システムを構築する。担当者発表	1月23日(土) ④15:10-16:40
15	病院の原価計算システムを構築する。担当者発表	1月30日(土) ④15:10-16:40
試験	期末試験	2月6日(土) ④15:10-16:40

使用教科書／評価方法等

教科書	レジメ、創造する経営者 P.F ドラッカー(ダイヤモンド社)
参考書	わかる管理会計 林總 ダイヤモンド社
評価方法	出席を含む授業への貢献度など40%、期末試験60%
その他	出席率50%未満は期末試験は受けられない

ID: YA15334

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	財務分析論	結城邦博 富田幸恵	15	2

授業の目的

貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書を基に、目的用途に合った企業間比較、或いは時系列比較分析をできるようにすることを目的としますが、合わせて財務分析の限界も認識していただきたいと考えています。本講義は2部構成です。

- ・前半は、数社の有価証券報告書を用い、伝統的な財務諸表分析について考察します。
- ・後半では、大企業とはアプローチが異なる中小企業の財務分析を粉飾の観点等から検討します。また学問的な観点から数回にわたり解説します。

授業の到達目標

財務諸表を基に分析を行い、自分なりの仮説が持てるようになることを目標とします。

履修条件

特にありません。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	【オーバービュー】(結城・富田) まず講座の説明をし、財務諸表分析の目的や性質について解説します。	10月10日(土) ⑤16:50-18:20
2	【財務諸表分析の導入部分】(結城) 日本基準、USGAAP および IFRS での財務諸表の違いを概観し、いくつかの企業の財務数値のトレンドを比較検討します。	10月17日(土) ⑤16:50-18:20
3	【貸借対照表分析】(結城) 貸借対照表を概観し、安全性分析に関連する指標について解説します。またいくつかの企業における指標のトレンドを比較検討します。	10月24日(土) ⑤16:50-18:20
4	【損益計算書分析】(結城) 収益性分析に関連する指標について解説します。またいくつかの企業における指標のトレンドを比較検討します。	10月31日(土) ⑤16:50-18:20
5	【財務諸表分析の学問的視点から①】(富田)	11月7日(土) ⑤16:50-18:20
6	【上場企業事例①】(結城) 特定の企業を取り上げ、指標のトレンドを確認し、経営者がどのような意思決定をおこなったのかを考察します。	11月14日(土) ⑤16:50-18:20
7	【キャッシュフロー計算書分析】(結城) キャッシュフロー計算書の要素である営業CF、投資CF、財務CFについて説明し、直接法と間接法の違いを解説します。またいくつかの企業の要約CF計算書を確認しながら、投資方針などについて検討します。	11月21日(土) ⑤16:50-18:20
8	【貸借対照表と損益計算書の組み合わせ分析】(結城) キャッシュコンバージョンサイクル(CCC)と利益ポテンシャルを中心に解説します。	11月28日(土) ⑤16:50-18:20
9	【上場企業事例②】(結城) 特定の企業を取り上げ、CCCを中心に考察します。	12月5日(土) ⑤16:50-18:20
10	【中小企業の貸借対照表分析、収益力分析】(結城) 銀行融資担当者の視点からの貸借対照表分析や中小企業の収益力分析等について解説します。	12月12日(土) ⑤16:50-18:20
11	【中小企業のキャッシュフロー分析】(結城) 中小企業を対象とした財務分析において、回転期間およびキャッシュフロー分析から	12月19日(土) ⑤16:50-18:20

	粉飾金額が推定できることを解説します。	
12	【財務諸表分析の学問的視点から②】(富田)	1月9日(土) ⑤16:50-18:20
13	【中小企業事例】(結城) 事例を使い、粉飾金額を推定する方法を実演します。	1月16日(土) ⑤16:50-18:20
14	【中小企業その他】(結城) 銀行との融資取引等について実務的視点から紹介する予定です。	1月23日(土) ⑤16:50-18:20
15	【まとめ】(結城・富田) 全体を振り返り、総括します。	1月30日(土) ⑤16:50-18:20
試験	期末レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	改定版 ポイント図解式会計 財務諸表分析入門 平林亮子編 アスキー・メディアワークス 前半は、テキスト中心に進めますが、後半は、資料を配布し講義を進めます。
参考書	適宜、講義の中で紹介します。
評価方法	出席を含む授業への貢献度など (40%)、期末レポート (60%)
その他	授業の進み具合や履修者の方の数に応じて内容を変えることがあります。

ID: YA15338b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	管理会計論研究指導	山本宣明	15	2

授業の目的

本科目は修士論文の作成を目的としています。
そのため、毎回、論文のテーマに関する先行研究や進捗状況の報告をしてもらいます。

授業の到達目標

履修者各自との議論を通じてテーマを確定し、序論→先行研究の検討→結論完成→本論完成へと順次進むことを目標とします。租税法研究指導のマイルストーンと同じペースで本科目でも執筆プロセスを適宜フォローしていきます。1年目の目標は完成度の高い序論の完成（前期でテーマの確定と序論ドラフトの完成、後期は早い段階での序論の完成と本論の執筆開始）。2年目の目標は言うまでもなく論文の完成です（2年目の前期で本論の8割方及び結論ドラフトの作成、後期での全体の完成）。これらの目標を早期に達成することが求められます。

履修条件

修士論文の作成・完成・合格は相当な覚悟がなければ達成できません。厳しい執筆と指導に応える覚悟を固めてから履修を検討してください。2年間努力をしても必ず完成合格するものではないことを予め予告しておきます。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	ガイダンス（進め方や発表の順番の決定）	10月10日(土) ⑤16:50-18:20
2	各自の発表と議論・・・テーマ選定に当たっては先行研究の発表を精力的に行ってもらいます。序論作成段階であれば序論の修正指導を中心にします。本論作成段階では、どのように議論を展開してどのような結論にするか発表してもらって一緒に検討します。完成に向けても同様の取り組みとなります。	10月17日(土) ⑤16:50-18:20
3	各自の発表と議論	10月24日(土) ⑤16:50-18:20
4	各自の発表と議論	10月31日(土) ⑤16:50-18:20
5	各自の発表と議論	11月7日(土) ⑤16:50-18:20
6	各自の発表と議論	11月14日(土) ⑤16:50-18:20
7	各自の発表と議論	11月21日(土) ⑤16:50-18:20
8	各自の発表と議論	11月28日(土) ⑤16:50-18:20
9	各自の発表と議論	12月5日(土) ⑤16:50-18:20
10	各自の発表と議論	12月12日(土) ⑤16:50-18:20
11	各自の発表と議論	12月19日(土) ⑤16:50-18:20
12	各自の発表と議論	1月9日(土) ⑤16:50-18:20
13	各自の発表と議論	1月16日(土) ⑤16:50-18:20

14	各自の発表と議論	1月23日(土) ⑤16:50-18:20
15	各自の進捗状況を精査します。1年目前期、1年目後期、2年目前期、2年目後期のそれぞれで到達目標に記載した水準にあるかを診ます。その上で、各自の状況に応じて次期に向けた取り組みの確認を行います。	1月30日(土) ⑤16:50-18:20
試験	成果物（論文ファイル）を期末レポートとして評価する。	

使用教科書／評価方法等

教科書	特になし。
参考書	特になし。
評価方法	1年目前期、1年目後期、2年目前期、2年目後期のそれぞれで到達目標に記載した水準と照らした成果物の状況 40%、出席を含む授業への貢献度など 60%。
その他	

ID: YA15413

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	基本	経営学	慶松勝太郎	15	2

授業の目的

経営学では主要な経営理論を学ぶことを目的とする。経営理論には組織や戦略など、人間を一つの駒とみる立場と、人間の行動を基本とする立場があるが、経営学では主として前者について学ぶ。職業会計人は単に会計の技術的知識を身につければよいだけでなく、経営についての理解を必要とする。理論の理解だけで経営ができるわけではないが、経営理論の習得は、経営の体系的理解に役立つ。

授業の到達目標

経営理論の生まれた背景を理解すること、そうした経営理論を経営の現状分析に応用できるようになることを目標とする。発表と討論を通じてプレゼンテーション能力の向上を図る。

履修条件

--

授業計画

回	授業内容	日程
1	【イントロダクション】 経営学とは何か、なぜ経営管理の必要性があるか等について学ぶ。また学問の基本的考え方について考える。	10月10日(土) ①9:30-11:00
2	【組織マネジメントとは何か】 組織とは何か、組織マネジメントはなぜ必要か、組織マネジメントの全体像はどんなものかについて学ぶ。『組織マネジメントの基礎第1章』	10月17日(土) ①9:30-11:00
3	【古典的経営論】 テイラーの科学的管理法、フェイヨールの踏み板論、ホーソン実験の意義について学ぶ。『組織マネジメントの基礎 第2章』	10月24日(土) ①9:30-11:00
4	【リーダーシップ】 リーダーシップに関する種々の考え方を学ぶ・ 『組織マネジメントの基礎 第3章』	10月31日(土) ①9:30-11:00
5	【組織デザイン】 組織構造をデザインするときの考え方、種々の組織の長所、短所について学ぶ。『組織マネジメントの基礎 第6章』	11月7日(土) ①9:30-11:00
6	【経営戦略論Ⅰ】 競争優位性を構成する4つの適合 『現代経営戦略論 第2章』	11月14日(土) ①9:30-11:00
7	【経営戦略論Ⅱ】 ポーターのポジショニング・アプローチを学ぶ。『現代経営戦略論 第4章』	11月21日(土) ①9:30-11:00
8	【経営戦略論Ⅲ】 ポジショニング・アプローチの対極にあるリソース・ベースド・ビューについて学ぶ。『現代経営戦略論 第6章』	11月28日(土) ①9:30-11:00
9	【経営戦略論Ⅳ】 全社レベル戦略と本社機能の意義。『現代経営戦略論 第8章』	12月5日(土) ①9:30-11:00
10	【イノベーションのジレンマ】 急進的イノベーション・漸進的イノベーションについてクリステンセンの『イノベーションのジレンマ』における破壊的イノベーションを理解する。	12月12日(土) ①9:30-11:00
11	【経営戦略論Ⅴ】 イノベーションのジレンマに続き、イノベーション一般について学ぶ。『現代経営戦略論 第12章』	12月19日(土) ①9:30-11:00
12	【経営戦略論Ⅵ】	1月9日(土)

	多角化 企業の経営多角化の功罪を論じる。『現代経営戦略論 第10章』	①9:30-11:00
13	【コア・コンピテンス】 企業の有する能力のうちブラハラッドとハメルの「コア・コンピテンス論」の論文を読む。	1月16日(土) ①9:30-11:00
14	【企業文化論】 企業文化、組織風土の意味を考える。『組織マネジメントの基礎 第7章』『現代経営戦略論 第14章』	1月23日(土) ①9:30-11:00
15	【企業の社会的責任】 企業の社会的責任について考える。『現代経営戦略論 第13章』	1月30日(土) ①9:30-11:00
試験	試験は行わない。レポートの提出を求める。	2月6日(土) ①9:30-11:00

使用教科書／評価方法等

教科書	『組織マネジメントの基礎』柴田悟一編著 東京経済情報出版 2010年(5版)。 『現代経営戦略要論』佐久間信夫・芦沢成光編著 創成社 2011年。 『イノベーションのジレンマ』クレイトン・クリステンセン著 株式会社翔泳社 2007年(初版20刷)。 「企業の中心的能力」C.K. ブラハラッド、ゲイリー・ハメル。
参考書	『現代企業入門』土屋守章著 日本経済新聞社出版 1992年(19刷)。 『現代企業論』土屋守章著 平成5年(初版5刷)。 『経営者の役割』C. Iバーナード著 山本安二郎・田杉競・飯野春樹訳 ダイヤモンド社 1999年。 ステファン・ロビンス著『組織行動のマネジメント』ダイヤモンド社、1997年。
評価方法	出席及び討論貢献50%、期末レポート50%
その他	

ID: YA15414

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	基本	ファイナンス論	島義夫	15	2

授業の目的

現代ファイナンス理論における基本的な理論とモデルについて学び、それを具体的な事例で応用・適用できるようにする。具体的には、DCF手法による資産評価、株式と債券の基本、ポートフォリオ理論、CAPM、企業の投資プロジェクト・企業価値評価、デリバティブとストラクチャードファイナンスの基本などを学ぶ。

授業の到達目標

現代ファイナンス理論の基本について理解するだけでなく、その理論とモデルを具体的な事例で実践・適用できるようになることを到達目標とする。

履修条件

簿記・会計は必須。財務諸表分析の内容を一通り知っていることが望ましい。

授業計画

回	授業内容	日程
1	授業の概要と計画。この授業で何が学べるかの説明。教科書第1章。ファイナンスの全体像について説明する。	10月10日(土) ⑤16:50-18:20
2	現在価値、将来価値の意味を理解したうえで、資産評価手法としてのDCFの基礎をマスターする。教科書第2章前半の内容である。DCFの債券への適用を行う。	10月17日(土) ⑤16:50-18:20
3	債券を通じて金利と資産価格変動の関係を理解する。満期利回り、スポットレート、ディスカウントファクター、イールドカーブ、債券の金利リスク、デュレーションなど。	10月24日(土) ⑤16:50-18:20
4	DCFの株式、不動産への適用。実際に市場で取引される株価がどこまで理論的に説明できるかなど具体的な事例で考える。DDM、定率成長モデル式、株価指標、株のファンダメンタルズなど。教科書第2章後半の内容である。	10月31日(土) ⑤16:50-18:20
5	企業の営業フリーキャッシュフローと加重平均資本コストについて実例の中で学ぶ。教科書第2章の終わりから第3章中盤にかけての内容である。	11月7日(土) ⑤16:50-18:20
6	企業の営業FCFと加重平均資本コストからDCF手法で企業の設備投資プロジェクト価値が求まることを実例を通じて学ぶ。NPVやIRRなどによるプロジェクト評価。	11月14日(土) ⑤16:50-18:20
7	具体的な事例を通じて、営業FCFと加重平均資本コストから企業価値を評価する。そして、その結果の応用について考える。教科書第3章後半の内容である。	11月21日(土) ⑤16:50-18:20
8	これまでのまとめ。これまでの範囲で中間試験を実施する。	11月28日(土) ⑤16:50-18:20
9	現代ポートフォリオ理論の前半について学ぶ。教科書第4章後半。リスク・リターンの定義を理解し実際に計算できるようにする。また、リスク・リターンの関係で金融商品を理解する。	12月5日(土) ⑤16:50-18:20
10	現代ポートフォリオ理論の後半について学ぶ。教科書第4章後半と補論。分散投資の効果について理解しそれを実践に適用できるようにする。効率的フロンティア、分離定理、最適ポートフォリオなど。	12月12日(土) ⑤16:50-18:20
11	CAPMを使った株式コストの推定とその具体的な適用。CAPMの修正とAPTなどについても学ぶ。教科書第4章前半の内容である。	12月19日(土) ⑤16:50-18:20
12	企業の様々な経営判断と企業価値・資本コストの関係。企業価値と株式、負債の関係など。教科書第5章と第7章の内容である。	1月9日(土) ⑤16:50-18:20
13	デリバティブの基本。先物、スワップ、そして特にオプションの商品性について理解する。教科書第6章前半の内容。	1月16日(土) ⑤16:50-18:20

14	オプション評価モデルとその応用。2項モデル、複製資産、リスク中立確率を使った評価。ブラック・ショールズ・モデル。リアルオプションの基本。	1月23日(土) ⑤16:50-18:20
15	これまでの授業のまとめ。期末試験を実施する。	1月30日(土) ⑤16:50-18:20
試験	授業最終回に試験を行う。	2月6日(土) ⑤16:50-18:20

使用教科書／評価方法等

教科書	『入門コーポレート・ファイナンス』 島義夫 著 日本評論社 2010年
参考書	必要に応じて適宜指示する。
評価方法	中間試験で成績の40%、期末試験で50%、残り10%が出席と授業への参加。
その他	税理士・会計士資格の取得後の業務展開には、顧客に対する財務アドバイス・コンサルティング能力が必要となる。そのためにファイナンスの知識は必須である。またホールセール金融業務や企業財務に携わる人間にとっても必須の知識である。

ID: YA15417

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	基本	統計学	徐伯昇	15	2

授業の目的

統計学とは、データを用いてその特徴や傾向、または確率を分析することにより、意思決定者にとって有益な情報に変換するための学問である。統計学は、1, 記述統計学 2, 推測統計学 の2つに分類することができるが、いずれを用いるにせよ、対象データに適しているか？、また条件や前提が満たされているか？ など、統計学を用いる場合、重要な注意点がある。

本授業では、統計学の各項目において事例を用いて進める。また事例を、手計算ではなく、Microsoft社が提供する表計算ソフトである Excel を用いて計算し、分析する。ビジネスにおける事例を実践しながら、統計学とは何か？ どのような場面で使えるか？ そしてどのように使うべきか？ の基礎的部分を網羅的に習熟することを目的とする。

授業の到達目標

本授業の目標として、統計学が実務上、どのような課題の対処法として使えるか？を理解し、またその多様性を考察できるようになり、計算及び表現方法として、Excel に標準装備されている分析ツールを使って、意思決定者にとって有益な情報にまとめることまでとする。

履修条件

『IT リテラシー』及び『Excel による財務モデル構築と分析の基礎』の評価がSであること
『Excel による会計データ分析』の評価がA以上であること

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	概論 (統計学とは)	10月11日(日) ⑤16:50-18:20
2	データの整理と数値の尺度1	10月18日(日) ⑤16:50-18:20
3	基本的な確率	10月25日(日) ⑤16:50-18:20
4	離散確率分布	11月1日(日) ⑤16:50-18:20
5	正規分布	11月8日(日) ⑤16:50-18:20
6	標本抽出と標本分布	11月15日(日) ⑤16:50-18:20
7	信頼区間の推定	11月22日(日) ⑤16:50-18:20
8	仮説検定 (1 標本検定)	11月29日(日) ⑤16:50-18:20
9	仮説検定 (2 標本検定)	12月6日(日) ⑤16:50-18:20
10	カイ二乗検定1	12月13日(日) ⑤16:50-18:20
11	カイ二乗検定2	12月20日(日) ⑤16:50-18:20
12	単純線形回帰分析1	1月10日(日) ⑤16:50-18:20
13	単純線形回帰分析2	1月17日(日) ⑤16:50-18:20

14	重回帰分析 1	1月24日(日) ⑤16:50-18:20
15	重回帰分析 2	1月31日(日) ⑤16:50-18:20
試験	確認テスト	2月7日(日) ⑤16:50-18:20

使用教科書／評価方法等

教科書	特になし
参考書	講義中に適宜紹介
評価方法	出席を含む授業への貢献度 40% ・課題 30% ・確認テスト 30%
その他	受講定員：5人 ※ シラバスの内容から一部改訂する場合があります

ID: YA15435

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	ファイナンス事例研究	島義夫 南繁樹	15	2

授業の目的

(第1回～第10回) ファイナンスの主要な内容についてケーススタディを通じて学び、その内容を実践できるようにする。具体的には、将来のフリー・キャッシュフロー予想、資本コストの推定について学び、投資プロジェクト評価や企業価値評価を実践する。
(第11回～第15回) M&Aの税務の基礎を取り扱う。

授業の到達目標

(第1回～第10回) 与えられた財務情報から実際に企業価値評価ができるようになる。
(第11回～第15回) M&Aの税務の基礎を習得する。

履修条件

(第1回～第10回) 簿記・会計は必須。財務諸表分析の内容を一通り知っていることが望ましい。
(第11回～第15回) 所得税・法人税の基礎を習得していることを前提とする。

授業計画

回	授業内容	日程
1	授業の概要と計画。この授業で何が学べるかの説明。教科書第1章。ファイナンスの全体像とコーポレートファイナンスの位置づけについて説明する。(島)	10月7日(水) ⑤19:30-21:00
2	資産評価手法としてのDCF手法をマスターする。教科書第2章前半の内容である。DCF手法を使った資産評価を、不動産、株式などの実例を通じて理解するだけでなく実践できるようにする。(島)	10月14日(水) ⑤19:30-21:00
3	企業の投資プロジェクト評価を学ぶ。教科書第2章後半の内容である。代表的な投資プロジェクト評価であるNPVについて理解し実践する。また、類似手法であるIRRとの比較などを通じてそれに精通する。(島)	10月21日(水) ⑤19:30-21:00
4	営業フリーキャッシュフローを求める。教科書第3章前半の内容である。実際の企業財務諸表から企業価値評価に必要な「営業フリーキャッシュフロー」の意味を理解しつつ、実際に数字を出す。(島)	10月28日(水) ⑤19:30-21:00
5	営業フリーキャッシュフローの将来予測を行う。教科書第3章中盤の内容である。営業フリーキャッシュフローの将来予想に必要な要素や注意点を理解し、その予想を実践する。(島)	11月4日(水) ⑤19:30-21:00
6	企業価値評価の実践。教科書第3章後半の内容である。営業フリーキャッシュフローの予想を行い、あらかじめ与えられた資本コストのもとで、実際に企業価値評価を行う。(島)	11月11日(水) ⑤19:30-21:00
7	資本コストの理解と実践。教科書第4章前半の内容である。資本コストの考え方を知り、株式資本コストについてCAPM式を通じて理解し、実際の数字を推定できるようにする。(島)	11月18日(水) ⑤19:30-21:00
8	CAPM式の理解に必要な現代ポートフォリオ理論について学ぶ。教科書第4章後半と補論。リスク・リターンとの関係で金融商品を理解し、投資理論の基本を学ぶことで資本コストの理解を深める。(島)	11月25日(水) ⑤19:30-21:00
9	教科書第6章オプションについて学ぶ。金融商品としてのオプションだけでなくリアルオプションなど、現実へのオプションの応用について学ぶ。(島)	12月2日(水) ⑤19:30-21:00
10	ここまでのまとめと質疑応答を行い、これまでの範囲で試験を行う。(島)	12月9日(水) ⑤19:30-21:00
11	M&A①：会社の法人性、M&Aの諸形態 (南)	12月16日(水) ⑤19:30-21:00
12	M&A②：株式譲渡の税法上の取扱い (南)	1月6日(水) ⑤19:30-21:00

13	M&A③：事業譲渡の税法上の取扱い（南）	1月13日(水) ⑤19:30-21:00
14	M&A④：合併の税法上の取扱い（南）	1月20日(水) ⑤19:30-21:00
15	M&A⑤：税法の観点からみたM&Aの諸形態の比較（南）	1月27日(水) ⑤19:30-21:00
試験	これまでの範囲で試験を行う。（南）	2月3日(水) ⑤19:30-21:00

使用教科書／評価方法等

教科書	『入門コーポレート・ファイナンス』 島義夫 著 日本評論社 2010年
参考書	必要に応じて適宜指示する。
評価方法	(第1回～第10回) 試験50%、 (第11回～第15回) 試験30%、 出席を含む授業への貢献度など20%
その他	税理士・会計士資格の取得後の業務展開には、顧客に対する財務アドバイス・コンサルティング能力などが必要となる。そのためにはコーポレート・ファイナンスの知識は必須である。是非多くの学生に受講してほしい。

ID: YA15525

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	発展	監査手続論	相川聡志	15	2

授業の目的

1年間を通して監査を行うにあたって、それぞれの段階の監査手続を時系列を追うように解説する。各段階での監査の目的を理解し、それに応じた監査手続の設計及び実施ができる能力を養うことを目的とする。
 なお、公認会計士という職業のみならず、財務数値を扱う職業的会計人に必要な職業的懐疑心および監査能力の習得を目指す。

授業の到達目標

実務における一連の監査手続を学び、実務に出られる即戦力の習得を到達目標とする。

履修条件

「監査論」の既履修もしくは同程度の理解を前提とする。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	監査全体像 監査を行う目的（最終的なゴール）について確認を行う。財務諸表監査及び内部統制監査について、監査全体から見た関係を学習する。1年間を通した監査の流れを学習する。	10月5日(月) ⑤19:30-21:00
2	リスクアプローチ 総論現代における監査の根幹を成すリスクアプローチについて学習する。	10月12日(月) ⑤19:30-21:00
3	監査契約、監査の基本的な方針の策定（上） そもそも監査契約自体を締結してよいのかについての検討を行う。現代における監査の根幹を成す重要性の基準値について学習する。	10月19日(月) ⑤19:30-21:00
4	監査の基本的な方針の策定（下） 連結財務諸表に対するグループ監査について学習する。	10月26日(月) ⑤19:30-21:00
5	財務諸表監査全体レベル及びアサーションレベルのリスク評価 それぞれのレベルにおいて発生しうるリスクについて把握を行う。	11月2日(月) ⑤19:30-21:00
6	リスクに対応したコントロールの評価 5回で把握したリスクに対して、どのようなコントロールが設計されているかの把握を行う。また、そのコントロールの有効性についての評価を行う。サンプリングについても学習する。	11月9日(月) ⑤19:30-21:00
7	ITに係る内部統制 ITを利用した内部統制の評価について学習する。	11月16日(月) ⑤19:30-21:00
8	業務プロセスに係る内部統制評価 リスク評価・コントロール評価が終わった段階での結合リスク評価を行う。結合リスク評価に応じた実証手続についての概括的な設計を行う。	11月23日(月) ⑤19:30-21:00
9	実証手続1 8回で行った結合リスク評価に応じた実証手続の概括的設計から必要な詳細な手続を導く。いわゆる実査・確認・立会等の監査手続の総論を行う。	11月30日(月) ⑤19:30-21:00
10	実証手続2 資産（現預金、売掛金、棚卸資産、固定資産、等）	12月7日(月) ⑤19:30-21:00
11	実証手続3 負債資本（買掛金、借入金、引当金、純資産、等）	12月14日(月) ⑤19:30-21:00
12	実証手続4	12月21日(月)

	損益科目、連結財務諸表	⑤19:30-21:00
13	監査意見の形成 監査意見は監査人にとっての最終的な結論である。結論を導くに至る過程を学習する。また、継続企業の前提についても学習する。	1月11日(月) ⑤19:30-21:00
14	不正への対応（上） 会計不正への対応として、近年実際に生じた事例を基に、監査的視点から不正への対応を考える。	1月18日(月) ⑤19:30-21:00
15	不正への対応（下） 会計不正への対応として、近年実際に生じた事例を基に、監査的視点から不正への対応を考える。	1月25日(月) ⑤19:30-21:00
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	講義において配布する資料、及び『新起草方針に基づく 監査実務指針集』日本公認会計士協会出版局 2012年2月20日刊行
参考書	適宜案内を行う。
評価方法	授業への貢献度（授業内での発言及び参加姿勢）30%、授業出席30%、授業内レポート40%
その他	授業内での発言は正誤によって評価はしない。頭で考えた思考プロセス、授業に対する参加姿勢と理解しようとする姿勢を評価の対象とする。 授業内レポートについても、監査基準に従った正誤ではなく、思考プロセスおよび論理的発想を評価対象とする。

ID: YA15532b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	監査事例研究	篠宮雅明	15	2

授業の目的

本講義では、主として我が国における財務諸表監査を取り巻く重要な課題や、いわゆる粉飾（不正による財務諸表の虚偽表示）、監査人の交代や監査実施に関する品質管理上の問題などについて、重要な事例に関する企業・監督官庁の開示資料や参考となる書籍、日本公認会計士協会の公表資料などを中心に考察していく。

なお、本講義の履修者には、各回の授業内容についての予習・発表を行い、積極的に議論に参加することが求められる。

授業の到達目標

- ①財務諸表の利用者として、不適切・不明瞭な開示などの問題点を推察できる能力を養うこと。
- ②財務諸表の監査人として、監査上の問題点の把握と対応・解決に対する実践的な能力を養うこと及び職業的専門家としての懐疑心を養うこと。

履修条件

「監査論」及び「監査手続論」の既履修もしくは同程度の理解を前提とする。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	不正の原因と種類 不正は、発覚した際には、企業イメージの毀損、経営者に対する刑事・民事訴訟、証券市場における上場廃止、企業の存続自体が困難になるケースなど、過去の事例から多額の代償を払うことは明らかである。それにもかかわらず不正はなぜなくなるのか。不正に至る心理、不正の種類などについて学習する。	10月8日(木) ⑤19:30-21:00
2	不適切な会計処理 近年、上場企業において「不適切な会計処理」の開示事例が増加しており、課徴金の勧告事案や、影響が大きい場合には上場廃止に繋がることも考えられる。この「不適切な会計処理」とは、いわゆる粉飾と何が違うのか。この「不適切な会計処理」の概要について学習する。	10月15日(木) ⑤19:30-21:00
3	監査の品質管理 監査上の問題には、いわゆる粉飾を行う企業側の問題のみならず、監査を行う監査人（公認会計士、監査法人）の側にも存在する問題がある。監査人側の問題について、監査業務の実施、職業倫理の観点から、その概要を学習する。	10月22日(木) ⑤19:30-21:00
4	事例研究（1）	10月29日(木) ⑤19:30-21:00
5	事例研究（2）	11月5日(木) ⑤19:30-21:00
6	事例研究（3）	11月12日(木) ⑤19:30-21:00
7	事例研究（4）	11月19日(木) ⑤19:30-21:00
8	事例研究（5）	11月26日(木) ⑤19:30-21:00
9	事例研究（6）	12月3日(木) ⑤19:30-21:00
10	事例研究（7）	12月10日(木) ⑤19:30-21:00

11	事例研究 (8)	12月17日(木) ⑤19:30-21:00
12	事例研究 (9)	1月7日(木) ⑤19:30-21:00
13	事例研究 (10)	1月14日(木) ⑤19:30-21:00
14	事例研究 (11)	1月21日(木) ⑤19:30-21:00
15	事例研究 (12)	1月28日(木) ⑤19:30-21:00
試験	期末レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	講義において配布する資料
参考書	『不正を許さない監査－会計情報はどこまで信用できるか』 浜田康著 日本経済新聞社 2002年 『りそなの会計士はなぜ死んだのか』 山口敦雄著 毎日新聞社 2003年 『ライブドア監査人の告白』 田中慎一著 ダイヤモンド社 2006年 『監査難民』 種村大基著 講談社 2007年 『公認会計士 vs 特捜検察』 細野祐二著 日経BP社 2007年 『会計不正－会社の「常識」 監査人の「理論」』 浜田康著 日本経済新聞出版社 2008年 『巨額粉飾』 嶋田健三郎著 新潮文庫 2011年 『会計士の監査風土－会計士は不正のトライアングルを断ち切れるか』 柴田英樹著 (株)プログレス 2011年 『解任』 マイケル・ウッドフォード著 早川書房 2012年 『監査実務ハンドブック (平成27年版)』 日本公認会計士協会出版局 2014年
評価方法	期末レポート50%、出席を含む授業への貢献度など50%
その他	

ID: YA15614

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	基本	企業法	遠藤啓之	15	2

授業の目的

昨年度までは企業法Ⅰ・Ⅱとして開講されていたが、今年度からは統合して企業法となっている。会社法をはじめとする企業法務に関わる法律の基礎知識を習得することを目的とする。講義では、会社法（とりわけ株式会社に係る部分）について、現時点で最も権威のある体系書をベースとして、適宜判例集等を参照することにより、企業法の抽象的な概念の把握にとどまらず、具体的な事案についても理解を深めることができるようにする。本講義は、理論と実務の融合を目指すものであるが、更なる発展的な学習の契機ともなり得るものである。

授業の到達目標

会社の会計・税務実務に携わる以上、会社法をはじめとする企業を巡る法律の基礎的な理解は必須である。本講義で企業法に関する知識を習得し、応用することができる能力を身につけることで、質の高い会計専門職業人を目指してほしい。

履修条件

なし。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	会社法総論・設立 会社をはじめとする法人の意味と種類、株式会社と他の会社の比較、株式会社の特質、法人格否認の法理の概要を理解する。また、株式会社の設立手続（発起設立・募集設立）、預金・見せ金といった株式会社の資本制度について理解する。	10月9日(金) ⑤19:30-21:00
2	株式 株式の法的意味、株主権（自益権及び共益権）、株主平等の原則、多様な種類株式の概要などを理解する。また、有価証券法理を踏まえつつ、株券及び株主名簿、振替口座簿、株式の譲渡とその制限、自己株式取得の規制、株式の分割・併合等の概要を学ぶ。	10月16日(金) ⑤19:30-21:00
3	株式会社の機関1 定款自治による多様な機関構成及び権限分配の仕組み、株式会社の最高意思決定機関である株主総会、取締役について、地位・業務執行の権限分配の基本を押さえつつ、取締役会設置会社における取締役・取締役会・代表取締役の権限等の基礎を学ぶ。	10月23日(金) ⑤19:30-21:00
4	株式会社の機関2 取締役について、善管注意義務及び忠実義務を踏まえ、競業禁止義務、利益相反取引、報酬及び責任の概要につき、主要な判例に触れつつ理解する。また、監査役・委員会設置会社・会計参与・執行役について制度の概要、地位・権限を理解する。	10月30日(金) ⑤19:30-21:00
5	計算 決算の手続の概要を理解し、剰余金の処分・配当、資本金・準備金の額の減少の手続に触れ、会計帳簿閲覧権について主要な判例に触れる。	11月6日(金) ⑤19:30-21:00
6	資金調達 募集株式の発行等（公開会社と全株式譲渡制限会社との規制・募集の態様の相違、募集株式発行を巡る差止め、無効訴訟）、新株予約権（発行手続の概要、買収防衛策）、社債（発行手続を中心としたその概要）を理解する。	11月13日(金) ⑤19:30-21:00
7	会社の基礎の変更 定款の変更、合併（株主及び債権者の保護、その手続の概要及び株式買取請求権）、会社分割、株式交換・株式移転及び事業譲渡について学ぶ（合併手続との共通点を踏まえつつ、各手続の特殊性を理解する。）。	11月20日(金) ⑤19:30-21:00
8	解散・清算、倒産法 解散について、解散原因を中心にその基本を理解する。清算については、通常清算・特別清算のうち、通常清算を中心にその概要を学ぶ。また、破産法を中心に、会社の倒産法制の基礎を学ぶ。	11月27日(金) ⑤19:30-21:00
9	特例有限会社及び持分会社 特例有限会社について、その概要を理解する。合名会	12月4日(金)

	社、合資会社及び合同会社について、その異同を踏まえつつ、株式会社とは異なる各会社形態の特色を理解する。	⑤19:30-21:00
10	平成26年会社法改正 平成26年の会社法改正について概観する。あわせて、改正点とかかわる会社法に関するこれまでの講義の復習をする。	12月11日(金) ⑤19:30-21:00
11	商法総則・商行為 商行為・代理、多数当事者間の債務の連帯、交互計算、商事留置権、商事利息・商人間売買などの商法総則・商行為に関する諸制度について理解する。	12月18日(金) ⑤19:30-21:00
12	金融商品取引法 継続開示・公開買付規制といった金融商品取引法の基本的な事項を学びつつ、会社法の特則的部分を通じて会社法の復習をする。また、東京証券取引所や証券取引についても学ぶ。	1月8日(金) ⑤19:30-21:00
13	企業法務1 民法を中心とした企業法務の基礎を学ぶ。とりわけ、対外的取引のうち、いわゆるB to Bに関わる契約法務、債権管理・債権回収のための制度、銀行取引、手形小切手を学ぶ。合わせて、債権法改正についても概観する。	1月15日(金) ⑤19:30-21:00
14	企業法務2 企業が行う対外的取引のうち、優劣関係のある当事者間における取引に対する法的規制を見ることで私的自治の原則の修正を学ぶ。いわゆるB to Bに関わる経済法(独占禁止法・下請法・消費税転嫁対策特別措置法など)、いわゆるB to Cに関わる消費者法を概観する。	1月22日(金) ⑤19:30-21:00
15	企業法務3 労働法を中心とした企業の内部における法律関係を学ぶ。また、不祥事・トラブルに対処するための企業法務を学ぶ。	1月29日(金) ⑤19:30-21:00
試験	期末テスト	2月5日(金) ⑤19:30-21:00

使用教科書/評価方法等

教科書	江頭憲治郎『株式会社法』(有斐閣、第5版、2014) 山下友信=神田秀樹編『商法判例集』(有斐閣、第6版、2014) 落合誠一ほか『商法I 総則・商行為』(有斐閣、2013) 黒沼悦郎『金融商品取引法入門』(日本経済新聞社、第6版、2015) 川井健『民法入門』(有斐閣、第7版、2012) 『有斐閣判例六法平成27年版』(有斐閣、2014) 法科大学院共通の到達目標(コア・カリキュラム)第一次案(第1~3編)(次のURLからダウンロード可能 http://www.congre.co.jp/core-curriculum/result/result01.html)
参考書	戸塚美紗『図解で早わかり最新版会社法のしくみ』(三修社、2014)、柴田和史『図でわかる会社法』(日本経済新聞社、2014)、近藤光男『会社法の仕組み』(日本経済新聞社、2014)、小林英明『[改訂版]わかる!会社法』(PHP研究所、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 坂本三郎『一問一答平成26年改正会社法』(商事法務、2014)、齋藤隆行『プロ必携平成26年改正会社法逐条完全解説』(早稲田経営出版、2014)、太田洋『平成26年会社法改正と実務対応』(商事法務、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 山川一陽『ビジネス法務の基礎知識』(弘文堂、2014)、西村あさひ法律事務所『ビジネスパーソンのための企業法務の教科書』(文藝春秋、2012)、吉川達夫『実務がわかるハンドブック企業法務』(レクシスネクシス・ジャパン、2015)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 福井健策『ビジネスパーソンのための契約の教科書』、横張清威『ビジネス契約書の見方・作り方・結び方』(同文館出版、2007)、河村寛治『法務部員のための契約実務共有マニュアル』(レクシスネクシス・ジャパン、2014)【購入はいずれか1冊読みやすいと思ったもので良い】 河村寛治『ファイナンシャルビジネス法務入門』(レクシスネクシス・ジャパン、2015) 田辺総合法律事務所『企業法務のFirst Aid Kit』(レクシスネクシス・ジャパン、2014) その他適宜指定する。
評価方法	出席を含む授業への貢献度など40%、期末テスト60%
その他	なし。

ID: YA15615b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	基本	租税法	伊東博之	15	2

授業の目的

国税の所得課税を中心として日本における租税法の基本原理並びに各個別税法の通則及び手続を修得することにより、例えば、公平・簡素・中立が求められる税制がなぜその目標の実現が容易でないのかを、なぜ租税理論が実践に必ずしも直結しないのかを考える。もって、職業会計人としてふさわしい論理的思考能力を身に付け、実務への高い対応能力を養成することを目的とする。

授業の到達目標

租税理論に基づく租税のあるべき姿と施行されている現実の税制（実体法）との相違点を理解した上で租税実務における問題解決能力を養成することにある。

履修条件

税法、税制、税務行政等税に関して幅広く興味をもつこと。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	「租税法の基礎理論」 （租税制度の沿革を導入として、租税法の全体構造を理解するとともに租税の意義について修得する。	10月11日(日) ⑥18:30-20:00
2	「租税法の基本原則」 租税を法制度として捉える場合の基本原則である租税法律主義及び租税公平主義について意義、機能及び内容等を考える。	10月18日(日) ⑥18:30-20:00
3	「租税法律主義と租税公平主義の内容」 経済活動等の予測可能性及び法的安定性を保障するため課税要件法定主義や課税要件明確主義、合法性の原則等が要請されるがこれらの重要性を理解する。	10月25日(日) ⑥18:30-20:00
4	「租税体系等」 各種区分による租税体系及び租税法と行政法や私法等の隣接法分野との関係を検討する。	11月1日(日) ⑥18:30-20:00
5	「租税法の法源と法令間の調整」 憲法から行政通達、裁判例、判決例に至るまでの国内法源とされ得るもの及び条約等の国際法源について理解し、併せて法令等間の優先度についても検討する。	11月8日(日) ⑥18:30-20:00
6	「租税法の効力とその適用範囲」 地理的、人的及び時間的な適用範囲について修得する。特に憲法上の規定のない遡及立法について検討する。	11月15日(日) ⑥18:30-20:00
7	「租税法の解釈、借用概念の解釈」 法令解釈の方法並びに固有概念か借用概念かによる解釈の差異及び目的論解釈の許される範囲等について考察する。	11月22日(日) ⑥18:30-20:00
8	「租税法の適用（信義則・禁反言の原則、権利の濫用）」 納税者と課税庁との間の信頼関係、権限行使の範囲等について考察する。	11月29日(日) ⑥18:30-20:00
9	「租税回避行為とその否認」 グローバル化の進展に伴いより深刻化する租税回避行為についてOECDの動きをも含め検討する。	12月6日(日) ⑥18:30-20:00
10	「租税実体法（納税義務の成立と確定、課税要件）」 租税実体法により納税義務の成立や確定時期が異なっているものがあるが、これらの差異について理解し、法律効果（納税義務の成立）を生ずる個々の課税要件についても考察する。	12月13日(日) ⑥18:30-20:00
11	「質問検査権（行使の要件、対象範囲等）」	12月20日(日)

	課税権の担保である質問検査権については、憲法違反との訴訟が多数提起された経緯があるが、税務調査の意義、受忍義務、手続の違法と処分の効力等について研究する。	⑥18:30-20:00
12	「租税処分（更正・決定、青色取消し）、理由附記」 租税法に限らず行政手続法の観点を踏まえ、処分の要件及び処分理由の附記の程度について考察する。	1月10日(日) ⑥18:30-20:00
13	「租税処罰法（租税犯、租税罰）、附帯税」 刑事罰及び行政罰それぞれの発動又は賦課要件等について検討する。	1月17日(日) ⑥18:30-20:00
14	租税救済手続（更正の請求、不服申立て、訴訟） 納税者の権利救済方法について各段階ごとの要件等一連の流れを俯瞰し、権利救済の内容を理解する	1月24日(日) ⑥18:30-20:00
15	「税務行政（税務組織、税理士、租税教育）」 税務における直接の当事者である納税者及び税務当局だけでなく円滑な税執行を担う間接的当事者ともいべき納税環境についても考察する。	1月31日(日) ⑥18:30-20:00
試験	期末レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	『租税法（第19版）』（新版発行のときは新版を使用）金子宏著 弘文堂 2014年
参考書	租税判例百選第5版（別冊ジュリスト） 有斐閣
評価方法	期末レポート70%、出席を含む授業への貢献度など30%、出題意図の核心に触れていないもの（何が求められているかを理解しないもの）はいかに長文を要しても評価しない。
その他	

ID: YA15621

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	発展	消費税法	小山登	8	1

授業の目的

消費税法の考え方をマスターし、具体的な事例により申告書作成方法を修得したいと考えています。

授業の到達目標

将来職業会計人として消費税法の案件に対処できる能力を養成することを目標とします。

履修条件

授業の前にテキストを予習することを前提に授業を進めます。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	消費税の基本的仕組み	12月5日(土) ◎18:30-20:00
2	課税取引・非課税取引・免税取引・課税対象外取引	12月12日(土) ◎18:30-20:00
3	基準期間の課税売上高・納税義務の判定	12月19日(土) ◎18:30-20:00
4	一般課税と簡易課税	1月9日(土) ◎18:30-20:00
5	一般課税 (仕入税額控除の概要)	1月16日(土) ◎18:30-20:00
6	簡易課税 (事業区分別の課税売上高・みなし仕入率)	1月23日(土) ◎18:30-20:00
7	一般課税の申告書作成	1月30日(土) ◎18:30-20:00
8	簡易課税の申告書作成	2月6日(土) ◎18:30-20:00
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
試 験	レポート提出 (課題提出)	

使用教科書/評価方法等

教科書	『消費税の鉄則 30』日本税理士会連合会編・内藤忠大、石井幸子 (中央経済社・2014年9月)
参考書	『租税法〔第20版〕』金子宏 (弘文堂、平成27年3月)

評価方法	期末レポート 60%、出席を含む授業への貢献度など 40%
その他	重要な裁判例、判例についても取り上げたいと考えています。

ID: YA15622b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	発展	相続税法	小山登	8	1

授業の目的

相続税法の考え方をマスターし、具体的な事例により申告書作成方法を修得したいと考えています。

授業の到達目標

将来職業会計人として相続税法の案件に対処できる能力を養成することを目標とします。

履修条件

授業の前にテキストを予習することを前提に授業を進めます。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	相続人の確定、民法との関連性について	10月10日(土) ◎18:30-20:00
2	準確定申告・遺言について	10月17日(土) ◎18:30-20:00
3	相続税の研究 (1) 財産の評価について	10月24日(土) ◎18:30-20:00
4	相続税の研究 (2) 課税価格の算定	10月31日(土) ◎18:30-20:00
5	相続税の研究 (3) 税額計算	11月7日(土) ◎18:30-20:00
6	贈与税の研究 (1)	11月14日(土) ◎18:30-20:00
7	贈与税の研究 (2)	11月21日(土) ◎18:30-20:00
8	相続税の申告書作成	11月28日(土) ◎18:30-20:00
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
試 験	レポート提出 (課題提出)	

使用教科書／評価方法等

教科書	『相続税の鉄則 50』日本税理士会連合会編・白井一馬、岡野訓、佐々木克典 (中央経済社・2014年9月)
参考書	『租税法[第20版]』金子宏 (弘文堂、平成27年3月)

評価方法	期末レポート 60%、出席を含む授業への貢献度など 40%
その他	重要な裁判例、判例についても取り上げ皆様と議論したいと考えています。 また、資産税の税実務上の重要性についてお話ししたいと思います。

ID: YA15627b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	発展	法人税法	前原真一	15	2

授業の目的

法人税法の全体構造を把握し、国内税務、国際税務に関する重要な事項についての理論的な理解を深めることによって、企業が直面する税務上の課題の本質を的確に把握し、適切な判断ができる能力を養うことを目的とします。それにより、経済のグローバル化・情報化に即して国の内外の会計基準や税務に精通し、かつ職業倫理観を兼ね備え、高度の思考力・判断力・実践力を有する、質の高い会計専門職業人の育成に資することとします。

授業の到達目標

法令等の条文を読みこなす能力を高め、企業活動（日々行う取引）と法人税との関係（課税関係）がどうなるかについての的確な判断力を身に着けること、さらには現行税法の問題点や今後の税制のあり方について自分なりの考えを身に着けることを目指します。

履修条件

法人課税に興味を持ち、法人税法についての基礎的な知識を有していること。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	法人税の意義・性格、法人税の納税義務者の種類と納税義務の範囲、事業年度及び納税地の意義について、事業体課税等を題材として考察します。	10月11日(日) ①9:30-11:00
2	課税所得の計算原理・・・決算利益と所得金額の計算構造及び決算調整・申告調整の意義について、租税法としての法人税法と会計学としての税務会計を題材として考察します。	10月18日(日) ①9:30-11:00
3	益金の額（1）・・・益金の意義及び認識基準について、棚卸資産の販売収益、請負の収益を題材として考察します。	10月25日(日) ①9:30-11:00
4	益金の額（2）・・・受取配当等の益金不算入制度の意義について、二重課税排除を題材として考察します。また、外国子会社配当等の益金不算入制度についても、その導入の意義と影響について考察します。	11月1日(日) ①9:30-11:00
5	益金の額（3）・・・法人税法第22条第2項について、前2回以外の、資産の評価益、受贈益等を題材として考察します。	11月8日(日) ①9:30-11:00
6	損金の額（1）・・・損金の意義、損金の認識基準について、棚卸資産、有価証券の原価算定を題材として考察します。	11月15日(日) ①9:30-11:00
7	損金の額（2）・・・減価償却資産の意義、取得価額、償却方法及び繰延資産の範囲、償却方法、償却期間を題材として、償却計算における税法の考え方について考察します。	11月22日(日) ①9:30-11:00
8	損金の額（3）・・・資産の評価損及び役員給与の損金不算入の意義について考察します。	11月29日(日) ①9:30-11:00
9	損金の額（4）・・・交際費及び寄附金の損金不算入について考察します。	12月6日(日) ①9:30-11:00
10	損金の額（5）・・・法人税法第22条第3項について、前4回以外の、租税公課等、不正行為費用等、貸倒損失を題材として考察します。	12月13日(日) ①9:30-11:00
11	グループ法人税制の意義について、完全支配関係にある内国法人間の譲渡取引における譲渡利益額、寄附金の取り扱いを題材にして考察します。	12月20日(日) ①9:30-11:00
12	国際課税（1）・・・国際課税の意義、特殊性、基本原則について、居住地国と源泉地国、国内税法と租税条約、居住者と非居住者、恒久的施設を題材として考察します。	1月10日(日) ①9:30-11:00
13	国際課税（2）・・・タックス・ヘイブン税制の意義、課税対象金額の計算、適用除外の意義及び要件について、裁判例等を題材として考察します。	1月17日(日) ①9:30-11:00

14	国際課税（3）・・・移転価格税制の意義、独立企業間価格の算定方法、移転価格課税回避の手段としての事前確認制度及び国際的三重課税の回避手段としての相互協議の意義について考察します。	1月24日(日) ①9:30-11:00
15	第1回から14回の授業の総まとめを行います。最近の法人税制の改正の方向性等について考察します。	1月31日(日) ①9:30-11:00
試験	課題レポート提出	

使用教科書／評価方法等

教科書	成松洋一『法人税法 理論と計算』十訂版（平成26年5月1日発行）税務経理協会 授業開始までに十一訂版が発行されていれば、十一訂版。
参考書	金子宏『租税法』第19版（平成25年4月15日発行）弘文堂 授業開始までに第20版が発行されていれば、第20版。
評価方法	期末課題レポート60%、出席を含む授業への貢献度など40%
その他	

ID: YA15628b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	発展	所得税法	伊東博之	15	2

授業の目的

基幹税としての所得税は最も多くの納税者を対象としている点で、最も多くの身近な税といえる。その一方で、所得種類が 10 区分されていること、所得種類によって所得計算の方法が異なること等の複雑さが所得税の理解を妨げる側面も否定できない。そこで所得税法の条文の趣旨、解釈を理解することはもとより、特に近時、争われた裁判例等を交えて総合的に所得税課税の全体像を理解する。

授業の到達目標

所得計算や所得区分などの個別規定の修得による所得税制の理解に加え、個人の担税力に応じた課税を特徴とする所得税の課税の目的や根拠と現在における社会事象との乖離や不整合を捉えることができるように理解すること。

履修条件

論文の解説又は要約、所得税法等の諸規定の概要及び判決又は裁決の評釈又は概要に依存しないで、各々の文章、条文、判示を全文精読すること。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	【所得税の概要（沿革、税収、税体系、納税義務者等）】 主にシャープ勧告以後の沿革を概観するとともに、所得税法のわが国税体系における位置づけをはじめ、所得税の納税義務にまつわる事項を中心に説明し爾後の授業の理解に資する。	10月10日(土) ③13:30-15:00
2	【所得区分1（所得区分の意義、利子、配当）】 10種類に所得を区分していることの意義を理解する。また、資産性所得の代表である利子所得及び配当所得について、その特徴や性質を理解する。併せて関連する判例を研究する。	10月17日(土) ③13:30-15:00
3	【所得区分2（不動産、事業）】 資産性所得である不動産所得と資産勤労結合所得とされる事業所得について取り上げる。これら両所得はいくつもの共通点・類似点があることや沿革から不動産所得廃止論（事業所得統合論）が議論されている。事業的規模かそうでないかにより課税上の取扱いにも影響することや事業所得の意義が明確ではないという指摘などもあり、裁判例も多い。これらを通じて両所得の意義・範囲等を理解する。	10月24日(土) ③13:30-15:00
4	【所得区分3（給与、退職）】 勤労性所得とされる給与所得と退職所得とはいずれも規定は例示列举にとどまっているため帰納的に意義付けをするしかない。結果として他の所得区分との境界を巡り多数の判例が存在する。ITの発展に伴う雇用形態の変化や法定控除額の適否等の問題を含め研究する。	10月31日(土) ③13:30-15:00
5	【所得区分4（山林、譲渡）】 臨時・偶発的要素の強い両所得について取り上げる。とりわけ譲渡所得については、譲渡の意義を巡る議論、控除費用の範囲等多くの裁判例がありこれらについて研究する。また、土地等又は株式等の譲渡に対する課税制度の変遷とともに複雑化した内容を的確に理解する。	11月7日(土) ③13:30-15:00
6	【所得区分5（一時、雑）】 包括所得概念の下で課税の対象とされた両所得について、特に他の所得区分との接点を中心に事例を交えて研究し理解する。	11月14日(土) ③13:30-15:00
7	【収入金額（範囲、計上時期）】 収入すべき金額には金銭以外の物や権利を含むこと、その金銭以外のものの評価方法及び所得区分による収入すべき時期の差異等について理解する。併せて関連する判例	11月21日(土) ③13:30-15:00

	を研究する。	
8	【必要経費（家事関連費）】 収入金額から控除される必要経費とはどのようなものか（脱税経費は経費として認められるか）、概算経費にはどのようなものがあるか、家事関連費との区分などを理解する。併せて関連する判例を研究する。	11月28日(土) ③13:30-15:00
9	【所得計算（総所得金額、損益通算、繰越控除）】 各所得区分ごとの所得金額を計算後の損益通算や純損失や雑損失の繰越控除、純損失の繰戻し還付など特殊な所得計算を含めて年間の課税所得金額の計算について理解する。	12月5日(土) ③13:30-15:00
10	【所得控除（各控除の概要）】 所得控除が設けられている意義（課税最低限の保障や担税力への考慮ほか）をはじめ各種所得控除の種類、控除の順序、控除対象者、控除要件等について網羅的に理解する。	12月12日(土) ③13:30-15:00
11	【税額計算、変動・臨時所得の平均課税、税額控除】 特殊な税額計算である平均課税を含め税額計算の仕組み及び課税所得金額から控除する各種税額控除の意義及び内容等のほか、還付申告、損失申告、準確定申告などの確定申告の種類並びにその申告要件等その他予定納税を含む納付について理解する。	12月19日(土) ③13:30-15:00
12	【青色申告、確定申告と納付】 申告納税制度の根幹をなす申告手続や納付について理解するとともに、併せて事業所得者等に認められている青色申告制度や記帳制度についてその意義を理解する。	1月9日(土) ③13:30-15:00
13	【源泉徴収制度（意義、申告所得税との関係）】 源泉徴収制度の意義、仕組み、何らの手続を要せずに確定するその法的性格、特に申告所得税の確定申告との関係等について過去の最高裁等の判例を材料に研究する。	1月16日(土) ③13:30-15:00
14	【源泉徴収（徴収義務者、徴収時期、問題点等）】 源泉徴収義務者の範囲、源泉所得税の納税地、支払時の徴収義務と支払の意義、年末調整の意義等源泉徴収を巡る申告所得税との比較においての特徴を理解する。また、源泉徴収制度の問題点とされる事項も検討する。	1月23日(土) ③13:30-15:00
15	【不服申立・加算税・罰則・質問検査権】 納税者の権利救済の手段である不服申立制度、申告義務違反等に対する行政上、刑事上の制裁及び税務職員の質問検査権等について理解する。併せて関連する判例も研究する。	1月30日(土) ③13:30-15:00
試験	期末レポートの提出	

使用教科書／評価方法等

教科書	（特に使用せず、レジュメを配付する。）
参考書	『租税法(第19版)』金子宏著 弘文堂 2014年 租税判例百選第5版(別冊ジュリスト) 有斐閣
評価方法	課題レポート70%、出席を含む授業への貢献度など30% 出題意図の核心に触れていないもの（何が求められているかを理解しないもの）はいかに長文を要していても評価しない。
その他	授業の内容は進度などに応じて変わることがある。

ID: YA15632c

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	租税法事例研究	小山登	15	2

授業の目的

租税法の事例研究を行うことで、租税法の基本的な考え方を修得します。

授業の到達目標

将来職業会計人として様々な租税実務に対処できる能力を養成したいと考えております。

履修条件

租税法の基礎を研究していることを前提に授業を行います。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	総論 租税法律主義の検討 (1) 租税原則との関連性	10月11日(日) ②11:10-12:40
2	総論 租税法律主義の検討 (2) 通達との関連性	10月18日(日) ②11:10-12:40
3	総論 租税法律主義の検討 (3) 遡及立法の禁止	10月25日(日) ②11:10-12:40
4	総論 租税公平主義の検討	11月1日(日) ②11:10-12:40
5	総論 租税法律主義と租税公平主義	11月8日(日) ②11:10-12:40
6	総論 私法と租税法との関連性・借用概念	11月15日(日) ②11:10-12:40
7	総論 租税回避行為 (1) 事実認定による否認	11月22日(日) ②11:10-12:40
8	総論 租税回避行為 (2) 個人と法人の取引	11月29日(日) ②11:10-12:40
9	所得税法 個別事例研究 (1)	12月6日(日) ②11:10-12:40
10	所得税法 個別事例研究 (2)	12月13日(日) ②11:10-12:40
11	所得税法 個別事例研究 (3)	12月20日(日) ②11:10-12:40
12	法人税法 個別事例研究 (1)	1月10日(日) ②11:10-12:40
13	法人税法 個別事例研究 (2)	1月17日(日) ②11:10-12:40
14	法人税法 個別事例研究 (3)	1月24日(日) ②11:10-12:40
15	まとめ	1月31日(日) ②11:10-12:40
試 験	レポート提出 (課題について論文形式で提出して頂きます。)	

使用教科書／評価方法等

教科書	『演習ノート租税法[第3版]』中村芳昭・三木義一（法学書院、2013年9月）
参考書	『租税法[第20版]』金子宏（弘文堂、平成27年3月）
評価方法	期末レポート60%、出席を含む授業への貢献度など40%
その他	授業は皆様の発表形式で行い、教員のコメントにより進めていきます。 裁判例・判例研究を通じ、皆様と議論を行いたいと考えています。 皆様方の積極的な授業参加を希望します。

ID: YA15632d

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	租税法事例研究	細川健	15	2

授業の目的

法人税法、国際租税法の裁判例・裁決事例を題材に、租税法、国際租税法に関する基礎知識を習得し、文理解釈に基づいて租税の正しい解釈ができることを目的とする。修士論文作成には欠かせない判例・裁決例における、①事案の概要、②納税者の主張、③課税当局の主張及び④裁判所の判断についてのまとめ方、判例の正しい読み方についても習得を目指す。

授業の到達目標

各人が選択した裁判例・裁決事例について、最終試験において適切な分析ができることを目指す。

履修条件

法人税法の基礎知識を有していること

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	法人税法第 22 条第 2 項／オープンシャホールディング事件 法人税法第 22 条第 2 項における資産の無償譲渡、その他の取引を中心に、オープンシャホールディング事件を題材に金子宏論文、細川健論文を基に講義する。	10月10日(土) ②11:10-12:40
2	法人税法第 22 条第 2 項／清水惣事件 法人税法第 22 条第 2 項と無利息融資（無償の役務提供）、寄附金課税との関係とについて、清水惣事件を題材に、講師が作成したパワーポイント資料を基に講義する。	10月17日(土) ②11:10-12:40
3	法人税法第 22 条第 2 項／南西通商事件 法人税法第 22 条第 2 項と資産の無償譲渡の関係について、南西通商事件を題材に、講師が作成したパワーポイント資料を基に講義する。	10月24日(土) ②11:10-12:40
4	交際費の課税要件／萬有製菓事件 交際費の課税要件について、萬有製菓事件を題材に、地裁と高裁の裁判所の判断の比較検討を中心に講義する。	10月31日(土) ②11:10-12:40
5	交際費の課税要件／オート・オークション事件 交際費の課税要件について、オート・オークション事件を題材に、納税者の主張、課税当局の主張及び裁判所の判断を中心に講義する。	11月7日(土) ②11:10-12:40
6	移転価格税制の基礎知識 移転価格税制の基礎知識について、講師が作成したパワーポイント資料を基に講義する。	11月14日(土) ②11:10-12:40
7	移転価格税制・アドビシステムズ事件 アドビシステムズ事件を題材に、細川健論文を基に地裁と高裁の裁判所の判断を比較検討し、当該事件の本質的な問題について講義する。	11月21日(土) ②11:10-12:40
8	移転価格税制・エクアドルバナナ事件 エクアドルバナナ事件を題材に、移転価格税制の利益分割法の問題点について、講師が作成したワード資料を基に講義する。	11月28日(土) ②11:10-12:40
9	移転価格税制・ホンダ事件 ホンダ事件を題材に、移転価格税制の利益分割法の問題点について、講師が作成したワード資料に基づいて講義する。	12月5日(土) ②11:10-12:40
10	移転価格税制・未公開裁決事例の分析 武田薬品工業事件等未公開裁決事例を題材に、移転価格税制における利益分割法の問題点について、講師が作成した日本知財学会発表資料等に基づいて講義する。	12月12日(土) ②11:10-12:40
11	タックス・ヘイブン対策税制の基礎知識	12月19日(土)

	タックス・ヘイブン対策税制の基礎知識について、講師が作成したパワーポイント資料に基づいて講義する。	②11:10-12:40
12	タックス・ヘイブン対策税制／双輝汽船事件 タックス・ヘイブン対策税制と実質所得者課税の原則との関係について、双輝汽船事件を題材に細川健論文を基に講義する。	1月9日(土) ②11:10-12:40
13	タックス・ヘイブン対策税制／ガーンジー島事件 タックス・ヘイブン対策税制における外国法人税について、ガーンジー島事件を題材に細川健論文を基に講義する。	1月16日(土) ②11:10-12:40
14	営業権 (のれん) と営業譲渡 営業権 (のれん) の定義と営業譲渡について細川健論文を基に講義する。	1月23日(土) ②11:10-12:40
15	コンピュータ・ソフトウェアの国際課税問題 コンピュータ・ソフトウェアの国際課税問題について、細川健論文を基に講義する。	1月30日(土) ②11:10-12:40
試験	各人が選択した裁判例、裁決事例について文理解釈に基づいて分析する。	2月6日(土) ②11:10-12:40

使用教科書／評価方法等

教科書	金子宏 著『租税法 (第19版)』(弘文堂 2014年)、最新版が発行されていければ最新版 水野忠恒＝中里実＝佐藤英明＝増井良啓＝渋谷雅弘 著『租税判例百選 (第5版)』(有斐閣 2011年)、最新版が発行されていければ最新版
参考書	金子宏＝佐藤英明＝増井良啓＝渋谷雅弘著『ケースブック租税法 (第4版)』(弘文堂 2013年)、最新版が発行させられていければ最新版
評価方法	出席を含めた授業貢献など40%＋テスト60%
その他	授業の進行と出席者の要望等に合わせて、取り上げる裁判例等を変更する場合がある。

ID: YA15633b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	国際租税法	大塚正民	15	2

授業の目的

「国際租税法」という「法律」は存在しません。日本には、主な「租税に関する法律」として、「所得税法」、「法人税法」、「消費税法」、「相続税法」などが存在します。この講義で「国際租税法」というのは、これらの「租税に関する法律」の「国際的側面」を指す「用語」です。「国際的側面」を便宜的に「対内的取引に関するもの」と「対外的取引に関するもの」の2つに分けます。大雑把に言えば、前者は「外国人または外国法人が日本に入ってくる形の取引に関するもの」ですし、後者は「日本人または日本法人が日本から出て行く形の取引に関するもの」です。ただし、「国際的側面」を学ぶ前提として、「国内的側面」の一応の理解は必須です。しかも、そのような「国内的側面」が、国際的な立場からすると、どのような「特異的側面」を有しているかに留意することが大切です。

授業の到達目標

日本の主な「租税に関する法律」の「特異的側面」に留意しつつ「国内的側面」を理解し、それとの対比で「国際的側面」を学ぶことにより、「日本国内法としての国際租税法の全体像」を把握します。

履修条件

とくにありません。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	日本の主な「租税に関する法律」である「所得税法」、「法人税法」、「消費税法」、「相続税法」の「国内的側面」としての「特異的側面」その1	10月10日(土) ①9:30-11:00
2	日本の主な「租税に関する法律」である「所得税法」、「法人税法」、「消費税法」、「相続税法」の「国内的側面」としての「特異的側面」その2	10月17日(土) ①9:30-11:00
3	個人納税者に関わる「所得税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」その1	10月24日(土) ①9:30-11:00
4	個人納税者に関わる「所得税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」その2	10月31日(土) ①9:30-11:00
5	個人納税者に関わる「所得税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」その3	11月7日(土) ①9:30-11:00
6	個人納税者・法人納税者に関わる「消費税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」	11月14日(土) ①9:30-11:00
7	個人納税者に関わる「相続税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」	11月21日(土) ①9:30-11:00
8	法人納税者に関わる「法人税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」その1	11月28日(土) ①9:30-11:00
9	法人納税者に関わる「法人税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」その2	12月5日(土) ①9:30-11:00
10	法人納税者に関わる「所得税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」その1	12月12日(土) ①9:30-11:00
11	法人納税者に関わる「所得税法」の「国際的側面」としての「対内的取引に関するもの」その2	12月19日(土) ①9:30-11:00
12	法人納税者に関わる「法人税法」の「国際的側面」としての「対外的取引に関するもの」その1	1月9日(土) ①9:30-11:00
13	法人納税者に関わる「法人税法」の「国際的側面」としての「対外的取引に関するもの」その2	1月16日(土) ①9:30-11:00
14	個人納税者に関わる「所得税法」の「国際的側面」としての「対外的取引に関するもの」	1月23日(土)

	の」	①9:30-11:00
15	口頭試問	1月30日(土) ①9:30-11:00
試験	ペーパーテストはありません。	

使用教科書／評価方法等

教科書	レジメ：大塚 正民、実践的国際税務のポイント（2014年版）を使用します。ただし、すべての関係資料はインターネットを介して閱讀します。
参考書	〔第5版〕外国企業との取引と税務、仲谷ほか、商事法務（2013年3月）
評価方法	出席率（30%）、授業の際の質問・回答（授業への寄与度：30%）、および、最終日の口頭試問（40%）を総合的に判断します。
その他	

ID: YA15637a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	租税法研究指導【プレ序論】(旧導入クラス)	研究指導 委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、会計専門職業人たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの目標】研究テーマの決定と序論の執筆開始
1年次の前半にあたる「プレ序論クラス」では、まず修士論文を執筆するための心構えと、文献評価、資料調査、判例読解等の基礎スキルを学び、税法に関する研究動向、問題の所在について考えます。その後、各指導教員のもとで先行文献の収集・読み込みを進めながら、授業内での発表・議論を通じて自身の問題意識を明確にし、研究テーマを決定していきます。
また、並行してアカデミック・ライティングの課題に取り組み、論理的文章力を高めていきます。今期終了後の長期休暇中に、最初の全体発表となる「プレ序論発表会」が行われ、次の半年で論文作成の大きな山場となる序論部分の完成・合格を目指すこととなります。その準備段階として、今期は毎回の課題や発表に主体的に取り組み、自身のテーマを早期に決定するとともに、説得力ある序論の執筆に繋げるよう意識してください。

履修条件

文献収集、テーマ設定、ライティング課題など論文執筆の準備に主体的に取り組み、また積極的に授業に参加すること。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	修士論文の書き方	10月11日(日) ⑤16:50-18:20
2	税法論文とは何か・文献サーベイの方法	10月18日(日) ⑤16:50-18:20
3	文献読解法・序論の書き方	10月25日(日) ⑤16:50-18:20
4	税法条文・裁判例の扱い方	11月1日(日) ⑤16:50-18:20
5	税法における諸問題	11月8日(日) ⑤16:50-18:20
6	仮テーマ発表・指導	11月15日(日) ⑤16:50-18:20
7	仮テーマ発表・指導	11月22日(日) ⑤16:50-18:20
8	仮テーマ発表・指導	11月29日(日) ⑤16:50-18:20
9	仮テーマ発表・指導	12月6日(日) ⑤16:50-18:20
10	仮テーマ発表・指導	12月13日(日) ⑤16:50-18:20
11	仮テーマ発表・指導	12月20日(日) ⑤16:50-18:20
12	仮テーマ発表・指導	1月10日(日)

		⑤16:50-18:20
13	仮テーマ発表・指導	1月17日(日) ⑤16:50-18:20
14	仮テーマ発表・指導	1月24日(日) ⑤16:50-18:20
15	仮テーマ発表・指導	1月31日(日) ⑤16:50-18:20
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。
評価方法	テーマ設定及びプレ序論執筆への取り組み、アカデミック・ライティング課題への取り組み、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、合否を決定します。 原則として、出席回数が10回未満または毎週指定期日までの課題提出回数が全体の7割未満の場合は、評価の対象外とします。
その他	15回の授業終了後、長期休暇中に「プレ序論発表会」を開催します。この発表会の状況を踏まえて、次期からのクラス編成を行います。 本クラスは2014年度までの「導入クラス」に相当します。

ID: YA15637b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	租税法研究指導【序論・本論】(旧序論クラス)	研究指導 委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、会計専門職業人たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの到達目標】序論の完成・合格、本論の執筆開始
1年次の後半にあたる「序論・本論クラス」では、前の期の授業を通じて決定したテーマに沿って研究を進め、論文の序論部分を完成させていきます。開講前に研究テーマによって所属するグループが決定され、授業はグループごとにゼミ形式で行います。授業では、履修者が毎週提出する草稿と報告に基づく個別指導に重きを置き、随時他の学生・教員を交えた議論により各自の研究を深めていきます。
最終的には、必要な要素（論文の対象・目的・問題提起・研究方法・論文構成）を過不足なく満たし、担当教員全員が税法修士論文として成立可能と判断できる序論を作成することが求められます。序論について合格と認められた場合は、順次本論部分の執筆に入っていきます。

履修条件

「プレ序論クラス」の指導を受け、今期の開始前に開催される「プレ序論発表会」で発表を行っていること。

授業計画

回	授業内容	日程
1	序論部分の作成指導 ※全授業、各グループにわかれてゼミ形式で指導を行います。	10月11日(日) ③または④限
2	序論部分の作成指導	10月18日(日) ③または④限
3	序論部分の作成指導	10月25日(日) ③または④限
4	序論部分の作成指導	11月1日(日) ③または④限
5	序論部分の作成指導	11月8日(日) ③13:30-15:00
6	序論部分の作成指導	11月15日(日) ③または④限
7	序論部分の作成指導	11月22日(日) ③または④限
8	序論部分の作成指導	11月29日(日) ③または④限
9	序論部分の作成指導	12月6日(日) ③または④限
10	序論部分の作成指導	12月13日(日) ③または④限
11	序論部分の作成指導	12月20日(日) ③または④限
12	序論部分の作成指導	1月10日(日) ③または④限

13	序論部分の作成指導	1月17日(日) ③または④限
14	序論部分の作成指導	1月24日(日) ③または④限
15	序論部分の作成指導	1月31日(日) ③または④限
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。
評価方法	序論部分の完成状況、アカデミック・ライティング課題への取り組み、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、合否を決定します。 原則として、出席回数が10回未満または毎週指定期日までの草稿提出回数が全体の7割未満の場合は、評価の対象外とします。
その他	本クラスは2014年度までの「序論クラス」に相当します。

ID: YA15637c

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	租税法研究指導【プレ結論・本論】	研究指導 委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、会計専門職業人たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの目標】結論部分の骨子（プレ結論）の構築＋本論部分全体像の形成
2年次の前半にあたる「プレ結論・本論クラス」では、序論の完成を前提に、本論・結論部分の執筆を進めていきます。今期終了後の長期休暇中に行われる全体発表会「プレ結論発表会」を見据えて、履修者は各自精力的に本論部分の執筆に取り組むと共に、指導教員が妥当と判断できる結論の構築に注力することが必要となります。
授業では、前の期に引き続き、履修者が毎週提出する草稿と報告をもとに個別指導を行いながら、随時他の学生・教員を交えた議論により各自の研究を深めていきます。

履修条件

「序論・本論クラス」の指導を受け、序論について指導教員全員から合格水準にあると判断されていること。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	全体ガイダンス・論文構成法	10月11日(日) ②11:10-12:40
2	論文作成のためのWord講座	10月18日(日) ②11:10-12:40
3	プレ結論及び本論部分の作成指導 ※以下、各グループにわかれてゼミ形式で指導を行います。	10月25日(日) ②11:10-12:40
4	プレ結論及び本論部分の作成指導	11月1日(日) ②11:10-12:40
5	プレ結論及び本論部分の作成指導	11月8日(日) ②11:10-12:40
6	プレ結論及び本論部分の作成指導	11月15日(日) ②11:10-12:40
7	プレ結論及び本論部分の作成指導	11月22日(日) ②11:10-12:40
8	プレ結論及び本論部分の作成指導	11月29日(日) ②11:10-12:40
9	プレ結論及び本論部分の作成指導	12月6日(日) ②11:10-12:40
10	プレ結論及び本論部分の作成指導	12月13日(日) ②11:10-12:40
11	プレ結論及び本論部分の作成指導	12月20日(日) ②11:10-12:40
12	プレ結論及び本論部分の作成指導	1月10日(日) ②11:10-12:40
13	プレ結論及び本論部分の作成指導	1月17日(日) ②11:10-12:40

14	プレ結論及び本論部分の作成指導	1月24日(日) ②11:10-12:40
15	プレ結論及び本論部分の作成指導	1月31日(日) ②11:10-12:40
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。
評価方法	プレ結論及び本論の執筆状況、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、可否を決定します。 原則として、出席回数が10回未満または毎週指定期日までの草稿提出回数が全体の7割未満の場合は、評価の対象外とします。
その他	15回の授業終了後、長期休暇中に開催される「プレ結論発表会」を踏まえて、次期のクラス編成を行います。

ID: YA15637d

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2015	後期	応用実践	租税法研究指導【完成】	研究指導 委員会	15	2

授業の目的

本学の租税法研究指導の目的は、修士論文の執筆過程を通じて会計専門職業人に求められる高度な論理的思考力を涵養することにあります。とりわけ租税法の独特な思考様式への深い理解に立脚して、税務専門職たるに相応しい客観的根拠に基づく思考力・判断力、これを適切に説明するための論理的表現力を涵養することを目指します。

授業の到達目標

【本クラスの目標】 修士論文の完成
「完成クラス」は2年次の後半にあたり、修士論文執筆の最終段階です。各自の研究内容を総括して、形式・内容の両面で基準を十分に満たし、最終審査に堪える水準の論文を完成させることを目指します。授業は、前の期に引き続きゼミ形式で行い、履修者の研究及び論文執筆状況に沿って個別指導を中心に実施します。

履修条件

今期開始前に開催される「プレ結論発表会」の状況と、併せて提出した書類の審査により、今期での論文提出が十分期待できると指導教員が判断していること。

授業計画

回	授 業 内 容	日 程
1	論文の完成に向けた指導 ※各グループごとにわかれてゼミ形式で指導を行います。	10月10日(土) ②③④のいずれか
2	論文の完成に向けた指導	10月17日(土) ②③④のいずれか
3	論文の完成に向けた指導	10月24日(土) ②③④のいずれか
4	論文の完成に向けた指導	10月31日(土) ②③④のいずれか
5	論文の完成に向けた指導	11月7日(土) ②③④のいずれか
6	論文の完成に向けた指導	11月14日(土) ②③④のいずれか
7	論文の完成に向けた指導	11月21日(土) ②③④のいずれか
8	論文の完成に向けた指導	11月28日(土) ②③④のいずれか
9	論文の完成に向けた指導	12月5日(土) ②③④のいずれか
10	論文の完成に向けた指導	12月12日(土) ②③④のいずれか
11	論文の完成に向けた指導	12月19日(土) ②③④のいずれか
12	論文の完成に向けた指導	1月9日(土) ②③④のいずれか
13	論文の完成に向けた指導	1月16日(土) ②③④のいずれか
14	論文の完成に向けた指導	1月23日(土) ②③④のいずれか

15	論文の完成に向けた指導	1月30日(土) ②③④のいずれか
試験	なし	

使用教科書／評価方法等

教科書	指定しませんが、参考文献等については適宜周知します。
参考書	参考文献等については適宜周知します。
評価方法	論文の完成に至る取り組み状況、出席を含む授業への参加状況から総合的に判断し、合否を決定します。 原則として、出席回数が10回未満または毎週指定期日までの草稿提出回数が全体の7割未満の場合は、評価の対象外とします。
その他	修士論文の最終審査（口頭試問）の詳細については、別途周知します（審査日程は3回を予定）。